

附属資料 I 東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（令和2年3月1日現在）

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 人	行方不明者 人	負傷者 人			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟		
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人									
北海道	1		3		3		4	7	329	545	17	452	4	
青森	3	1	110	25	85	308	701	1,005				1,402	11	
岩手	5,144	1,112	213	4	50	159	19,508	6,571	19,064		6	529	4,178	33
宮城	10,566	1,219	4,148	502	3,618	28	83,005	155,130	224,202		7,796	9,948	16,848	137
秋田			11	4	7				5					1
山形	3		45	10	35		14	1,249				8	124	2
福島	3,904	224	183	20	163		15,435	82,783	141,053	1,061	351	1,010	36,882	38
茨城	66	1	714	34	680		2,634	24,995	191,490	75	624	1,763	20,835	31
栃木	4		133	7	126		261	2,118	74,053			718	9,706	
群馬	1		40	14	26			7	17,679					2
埼玉	1		104	10	94		24	199	16,511			95		12
千葉	22	2	261	30	231		801	10,155	55,080	157	731	12	827	18
東京	8		119	22	97		20	223	6,570			419	786	35
神奈川	6		137	17	120			41	459				13	6
新潟			3		3				17			4	5	
山梨			2		2				4			1	1	
長野			1		1									
静岡			3	1	2				13		5			
三重			1		1					2				
大阪			1		1							3		
徳島										2	9			
高知			1		1					2	8			
合計	19,729	2,559	6,233	700	5,346	187	121,996	282,941	748,461	1,628	10,075	14,527	92,059	330

- (備考) 1 被害状況には、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の余震による被害のほか、平成23年3月11日以降に発生した余震域外の地震による被害の区別が不可能なものを含む。  
 2 不明箇所については、現時点で調査しているものも含む。  
 3 福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上し直したものである。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。  
 4 宮城県の非住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上。

附属資料Ⅱ 消防防災施設災害復旧費補助金

対象施設

補助対象施設	
1	消防庁舎(訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。)
2	消防団拠点施設等整備事業(仮設の消防団拠点施設を含む。)
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫(仮設の備蓄倉庫を含む。)
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム(施設分)
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

附属資料Ⅲ 消防防災設備災害復旧費補助金

対象設備

補助対象設備	
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車(林野火災対策用)
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テロ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合整備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム(J-ALERT)
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)
40	その他の消防の用に供する設備

附属資料Ⅳ 令和元年度及び令和2年度における法令の制定(消防庁所管分のうち主なもの)

(令和2年10月1日現在)

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令(令和元年政令第194号)	令和元年12月20日	令和元年12月20日	石油コンビナート等特別防災区域のうち、相浦地区についてその指定を解除するとともに、いわき地区及び周南地区について区域の拡張を行う等の改正を行った。
石油コンビナート等災害防止法施行令の一部を改正する政令(令和元年政令第195号)	令和元年12月20日	令和元年12月20日	広域共同防災組織を設置することができる区域のうち、第二地区及び第九地区について区域の縮小を行う等の改正を行った。
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令(令和2年政令第69号)	令和2年3月27日	令和2年4月1日	非常勤消防団員等に対する損害補償に係る補償基礎額の改定等を行った。
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令(令和2年政令第272号)	令和2年9月9日	令和2年9月9日	石油コンビナート等特別防災区域のうち、尾鷲地区等について、その指定を解除すること等の改正を行った。

附属資料V 平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（令和2年4月1日現在）

○54ブロックが広域化し、そのうち11町村が非常備を解消

広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等	広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等							
21.4.1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南部消防事務組合消防本部	21.4.1	30	北海道	大雪山消防組合消防本部	一部事務組合	比布町(上川中部消防組合の構成町) 愛別町(上川中部消防組合の構成町) 当麻町(上川中部消防組合の構成町) 大雪山消防組合							
	2	広島	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部		31	大阪	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部							
	3	福岡	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部		26.4.1	32	奈良	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	中和広域消防組合消防本部 西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部 大和郡山市消防本部 桜井市消防本部 五條市消防本部 宇陀広域消防組合消防本部 葛城市消防本部 中吉野広域消防組合消防本部 吉野広域行政組合消防本部 野迫川村(非常備村)						
22.4.1	4	東京	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部	23.11.28					7	奈良	五條市消防本部	事務委託	十津川村(非常備)			
	5	富山	砺波地域消防組合消防本部	一部事務組合	砺波広域消防本部 小矢部市消防本部									23.12.1	8	山形	山形市消防本部	事務委託
6	兵庫	北はりま消防本部	一部事務組合	にしたか消防本部 加東市消防本部 加西市消防本部	24.4.1	9					北海道	砂川地区広域消防組合消防本部	一部事務組合					上砂川町消防本部 砂川地区広域消防組合消防本部
23.11.28	7	奈良	五條市消防本部	事務委託									五條市消防本部	10	山形	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	米沢市消防本部 南陽市消防本部 高島町消防本部 川西町消防本部
	23.12.1	8	山形	山形市消防本部									事務委託				山形市消防本部 山辺町(非常備) 中山町(非常備)	11
24.4.1		9	北海道	砂川地区広域消防組合消防本部									一部事務組合	上砂川町消防本部 砂川地区広域消防組合消防本部	12	山口	宇部・山陽小野田消防局	
	24.10.1	13	滋賀	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部					25.3.30	14	富山	新川地域消防本部				一部事務組合
25.3.30		14	富山	新川地域消防本部	一部事務組合	入善町消防本部 朝日町消防本部									25.3.31	15	青森	青森地域広域消防事務組合消防本部
	25.3.31	16	神奈川	小田原市消防本部	事務委託	小田原市消防本部 足柄消防組合消防本部					17	富山	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合				
25.4.1		18	静岡	志太広域事務組合志太消防本部	一部事務組合	焼津市消防本部 藤枝市消防本部	19	埼玉	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合				久喜地区消防組合消防本部 加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部				
	25.4.1	19	埼玉	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合	久喜地区消防組合消防本部 加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部				20	埼玉	埼玉西部消防局	一部事務組合	所沢市消防本部 狭山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部				
25.4.1		20	埼玉	埼玉西部消防局	一部事務組合	所沢市消防本部 狭山市消防本部 入間市消防本部 埼玉西部広域消防本部	21	静岡	下田消防本部				一部事務組合	下田消防本部 西伊豆広域消防本部				
	25.4.1	21	静岡	下田消防本部	一部事務組合	下田消防本部 西伊豆広域消防本部				22	大阪	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部				
25.4.1		22	大阪	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部	23	兵庫	西はりま消防本部				一部事務組合	たつの市消防本部 宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部				
	25.4.1	23	兵庫	西はりま消防本部	一部事務組合	たつの市消防本部 宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部				24	兵庫	南但消防本部	一部事務組合	朝来市消防本部 養父市消防本部				
25.4.1		24	兵庫	南但消防本部	一部事務組合	朝来市消防本部 養父市消防本部	25	佐賀	佐賀広域消防局				広域連合	佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部				
	25.4.1	25	佐賀	佐賀広域消防局	広域連合	佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部				26	鹿児島	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合	指宿地区消防組合消防本部 南九州市の川辺町・知覧町 弘前地区消防事務組合消防本部				
25.4.1		26	鹿児島	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合	指宿地区消防組合消防本部 南九州市の川辺町・知覧町 弘前地区消防事務組合消防本部	27	青森	弘前地区消防事務組合消防本部				一部事務組合	黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部				
	25.7.1	27	青森	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合	黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部				28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 芦別市消防本部 赤平市消防本部				
26.4.1		28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 芦別市消防本部 赤平市消防本部	29	北海道	旭川市消防本部				事務委託	上川町(上川中部消防組合の構成町) 鷹栖町(上川中部消防組合の構成町) 旭川市消防本部				
	26.4.1	29	北海道	旭川市消防本部	事務委託	上川町(上川中部消防組合の構成町) 鷹栖町(上川中部消防組合の構成町) 旭川市消防本部				26.10.1	35	大阪	富田林市消防本部	事務委託	富田林市消防本部 河南町消防本部			
26.10.1		35	大阪	富田林市消防本部	事務委託	富田林市消防本部 河南町消防本部	27.4.1	36	茨城					稲敷広域消防本部	一部事務組合	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部		
	26.10.1	36	茨城	稲敷広域消防本部	一部事務組合	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部				37	長野	上伊那広域消防本部	広域連合		伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部			
26.10.1		37	長野	上伊那広域消防本部	広域連合	伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部	38	大阪	豊中市消防局				事務委託	豊中市消防本部 能勢町(非常備)				
	26.10.1	38	大阪	豊中市消防局	事務委託	豊中市消防本部 能勢町(非常備)				39	宮崎	西臼杵広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	高千穂町(非常備) 五ヶ瀬町(非常備) 日之影町(非常備)				
26.10.1		39	宮崎	西臼杵広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	高千穂町(非常備) 五ヶ瀬町(非常備) 日之影町(非常備)	27.10.1	40	栃木				那須地区消防本部	一部事務組合	大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部			
	27.10.1	40	栃木	那須地区消防本部	一部事務組合	大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部				41	北海道	とから広域消防局		一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部			
27.10.1		41	北海道	とから広域消防局	一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部	42	埼玉	草加八潮消防局				一部事務組合	草加市消防本部 八潮市消防本部				
	27.10.1	42	埼玉	草加八潮消防局	一部事務組合	草加市消防本部 八潮市消防本部				43	神奈川	厚木市消防本部	事務委託	厚木市消防本部 清川村(非常備)				
27.10.1		43	神奈川	厚木市消防本部	事務委託	厚木市消防本部 清川村(非常備)	44	静岡	静岡市消防局				事務委託	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町・牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部				
	27.10.1	44	静岡	静岡市消防局	事務委託	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町・牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部				45	静岡	駿東伊豆消防本部	一部事務組合	沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部				
27.10.1		45	静岡	駿東伊豆消防本部	一部事務組合	沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部	46	静岡	富士山南東消防本部				一部事務組合	三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部				
	27.10.1	46	静岡	富士山南東消防本部	一部事務組合	三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部				47	大阪	箕面市消防本部	事務委託	箕面市消防本部 豊能町消防本部				
27.10.1		47	大阪	箕面市消防本部	事務委託	箕面市消防本部 豊能町消防本部	48	和歌山	新宮市消防本部				事務委託	新宮市消防本部 北山村(非常備)				
	27.10.1	48	和歌山	新宮市消防本部	事務委託	新宮市消防本部 北山村(非常備)				29.4.1	49	神奈川	横須賀市消防局	事務委託	横須賀市消防局 三浦市消防本部 白山野々市広域消防本部			
29.4.1		49	神奈川	横須賀市消防局	事務委託	横須賀市消防局 三浦市消防本部 白山野々市広域消防本部	50	石川	白山野々市広域消防本部					一部事務組合	川北町(能美広域事務組合消防本部の一部)			
	29.4.1	50	石川	白山野々市広域消防本部	一部事務組合	川北町(能美広域事務組合消防本部の一部)				51	岐阜	岐阜市消防本部	事務委託	岐阜市消防本部 山県市消防本部 本巣消防事務組合消防本部 尾三消防本部				
29.4.1		51	岐阜	岐阜市消防本部	事務委託	岐阜市消防本部 山県市消防本部 本巣消防事務組合消防本部 尾三消防本部	52	愛知	尾三消防本部				一部事務組合	長久手市消防本部 豊明市消防本部				
	29.4.1	52	愛知	尾三消防本部	一部事務組合	長久手市消防本部 豊明市消防本部				31.4.1	53	宮城	あぶくま消防本部	一部事務組合	岩沼市消防本部 亶理地区行政事務組合消防本部			
31.4.1		53	宮城	あぶくま消防本部	一部事務組合	岩沼市消防本部 亶理地区行政事務組合消防本部	54	福岡	久留米広域消防本部					一部事務組合	久留米広域消防本部 大川市消防本部			
	31.4.1	54	福岡	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米広域消防本部 大川市消防本部												

附属資料Ⅵ 非常備町村一覧

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村	沖縄県	○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○粟国村
和歌山県	太地町		○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村		○竹富町
	美郷町		

(備考) ○は、島を示す(21町村)

附属資料 1-1-1 令和元年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (万円)
1	2	新潟県佐渡市	一般住宅	3	1	3,867	0	7,682
1	9	神奈川県小田原市	一般住宅	3	2	116	0	334
1	11	宮崎県宮崎市	一般住宅	3	0	90	0	657
1	11	東京都港区	その他	0	4	0	0	30,048
1	18	大阪府寝屋川市	学校	0	44	50	0	12
1	27	東京都日野市	一般住宅	4	0	110	0	1,947
1	31	北海道小樽市	一般住宅	3	0	81	0	167
2	3	新潟県新潟市秋葉区	一般住宅	4	1	172	0	2,668
2	3	青森県八戸市	非特定複合用途	3	1	165	0	286
2	5	福島県郡山市	一般住宅	4	0	181	0	879
2	10	兵庫県西宮市	共同住宅	3	0	52	0	1,053
2	12	東京都大田区	倉庫	3	1	660	0	178,516
2	17	茨城県小美玉市	工場・作業場	0	0	10,603	0	21,450
3	10	青森県弘前市	一般住宅	4	1	243	0	575
3	12	東京都文京区	事務所等	0	0	200	0	35,203
3	14	大分県中津市	工場・作業場	0	2	651	0	45,660
4	3	茨城県つくば市	事務所等	0	0	0	0	50,310
4	4	長野県長野市	事務所等	0	0	0	0	41,223
4	6	静岡県湖西市	倉庫	0	0	1,253	0	60,742
4	8	三重県四日市市	工場・作業場	0	0	3,629	0	13,415
4	15	神奈川県川崎市川崎区	倉庫	0	0	15,493	0	110,967
4	20	北海道登別市	旅館・ホテル等	0	13	0	0	31
5	9	茨城県神栖市	倉庫	0	0	2,016	0	30,563
5	15	栃木県市貝町	一般住宅	3	0	312	0	1,762
5	15	茨城県常総市	(その他火災)	0	0	0	0	97,214
5	16	愛知県名古屋市中川区	共同住宅	1	11	86	0	1,456
5	16	愛知県稲沢市	事務所等	0	0	328	0	43,778
5	21	埼玉県三郷市	一般住宅	3	0	111	0	1,260
5	22	北海道雄武町	(林野火災)	0	0	0	21,479	1,347
5	22	埼玉県杉戸町	物品販売店舗等	0	0	5,040	0	14,760
6	2	北海道天塩町	事務所等	0	1	5,320	0	5,858
6	20	福井県永平寺町	工場・作業場	4	4	3,714	0	56,545
7	14	奈良県大和高田市	工場・作業場	0	0	2,411	0	43,083
7	17	栃木県栃木市	工場・作業場	0	0	5,324	0	241,114
7	18	京都府京都市伏見区	事務所等	34	37	691	0	18,156
7	19	東京都多摩市	事務所等	0	0	184	0	72,511
8	3	埼玉県伊奈町	倉庫	0	1	872	0	77,106
8	14	北海道恵庭市	事務所等	0	0	3,699	0	2,805
8	30	愛知県豊田市	工場・作業場	0	0	0	0	42,149
9	1	静岡県静岡市清水区	倉庫	0	0	1,303	0	36,609
9	24	岐阜県安八町	一般住宅	3	3	223	0	2,179
9	29	静岡県富士市	工場・作業場	0	0	3,905	0	23,352
9	30	福島県福島市	工場・作業場	0	0	950	0	49,865
10	17	大阪府大阪市住之江区	倉庫	0	1	1,422	0	36,764
10	29	北海道札幌市厚別区	事務所等	0	0	5,106	0	123,960
10	31	沖縄県那覇市	事務所等	0	1	3,814	0	不明
11	8	静岡県富士市	工場・作業場	0	0	5,960	0	60,425
11	10	鳥取県鳥取市	工場・作業場	0	0	2,484	0	42,620
11	15	山口県山口市	一般住宅	4	0	150	0	237
11	15	福岡県北九州市小倉北区	共同住宅	1	16	100	0	325
11	21	静岡県静岡市駿河区	(その他火災)	1	10	0	0	1,000
12	3	静岡県沼津市	非特定複合用途	0	1	2,427	0	75,148
12	17	神奈川県川崎市川崎区	(車両火災)	0	12	0	0	163
12	20	静岡県磐田市	工場・作業場	0	0	225	0	46,462
12	22	東京都文京区	特定複合用途	3	0	20	0	414
12	24	青森県三沢市	事務所等	0	1	4,188	0	18,885
12	26	栃木県さくら市	工場・作業場	0	1	1,829	0	32,662
12	31	富山県富山市	併用住宅	3	0	228	0	3,054

(注) 死者3人以上、負傷者10人以上、建物焼損床面積3,000㎡以上、林野焼損面積15,000 a以上又は損害額3億円以上のものを掲げた。

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況

(令和元年中)

区分	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道	1,892	1,128	33	272	6	0	453	1,707	585	107	447	568
青森	606	287	51	40	4	0	224	510	171	40	146	153
岩手	443	214	59	46	0	0	124	426	198	34	118	76
宮城	654	356	31	79	0	0	188	584	181	33	140	230
秋田	356	198	32	31	1	0	94	401	179	26	118	78
山形	332	175	22	33	0	0	102	301	95	18	96	92
福島	657	337	63	75	0	0	182	553	219	28	141	165
茨城	1,249	576	66	135	1	1	470	994	377	56	249	312
栃木	760	330	56	85	0	0	289	549	208	32	159	150
群馬	805	380	27	89	0	0	309	678	217	44	179	238
埼玉	1,867	1,068	20	162	0	0	617	1,757	362	106	508	781
千葉	1,863	955	77	142	2	0	687	1,431	355	77	325	674
東京	4,120	2,920	5	206	1	0	988	3,304	111	101	589	2,503
神奈川	1,920	1,187	15	167	2	0	549	1,517	167	67	342	941
新潟	528	354	29	66	3	0	76	618	166	42	189	221
富山	190	126	3	23	0	0	38	205	50	12	59	84
石川	223	132	10	27	2	0	52	208	40	17	59	92
福井	170	103	4	34	0	0	29	153	34	9	42	68
山梨	359	144	23	44	0	0	148	226	71	7	67	81
長野	905	402	45	71	0	0	387	625	235	38	201	151
岐阜	624	318	24	60	0	0	222	496	143	24	111	218
静岡	1,010	530	26	135	1	0	318	733	174	41	198	320
愛知	2,009	1,102	40	220	1	0	646	1,453	240	77	419	717
三重	660	335	22	69	3	0	231	463	108	29	147	179
滋賀	383	216	6	46	1	0	114	318	78	15	85	140
京都	501	318	9	55	2	0	117	432	88	18	111	215
大阪	2,007	1,406	7	183	3	0	408	1,888	235	111	485	1,057
兵庫	1,507	827	58	148	1	0	473	1,100	193	65	267	575
奈良	385	190	7	39	0	0	149	279	68	21	90	100
和歌山	346	176	12	21	2	0	135	245	71	13	45	116
鳥取	219	115	6	19	2	0	77	174	50	13	47	64
島根	267	124	34	13	0	0	96	214	90	12	44	68
岡山	662	343	61	56	0	0	202	550	192	29	149	180
広島	841	432	63	77	5	0	264	661	157	38	183	283
山口	513	231	32	35	2	0	213	400	131	17	115	137
徳島	277	126	11	31	0	0	109	192	63	13	58	58
香川	331	155	13	32	2	0	129	267	99	13	76	79
愛媛	395	233	14	29	1	0	118	386	116	17	108	145
高知	256	156	8	24	1	0	67	294	112	14	78	90
福岡	1,348	741	47	120	4	0	436	988	189	51	264	484
佐賀	305	135	23	27	0	0	120	220	64	22	78	56
長崎	425	206	29	36	3	0	151	360	126	14	93	127
熊本	631	300	43	62	4	0	222	469	144	10	122	193
大分	427	207	45	48	4	0	123	300	108	12	72	108
宮崎	384	194	22	37	0	0	131	310	116	15	80	99
鹿児島	645	309	31	78	4	0	223	465	198	21	94	152
沖縄	426	206	27	58	1	0	134	249	30	12	60	147
都道府県計	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	30,653	7,404	1,631	7,853	13,765
札幌市	407	285	1	53	0	0	68	332	26	18	101	187
仙台市	249	154	0	31	0	0	64	178	10	9	30	129
さいたま市	252	167	0	15	0	0	70	254	38	11	70	135
千葉市	258	154	4	24	0	0	76	219	35	8	44	132
東京都特別区	3,052	2,231	0	138	1	0	682	2,484	46	68	455	1,915
横浜市	685	428	1	55	1	0	200	527	49	18	128	332
川崎市	328	219	0	28	0	0	81	243	11	3	42	187
相模原市	141	89	3	13	0	0	36	131	16	6	31	78
新潟市	147	107	0	25	1	0	14	197	32	13	60	92
静岡市	154	88	5	16	0	0	45	119	16	4	26	73
浜松市	178	100	5	21	0	0	52	155	52	8	51	44
名古屋市	528	340	2	62	0	0	124	388	22	15	108	243
京都市	215	162	3	18	0	0	32	205	20	11	62	112
大阪市	745	569	0	56	1	0	119	664	19	25	201	419
堺市	178	134	0	12	0	0	32	159	8	14	24	113
神戸市	373	237	4	37	0	0	95	271	22	13	52	184
岡山市	185	109	10	16	0	0	50	181	55	12	40	74
広島市	255	156	3	22	0	0	74	214	24	13	48	129
北九州市	230	124	3	20	2	0	81	192	38	14	55	85
福岡市	307	217	3	25	0	0	62	246	19	6	63	158
熊本市	161	107	2	13	0	0	39	173	38	3	42	90
21都市計	9,028	6,177	49	700	6	0	2,096	7,532	596	292	1,733	4,911

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況 (つづき)

(令和元年中)

区分	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り 災 人 員 数
	建物床面積 (m <sup>2</sup> )	建物表面積 (m <sup>2</sup> )	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	69,342	7,884	24,364	91	259	799	153	80	566	1,597
青森	32,215	2,526	2,860	37	93	263	82	21	160	629
岩手	25,998	2,176	881	25	72	182	68	9	105	463
宮城	22,449	1,510	1,088	28	97	287	85	9	193	638
秋田	26,977	1,820	1,655	18	85	226	85	19	122	549
山形	15,419	1,585	1,371	16	52	143	46	15	82	381
福島	28,146	2,013	8,682	53	100	294	115	18	161	676
茨城	56,908	4,828	1,216	54	148	506	198	29	279	1,129
栃木	37,347	2,261	2,180	31	76	369	95	13	261	673
群馬	28,096	2,623	931	34	117	359	103	30	226	780
埼玉	51,687	7,061	1,019	88	338	1,189	256	65	868	2,662
千葉	47,669	5,216	1,377	54	254	902	215	83	604	1,928
東京都	18,824	8,027	782	108	706	2,350	206	172	1,972	4,428
神奈川県	38,665	3,741	78	71	356	1,086	170	45	871	2,512
新潟	29,715	3,384	993	43	107	323	97	25	201	796
富山	7,799	1,054	41	17	31	115	32	11	72	290
石川	8,667	839	84	9	45	122	21	12	89	292
福井	11,009	569	30	10	33	86	20	7	59	197
山梨	7,136	554	1,301	12	49	115	39	10	66	229
長野	33,967	3,345	5,162	40	133	356	104	19	233	789
岐阜	20,558	999	392	19	80	239	56	15	168	613
静岡県	41,265	2,617	861	33	149	415	96	31	288	932
愛知県	37,939	5,405	647	65	303	876	151	62	663	1,961
三重	24,045	1,765	284	19	82	219	59	17	143	501
滋賀	8,650	959	16	12	62	148	26	13	109	341
京都	14,529	874	259	49	125	270	39	17	214	562
大阪	32,032	8,304	569	72	481	1,503	240	108	1,155	3,151
兵庫県	28,965	2,538	667	53	224	694	137	46	511	1,495
奈良	13,079	875	1,266	12	66	183	51	11	121	417
和歌山	10,359	706	1,355	12	32	148	40	11	97	307
鳥取	11,799	1,147	41	8	27	76	22	2	52	201
島根	11,019	864	386	10	28	105	43	6	56	247
岡山	19,324	1,515	925	21	108	284	84	20	180	635
広島	22,946	2,333	4,035	32	136	413	92	20	301	877
山口	14,627	749	490	27	66	231	96	8	127	493
徳島	8,617	748	262	8	25	103	31	7	65	213
香川	12,855	614	153	20	51	151	47	8	96	347
愛媛	14,889	1,442	3,143	23	48	222	63	15	144	497
高知	12,716	1,810	1,795	11	44	159	54	8	97	336
福岡	37,163	3,011	1,291	40	165	581	118	28	435	1,348
佐賀	11,616	737	71	11	41	104	30	11	63	280
長崎	15,725	1,085	122	24	40	231	81	11	139	542
熊本	17,455	789	6,734	13	109	229	72	3	154	575
大分	13,181	1,639	463	15	52	152	51	6	95	315
宮崎	14,506	1,975	982	13	40	166	66	8	92	374
鹿児島	25,411	1,984	145	14	94	249	111	8	130	514
沖縄	9,382	623	202	11	36	141	27	14	100	271
都道府県計	1,102,687	111,123	83,651	1,486	5,865	18,364	4,173	1,206	12,985	39,983
札幌市	10,866	1,901	0	11	63	228	8	21	199	407
仙台市	1,622	165	0	8	39	114	19	3	92	220
さいたま市	5,295	1,066	0	14	72	189	46	8	135	397
千葉市	4,005	564	30	9	20	177	32	11	134	336
東京都特別区	11,971	6,449	0	79	539	1,769	138	133	1,498	3,211
横浜市	6,672	1,505	2	22	117	407	39	14	354	948
川崎市	17,601	457	0	5	68	173	13	3	157	418
相模原市	2,120	217	1	5	27	81	16	0	65	299
新潟市	6,092	1,068	0	13	19	99	25	6	68	243
静岡市	4,206	300	16	6	27	87	17	8	62	182
浜松市	6,387	1,089	407	8	22	93	30	7	56	209
名古屋市	4,087	718	2	22	110	266	24	24	218	532
京都市	3,478	446	71	41	85	153	15	10	128	283
大阪市	6,204	2,766	0	25	187	627	63	44	520	1,107
堺市	2,988	285	0	3	34	104	11	11	82	233
神戸市	3,633	435	62	11	57	219	31	21	167	422
岡山市	4,723	497	134	8	28	115	23	13	79	222
広島市	3,139	946	56	9	39	163	22	14	127	342
北九州市	6,907	813	112	10	47	126	27	8	91	245
福岡市	4,160	491	3	9	45	156	20	9	127	317
熊本市	4,685	353	11	4	37	92	20	0	72	227
21都市計	120,841	22,531	907	322	1,682	5,438	639	368	4,431	10,800

(注) 21都市計については都道府県計の内数。

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況 (つづき)

(令和元年中)(単位:千円)

区分	損害額									
	計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
北海道	5,055,106	4,427,760	3,236,371	1,191,389	14,033	225,056	27,472	0	358,243	2,542
青森	1,285,299	1,213,453	817,396	396,057	28,988	20,020	7,491	0	15,345	2
岩手	939,361	888,535	745,886	142,649	5,326	30,003	0	0	15,333	164
宮城	1,305,271	1,239,954	984,560	255,394	12,874	33,053	0	0	19,390	0
秋田	1,127,585	1,098,989	762,892	336,097	4,398	12,784	87	0	11,246	81
山形	773,875	648,995	504,769	144,226	1,124	22,637	0	0	5,543	95,576
福島	2,080,009	1,861,197	1,563,830	297,367	61,582	31,033	50	0	125,576	571
茨城	6,002,784	4,675,605	3,061,327	1,614,278	1,295	91,587	2	3,000	1,086,934	144,361
栃木	4,962,989	4,815,693	2,313,791	2,501,902	16,498	41,591	0	0	77,288	11,919
群馬	1,714,220	1,610,635	1,306,617	304,018	2,118	49,131	0	0	52,296	40
埼玉	5,369,618	5,153,759	3,499,482	1,654,277	1,677	98,817	0	0	113,876	1,489
千葉	3,855,441	3,539,927	2,472,800	1,067,127	5,975	89,577	1,032	0	218,849	81
東京都	7,757,184	7,574,920	3,518,381	4,056,539	1,938	84,653	13,147	0	79,832	2,694
神奈川県	3,673,198	3,414,936	2,359,285	1,055,651	101	131,579	8,007	0	115,844	2,731
新潟	1,458,575	1,392,091	1,040,130	351,961	547	36,887	13,310	0	15,429	311
富山	618,466	481,560	315,271	166,289	0	13,607	0	0	123,166	133
石川	540,233	474,555	401,420	73,135	152	12,007	51,850	0	1,669	0
福井	1,040,114	1,008,998	501,710	507,288	310	22,567	0	0	6,066	2,173
山梨	559,622	471,886	378,981	92,905	5	76,500	0	0	11,231	0
長野	2,042,718	1,882,020	1,355,994	526,026	52,228	51,822	0	0	55,591	1,057
岐阜	1,136,823	1,067,121	731,742	335,379	261	55,520	0	0	13,921	0
静岡	5,543,844	5,374,677	2,514,714	2,859,963	11,054	86,384	181	0	70,199	1,349
愛知	4,292,689	4,042,286	2,319,818	1,722,468	5,333	161,430	1,550	0	79,020	3,070
三重	1,793,061	1,598,399	1,079,277	519,122	245	98,635	312	0	86,398	9,072
滋賀	975,716	867,037	569,620	297,417	453	45,995	256	0	5,995	55,980
京都	1,590,203	1,520,975	913,676	607,299	12	24,796	0	0	3,928	40,492
大阪	3,456,434	3,231,195	2,082,845	1,148,350	300	59,769	4,548	0	54,410	106,212
兵庫	2,511,689	2,303,998	1,755,627	548,371	271	133,901	0	0	72,313	1,206
奈良	1,637,926	1,621,317	866,332	754,985	2,003	11,466	0	0	3,062	78
和歌山	650,549	613,754	487,478	126,276	6,904	3,395	22,050	0	4,446	0
鳥取	691,975	684,068	378,966	305,102	270	3,751	3,500	0	386	0
島根	557,773	547,800	432,992	114,808	329	8,096	0	0	1,548	0
岡山	1,122,670	1,051,581	827,126	224,455	760	57,069	0	0	13,260	0
広島	1,747,284	1,678,537	813,565	864,972	4,905	31,180	2,321	0	30,341	0
山口	714,421	627,419	501,104	126,315	1,912	30,746	1,981	0	24,356	28,007
徳島	509,151	469,035	277,955	191,080	38	10,993	0	0	27,992	1,093
香川	679,998	650,718	507,893	142,825	0	11,645	251	0	7,442	9,942
愛媛	670,910	591,638	457,344	134,294	4,381	11,245	2,742	0	60,904	0
高知	599,519	588,046	350,635	237,411	1,401	5,427	225	0	3,772	648
福岡	1,948,745	1,844,179	1,243,429	600,750	1,369	61,349	4,349	0	31,275	6,224
佐賀	690,800	647,839	481,133	166,706	1,916	15,253	0	0	25,792	0
長崎	735,306	604,305	463,115	141,190	145	41,047	84,359	0	5,450	0
熊本	1,054,403	1,010,926	773,412	237,514	2,396	21,894	1,028	0	18,140	19
大分	1,139,953	1,067,939	470,283	597,656	1,226	31,647	1,985	0	23,169	13,987
宮崎	702,675	589,002	501,764	87,238	8,062	20,212	0	0	85,399	0
鹿児島	1,105,432	1,057,414	662,036	395,378	1,480	27,469	388	0	18,681	0
沖縄	378,575	359,316	225,363	133,953	110	13,983	0	0	5,164	2
都道府県計	90,800,192	84,185,989	53,830,137	30,355,852	268,705	2,259,208	254,474	3,000	3,285,510	543,306
札幌市	1,606,994	1,564,983	1,299,402	265,581	7	8,515	0	0	32,831	658
仙台市	161,481	150,718	110,170	40,548	0	10,196	0	0	567	0
さいたま市	515,690	504,405	382,162	122,243	0	6,783	0	0	4,502	0
千葉市	363,247	265,890	179,749	86,141	360	9,185	0	0	87,812	0
東京都特別区	5,716,938	5,573,035	2,706,414	2,866,621	0	59,630	13,147	0	68,636	2,490
横浜市	703,928	657,103	521,375	135,728	101	37,716	7	0	6,365	2,636
川崎市	1,251,838	1,150,237	656,344	493,893	0	7,788	0	0	93,813	0
相模原市	230,514	209,106	133,904	75,202	0	20,597	0	0	727	84
新潟市	338,686	319,588	202,439	117,149	0	5,136	8,956	0	4,765	241
静岡市	686,828	623,740	261,308	362,432	0	13,795	0	0	49,293	0
浜松市	520,135	488,169	362,450	125,719	9,614	12,045	0	0	10,307	0
名古屋市	333,044	317,486	240,416	77,070	0	11,671	0	0	3,484	403
京都市	430,837	426,313	341,081	85,232	12	3,570	0	0	937	5
大阪市	756,280	735,222	507,083	228,139	0	13,986	4,272	0	2,800	0
堺市	437,107	371,635	186,977	184,658	0	4,283	0	0	1,169	60,020
神戸市	416,212	382,324	267,040	115,284	0	31,674	0	0	2,214	0
岡山市	402,552	385,101	288,403	96,698	1	14,872	0	0	2,578	0
広島市	315,792	306,831	151,437	155,394	40	6,566	2	0	2,353	0
北九州市	344,409	325,261	216,759	108,502	906	3,434	205	0	14,596	7
福岡市	204,654	200,269	157,024	43,245	6	3,610	0	0	626	143
熊本市	361,739	351,738	269,415	82,323	0	4,357	0	0	5,644	0
21都市計	16,098,905	15,309,154	9,441,352	5,867,802	11,047	289,409	26,589	0	396,019	66,687

(注) 21都市計については都道府県計の内数。



附属資料 1-1-3 月別火災損害状況

(令和元年中)

月	出火件数							焼損棟数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	3,969	2,226	168	295	4	0	1,276	3,426	859	198	878	1,491
2月	3,413	1,935	126	286	1	0	1,065	2,900	702	156	780	1,262
3月	3,599	1,934	180	278	5	0	1,202	2,906	747	164	778	1,217
4月	4,215	2,050	308	326	5	0	1,526	3,155	892	168	856	1,239
5月	4,342	1,919	309	374	6	0	1,734	3,099	1,042	150	771	1,136
6月	2,728	1,431	91	275	5	0	926	2,139	529	88	561	961
7月	2,034	1,319	5	266	6	0	438	1,756	296	105	417	938
8月	2,746	1,570	46	310	3	0	817	2,165	433	118	572	1,042
9月	2,471	1,426	27	308	10	0	700	1,919	392	95	475	957
10月	2,465	1,501	39	286	12	1	626	2,054	414	116	511	1,013
11月	2,835	1,767	56	292	5	0	715	2,462	558	140	607	1,157
12月	2,866	1,925	36	289	7	0	609	2,672	540	133	647	1,352
計	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	30,653	7,404	1,631	7,853	13,765

(令和元年中)

月	焼損面積			死傷者数		り災世帯数				り災人員数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野(a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1月	120,084	10,867	4,931	233	684	2,285	571	153	1,561	4,943
2月	108,061	10,084	1,939	185	559	2,023	476	131	1,416	4,207
3月	105,470	15,415	10,314	152	574	1,820	473	105	1,242	3,919
4月	129,044	12,258	24,548	145	611	1,812	459	109	1,244	4,038
5月	106,516	10,814	35,110	106	492	1,518	332	111	1,075	3,417
6月	76,473	7,345	4,410	70	370	1,075	219	75	781	2,382
7月	58,954	6,820	71	103	367	1,071	199	76	796	2,403
8月	74,508	8,803	423	66	408	1,233	250	85	898	2,772
9月	64,401	5,452	540	62	371	1,028	201	57	770	2,225
10月	75,080	6,849	272	94	379	1,207	237	84	886	2,678
11月	92,831	8,609	921	131	495	1,539	378	105	1,056	3,384
12月	91,265	7,807	172	139	555	1,753	378	115	1,260	3,615
計	1,102,687	111,123	83,651	1,486	5,865	18,364	4,173	1,206	12,985	39,983

(令和元年中)(単位:千円)

月	計	損 害 額					船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物	林野	車両				
1月	8,837,186	8,408,805	6,333,093	2,075,712	15,169	229,135	1,960	0	180,062	2,055
2月	9,230,432	8,839,127	5,133,162	3,705,965	4,325	174,254	28	0	113,489	99,209
3月	7,468,016	7,054,861	4,908,165	2,146,696	25,173	180,522	16,492	0	176,593	14,375
4月	10,693,870	9,824,992	6,336,138	3,488,854	153,944	258,396	7,671	0	407,032	41,835
5月	8,534,790	7,002,748	4,774,834	2,227,914	54,541	197,969	466	0	1,217,389	61,677
6月	5,129,689	4,890,725	3,235,227	1,655,498	10,958	120,608	11,236	0	90,078	6,084
7月	8,039,831	7,591,987	3,693,496	3,898,491	160	169,690	3,005	0	49,543	225,446
8月	6,811,291	6,388,090	3,648,417	2,739,673	1,354	168,384	73,836	0	118,119	61,508
9月	5,270,386	4,794,434	3,159,931	1,634,503	235	204,589	87,875	0	173,902	9,351
10月	6,478,089	5,887,164	4,078,030	1,809,134	515	163,256	22,809	3,000	400,290	1,055
11月	7,356,735	6,875,767	4,623,368	2,252,399	1,732	207,844	12,319	0	240,630	18,443
12月	6,949,877	6,627,289	3,906,276	2,721,013	599	184,561	16,777	0	118,383	2,268
計	90,800,192	84,185,989	53,830,137	30,355,852	268,705	2,259,208	254,474	3,000	3,285,510	543,306

附属資料 1-1-4 出火原因別火災損害状況

(令和元年中)

区分 出火原因	出 火 件 数							焼 損 面 積			焼損棟数	り災世帯数	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)			
放 火	2,757	1,287	34	176	1	0	1,259	28,874	5,374	183	1,640	983	3,219,495
こ ん ろ	2,918	2,864	1	14	2	0	37	42,369	5,649	7	3,382	2,589	3,147,590
た ば こ	3,581	2,056	76	169	2	0	1,278	63,927	7,558	3,901	2,616	2,391	5,212,935
放 火 の 疑 い	1,810	712	73	91	1	0	933	38,192	4,155	7,283	1,121	513	2,314,967
た き 火	2,930	454	433	37	0	0	2,006	27,828	3,079	8,590	840	211	1,051,616
火 あ そ び	424	177	14	2	0	0	231	3,482	276	117	210	128	192,307
火 入 れ	1,758	180	262	13	0	0	1,303	12,182	1,361	7,640	306	57	758,137
ス ト ー プ	1,144	1,108	3	2	2	0	29	73,983	7,995	179	1,900	1,668	4,060,731
電 灯 電 話 等 の 配 線	1,576	1,073	6	30	5	0	462	79,084	9,534	140	1,693	1,021	6,125,001
配 線 器 具	1,352	1,180	0	68	4	0	100	48,780	5,148	2	1,529	887	5,128,090
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	567	257	31	58	3	0	218	8,081	649	5,152	344	251	412,683
電 気 機 器	1,633	1,268	2	236	6	0	121	28,221	3,377	930	1,440	852	5,573,949
排 気 管	705	47	2	614	5	0	37	3,173	336	85	86	20	581,991
灯 火	427	405	2	3	0	0	17	17,862	1,672	21	591	590	1,167,490
電 気 装 置	669	441	0	135	3	0	90	20,882	1,480	0	566	145	3,062,245
交 通 機 関 内 配 線	376	41	0	329	3	0	3	968	41	0	56	15	203,764
焼 却 炉	346	131	20	14	0	0	181	17,815	1,002	150	266	46	527,617
溶 接 機 ・ 切 断 機	419	245	2	21	5	0	146	7,535	2,036	40	280	21	2,707,006
風 呂 か ま ど	179	174	0	0	0	0	5	13,154	631	9	287	188	442,126
取 灰	224	126	7	8	0	0	83	7,461	518	55	198	80	250,417
煙 突 ・ 煙 道	201	189	3	1	0	0	8	14,901	1,064	51	290	163	591,655
衝 突 の 火 花	96	1	0	90	0	0	5	0	0	4	1	0	35,753
内 燃 機 関	127	7	0	112	1	0	7	1,069	52	130	15	4	101,806
炉	140	124	0	4	0	0	12	2,437	459	0	127	14	587,397
ポ イ ラ ー	51	36	0	1	0	0	14	1,567	45	0	44	24	57,881
こ た つ	43	43	0	0	0	0	0	2,678	233	0	65	51	104,535
か ま ど	53	51	0	0	0	0	2	2,787	237	3	86	19	99,455
そ の 他	6,729	3,649	237	833	11	0	1,999	159,215	15,410	7,711	4,682	1,725	14,716,889
不 明 ・ 調 査 中	4,448	2,677	183	524	15	1	1,048	374,180	31,752	41,268	5,992	3,708	28,364,664
合 計	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	1,102,687	111,123	83,651	30,653	18,364	90,800,192

附属資料 1-1-5 主な出火原因の推移（上位 10 位）

順位	平成26年			平成27年			平成28年		
	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合
			%			%			%
1	放 火	4,884	11.2	放 火	4,033	10.3	放 火	3,586	9.7
2	た ば こ	4,088	9.3	た ば こ	3,638	9.3	た ば こ	3,483	9.5
3	こ ん ろ	3,484	8.0	こ ん ろ	3,497	8.9	こ ん ろ	3,136	8.5
4	放 火 の 疑 い	3,154	7.2	放 火 の 疑 い	2,469	6.3	放 火 の 疑 い	2,228	6.0
5	た き 火	2,913	6.7	た き 火	2,305	5.9	た き 火	2,124	5.8
6	火 入 れ	1,665	3.8	火 入 れ	1,343	3.4	電灯電話等の配線	1,310	3.6
7	ス ト ー ブ	1,426	3.3	電灯電話等の配線	1,341	3.4	ス ト ー ブ	1,210	3.3
8	電灯電話等の配線	1,298	3.0	ス ト ー ブ	1,228	3.1	火 入 れ	1,197	3.2
9	配 線 器 具	1,193	2.7	配 線 器 具	1,160	3.0	電 気 機 器	1,132	3.1
10	電 気 機 器	1,074	2.5	電 気 機 器	1,104	2.8	配 線 器 具	1,132	3.1
	出 火 総 件 数	43,741		出 火 総 件 数	39,111		出 火 総 件 数	36,831	

順位	平成29年			平成30年			令和元年		
	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合	出火原因	出火件数	構成割合
			%			%			%
1	た ば こ	3,712	9.4	た ば こ	3,414	9.0	た ば こ	3,581	9.5
2	放 火	3,528	9.0	た き 火	3,095	8.1	た き 火	2,930	7.8
3	こ ん ろ	3,032	7.7	こ ん ろ	2,852	7.5	こ ん ろ	2,918	7.7
4	た き 火	2,857	7.3	放 火	2,784	7.3	放 火	2,757	7.3
5	放 火 の 疑 い	2,305	5.9	放 火 の 疑 い	1,977	5.2	放 火 の 疑 い	1,810	4.8
6	火 入 れ	1,772	4.5	火 入 れ	1,856	4.9	火 入 れ	1,758	4.7
7	電灯電話等の配線	1,453	3.7	電灯電話等の配線	1,642	4.3	電 気 機 器	1,633	4.3
8	ス ト ー ブ	1,355	3.4	電 気 機 器	1,405	3.7	電灯電話等の配線	1,576	4.2
9	電 気 機 器	1,277	3.2	配 線 器 具	1,297	3.4	配 線 器 具	1,352	3.6
10	配 線 器 具	1,221	3.1	ス ト ー ブ	1,197	3.2	ス ト ー ブ	1,144	3.0
	出 火 総 件 数	39,373		出 火 総 件 数	37,981		出 火 総 件 数	37,683	

附属資料 1-1-6 昭和 21 年以降の火災損害状況

区分 年	出火件数							焼損棟数				焼損面積			死傷者数		
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物床面積(㎡)	建物表面積(㎡)	林野(a)	死者	負傷者
昭和21年(1946)	14,460	14,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,533,924	-	-	420	1,695
22	18,806	15,888	2,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,891,485	-	3,909,947	485	2,695
23	17,022	15,099	1,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,551,689	-	3,065,084	407	2,046
24	18,484	16,346	1,334	261	111	432	-	-	-	-	-	-	3,032,367	-	2,236,649	425	4,333
25(1950)	19,243	16,663	1,161	470	102	847	-	-	-	-	-	-	2,286,742	-	3,271,516	423	4,269
26	21,263	18,130	1,582	1,551			-	-	-	-	-	-	2,368,582	-	1,637,308	678	6,475
27	22,075	18,350	1,501	974	150	1,100	-	-	-	-	-	-	2,353,260	-	6,054,526	471	7,844
28	25,677	21,214	1,726	1,299	167	1,271	-	-	-	-	-	-	2,167,810	-	5,289,788	499	4,392
29	27,870	22,618	1,579	1,674	179	1,820	35,083	21,161	5,135	8,787		2,301,493	-	1,112,726	525	6,523	
30(1955)	29,947	23,769	1,840	2,054	192	2,092	36,231	20,300	5,798	10,133	-	-	2,211,096	-	555,849	694	6,764
31	33,312	25,814	2,109	2,531	251	2,607	41,418	25,368	5,709	10,341	-	-	2,650,923	-	1,515,085	640	7,511
32	34,650	26,170	2,844	2,408	257	2,971	37,705	20,909	5,552	11,244	-	-	2,094,371	-	1,638,211	626	7,313
33	36,178	27,861	2,229	2,637	257	3,194	39,196	20,860	5,828	12,508	-	-	1,984,887	-	614,885	583	7,584
34	36,913	28,218	2,093	2,883	321	3,398	41,446	17,073	5,484	18,889	-	-	1,812,226	-	1,144,534	655	7,937
35(1960)	43,679	31,187	3,941	3,411	347	4,793	41,014	19,765	6,251	14,998	-	-	2,056,123	-	1,253,790	780	8,113
36	47,106	32,573	4,209	3,801	364	6,159	46,265	23,777	6,632	15,756	-	-	2,472,998	-	18,266,307	806	8,774
37	49,644	33,532	5,049	3,981	342	6,740	44,867	21,433	7,038	16,396	-	-	2,409,001	-	1,274,708	861	8,610
38	50,478	33,546	5,443	4,120	330	7,039	42,930	19,881	6,793	16,256	-	-	2,334,986	-	1,945,517	853	8,622
39	49,020	33,647	4,572	4,107	354	6,340	43,688	19,717	6,731	17,260	-	-	2,530,362	-	821,496	940	9,145
40(1965)	54,157	34,614	7,842	3,888	357	7,456	45,116	20,882	7,092	17,142	-	-	2,490,196	-	2,099,485	965	9,308
41	48,057	32,983	4,336	3,924	337	6,477	41,103	18,041	6,230	16,832	-	-	2,318,555	-	890,964	1,111	8,210
42	54,506	35,687	6,833	3,732	330	7,924	45,840	19,383	6,790	19,667	-	-	2,436,970	-	1,129,115	1,106	9,370
43	53,654	34,453	6,628	3,784	261	8,528	43,864	17,579	6,450	19,835	-	-	2,245,673	-	1,270,689	1,160	8,807
44	56,797	37,653	5,348	4,176	300	7	9,313	51,328	18,680	5,589	27,059	-	2,555,551	-	1,508,517	1,334	9,302
45(1970)	63,905	39,845	7,033	4,182	317	6	12,522	55,266	19,278	5,627	30,361	-	2,705,789	-	1,462,299	1,595	9,725
46	64,019	39,549	7,101	4,057	306	5	13,001	53,810	17,604	5,350	30,856	-	2,514,028	-	1,247,049	1,483	9,208
47	58,291	38,868	4,541	3,774	313	8	10,787	51,900	15,896	5,230	30,774	-	2,434,485	-	471,847	1,672	9,692
48	73,072	42,551	8,311	3,986	301	7	17,916	57,243	17,736	5,800	33,707	-	2,571,700	-	840,278	1,870	9,789
49	67,712	39,143	8,351	3,420	303	4	16,491	52,539	15,842	5,150	31,547	-	2,289,580	-	1,093,723	1,646	9,070
50(1975)	62,212	38,455	5,517	3,078	248	4	14,910	50,275	14,423	4,980	30,872	-	2,082,624	-	698,419	1,674	8,232
51	62,304	38,796	5,549	3,099	233	5	14,622	52,956	16,441	5,113	31,402	-	2,267,147	-	567,919	1,648	9,365
52	63,974	39,302	5,227	3,392	215	2	15,836	51,828	14,387	5,090	32,351	-	2,124,268	-	555,642	1,909	8,506
53	70,423	39,912	7,208	3,590	254	5	19,454	53,552	15,317	5,155	33,080	-	2,209,124	-	773,054	1,854	8,718
54	63,794	38,291	5,534	3,639	244	4	16,082	51,925	14,291	4,917	32,717	-	2,043,066	-	395,933	2,070	8,157
55(1980)	59,885	38,014	4,120	3,773	155	2	13,821	51,317	13,890	4,954	32,473	-	2,128,326	-	530,685	1,947	8,049
56	60,788	38,882	3,709	4,050	157	7	13,983	53,239	14,441	5,166	33,632	-	2,094,854	-	196,866	1,971	8,004
57	60,568	36,996	4,579	4,417	173	2	14,401	49,331	12,832	4,692	31,807	-	1,932,409	-	313,606	1,849	8,112
58	59,740	37,395	3,918	4,638	179	4	13,606	50,615	13,563	4,686	32,366	-	1,954,917	-	766,602	1,828	7,407
59	63,789	38,254	4,786	4,758	147	2	15,842	51,949	13,767	5,025	33,157	-	2,031,409	-	372,739	2,089	7,858
60(1985)	59,865	36,879	4,155	4,988	160	7	13,676	49,717	12,927	4,582	32,208	-	1,977,347	-	492,389	1,747	7,550
61	63,272	38,121	4,838	5,179	173	3	14,958	51,026	12,879	4,696	33,451	-	1,944,033	-	489,257	2,061	7,731
62	58,833	36,515	4,120	5,272	111	5	12,810	49,255	12,552	4,261	32,442	-	1,854,633	-	488,983	1,857	7,681
63	59,674	37,090	3,589	5,591	134	5	13,265	50,336	12,621	4,428	33,287	-	1,859,535	-	317,623	2,116	7,703
平成元年	55,763	35,186	2,894	5,744	138	4	11,797	47,437	11,452	4,074	31,911	-	1,734,055	-	211,699	1,747	7,292
2(1990)	56,505	34,768	2,858	6,173	148	4	12,554	47,536	11,782	4,063	31,691	-	1,674,064	-	133,325	1,828	7,097
3	54,879	34,263	2,535	6,207	123	3	11,748	46,043	11,053	3,848	31,142	-	1,656,447	-	273,990	1,817	6,948
4	54,762	33,532	2,262	6,281	139	1	12,547	45,783	11,373	3,770	30,640	-	1,691,124	-	232,316	1,882	6,896
5	56,700	33,608	3,191	6,498	121	2	13,280	46,124	11,269	3,934	30,921	-	1,668,483	-	326,001	1,841	6,895
6	63,015	34,315	4,534	6,765	136	3	17,262	47,980	12,185	4,111	31,684	-	1,795,118	-	277,582	1,898	7,007
7(1995)	62,913	34,539	4,072	6,971	125	2	17,204	57,957	18,820	4,263	16,915	17,959	2,574,330	181,210	201,614	2,356	7,279
8	64,066	34,756	4,339	7,164	143	4	17,660	51,046	11,861	4,027	16,772	18,386	1,709,736	177,323	241,990	1,978	8,044
9	61,889	34,519	3,766	7,434	124	5	16,041	51,476	11,506	4,234	16,621	19,115	1,818,807	165,664	312,373	2,095	7,618
10	54,514	32,519	1,913	7,459	133	3	12,487	43,782	9,711	3,470	14,358	16,243	1,553,153	159,613	80,820	2,062	7,309
11	58,526	33,330	2,661	7,860	143	3	14,529	45,405	10,597	3,780	14,642	16,386	1,612,347	172,561	100,875	2,122	7,576
12(2000)	62,454	34,028	2,805	8,303	128	4	17,186	46,516	10,746	3,564	14,757	17,449	1,594,049	172,355	145,451	2,034	8,281
13	63,591	34,130	3,007	8,454	126	5	17,869	46,186	10,426	3,555	14,587	17,618	1,598,642	170,945	177,288	2,195	8,244
14	63,651	34,171	3,343	7,785	113	4	18,235	47,460	10,809	3,988	14,849	17,814	1,649,751	196,454	263,353	2,235	8,786
15	56,333	32,534	1,810	7,366	136	3	14,484	44,031	9,686	3,230	13,597	17,518	1,571,921	168,235	72,565	2,248	8,605
16	60,387	33,325	2,592	7,077	132	10	17,251	46,018	10,609	3,517	13,754	18,138	1,574,582	158,292	156,779	2,004	8,641
17(2005)	57,460	33,049	2,215	6,630	124	6	15,436	46,188	10,602	3,335	13,762	18,489	1,502,781	155,299	111,585	2,195	8,850
18	53,276	31,506	1,576	6,243	102	1	13,848	42,612	8,867	3,092	12,921	17,732	1,386,092	143,185	82,925	2,067	8,541
19	54,582	31,248	2,157	5,798</													

附属資料 1-1-6 昭和 21 年以降の火災損害状況 (つづき)

り災世帯数					損害額(千円)										
計	全損	半損	小損	り災 人員数	計	建物		林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発		
						小計	建物							収容物	
23,954	21,193	2,761	-	-	3,333,057	-	-	-	-	-	-	-	-		
34,283	30,162	4,121	-	-	10,864,194	-	-	202,730	-	-	-	-	-		
22,561	18,664	3,897	-	-	13,323,769	-	-	280,845	-	-	-	-	-		
25,908	21,597	4,311	-	-	26,997,306	26,153,038	-	198,128	68,676	365,300	212,164	-	-		
20,589	16,694	3,895	-	-	21,812,185	21,206,878	-	343,607	77,845	123,847	60,008	-	-		
20,234	16,121	4,113	-	-	22,228,151	21,847,986	-	152,172	-	227,993	-	-	-		
21,368	17,998	3,370	-	-	38,613,883	37,704,725	-	731,901	79,564	64,708	32,985	-	-		
17,585	13,853	3,732	-	-	24,255,833	23,394,394	-	655,216	83,846	104,084	18,293	-	-		
27,567	16,829	10,738	-	133,668	32,859,786	32,329,667	13,976,474	18,353,193	386,375	64,657	55,805	23,282	-		
29,234	16,717	12,517	-	139,117	31,859,417	31,301,021	12,644,431	18,656,590	212,575	227,786	87,232	30,803	-		
31,250	18,417	12,833	-	150,795	37,128,320	35,566,526	16,631,028	18,935,498	890,006	110,097	106,733	454,958	-		
28,385	15,116	13,269	-	138,397	26,251,287	23,522,522	9,689,987	13,832,535	1,693,325	85,290	200,244	749,906	-		
30,942	16,109	14,833	-	144,247	21,749,898	21,198,296	8,960,668	12,237,628	305,388	128,664	69,774	47,776	-		
35,067	12,868	22,199	-	167,710	20,803,401	20,307,075	8,211,205	12,095,870	127,555	110,263	104,990	153,518	-		
34,220	14,961	19,259	-	156,564	24,433,611	23,410,593	9,139,485	14,271,108	528,606	153,553	107,769	233,090	-		
37,804	17,757	20,047	-	171,272	43,020,927	36,092,254	13,184,610	22,907,644	5,826,308	187,777	165,125	749,463	-		
37,070	16,580	20,490	-	166,802	40,199,998	38,174,597	15,268,732	22,905,865	954,962	210,625	134,348	725,466	-		
35,624	15,210	20,414	-	158,978	39,020,771	36,481,762	14,239,854	22,241,908	1,103,613	254,215	169,223	1,011,958	-		
35,387	15,363	20,024	-	152,363	52,908,641	46,876,331	17,307,802	29,568,529	431,906	299,906	181,801	5,118,697	-		
35,935	16,290	19,645	-	151,258	51,203,175	44,807,241	17,598,957	27,208,284	3,393,137	312,592	296,844	2,393,361	-		
33,764	15,152	18,612	-	138,364	48,865,228	43,964,947	17,096,026	26,868,921	499,555	281,577	152,188	3,966,961	-		
36,440	15,533	20,907	-	143,827	53,294,553	49,792,014	19,342,703	30,449,311	1,842,062	423,371	348,586	888,520	-		
34,164	14,113	20,051	-	143,195	54,252,470	50,061,631	19,026,977	31,034,654	2,709,421	502,821	240,714	737,883	-		
39,533	15,506	4,502	19,525	145,372	70,171,860	64,988,676	26,964,044	38,024,632	2,652,718	531,654	779,980	503,170	715,662		
41,782	15,697	4,820	21,265	151,103	83,387,083	77,142,149	31,674,117	45,468,032	2,496,673	618,796	702,362	679,465	1,747,638		
42,636	15,158	4,588	22,890	148,152	78,569,529	73,759,751	29,321,666	44,438,085	2,680,367	700,125	416,660	283,343	729,283		
40,176	13,291	4,266	22,619	137,966	84,106,133	80,955,770	29,783,453	51,172,317	843,362	746,547	487,230	152,782	920,442		
43,464	14,458	4,507	24,499	147,650	113,795,975	105,831,401	41,414,311	64,417,090	2,324,963	970,063	659,786	126,580	3,883,182		
40,153	12,305	4,371	23,477	135,595	112,305,713	104,960,973	40,271,212	64,689,761	3,400,455	978,744	1,389,356	133,520	1,442,665		
39,030	11,976	3,921	23,133	128,561	110,148,495	106,427,660	44,816,523	61,611,137	879,275	913,124	447,877	462,140	1,018,419		
40,716	13,034	4,002	23,680	134,604	160,953,944	152,946,191	68,017,902	84,928,289	2,393,271	1,002,986	1,185,988	238,959	3,186,549		
39,693	11,614	4,023	24,056	129,990	129,393,052	122,063,870	53,465,524	68,598,346	4,858,170	1,053,960	436,940	-	980,112		
39,789	11,770	3,933	24,086	131,927	130,538,604	123,666,835	56,796,244	66,870,591	3,059,104	1,263,886	494,794	868,025	1,185,960		
37,801	10,617	3,701	23,483	123,051	136,827,438	131,130,601	58,688,581	72,442,020	1,471,970	1,780,214	610,374	5,106	1,829,173		
37,948	10,595	3,640	23,713	123,467	150,707,250	144,991,002	67,330,883	77,660,119	2,080,916	1,419,022	761,926	209	1,454,175		
38,385	10,885	3,523	23,977	124,120	150,302,972	145,473,914	71,314,250	74,159,664	741,897	1,441,273	1,075,687	223,633	1,346,568		
37,717	9,507	3,376	24,834	120,562	149,072,798	141,786,203	69,176,236	72,609,967	991,007	1,443,246	590,823	2,772,800	1,488,719		
36,794	10,052	3,378	23,364	117,678	150,579,160	141,093,424	72,574,122	68,519,302	4,752,124	1,564,401	761,853	1,061,362	1,345,996		
37,764	10,295	3,383	24,086	119,822	146,210,317	141,603,366	72,706,336	68,897,030	1,187,462	1,668,440	394,225	-	1,356,824		
35,833	9,563	3,288	22,982	112,016	154,927,483	149,982,230	74,683,599	75,298,631	1,229,278	1,973,958	511,965	280,553	949,499		
36,887	9,741	3,348	23,798	114,839	149,766,240	143,770,906	72,779,256	70,991,650	1,512,371	2,290,169	525,723	386,049	1,281,022		
35,813	9,548	3,027	23,238	110,700	146,153,576	136,867,233	69,290,933	67,576,300	3,581,546	2,893,178	498,821	46,267	2,266,531		
36,336	9,830	3,093	23,413	111,292	144,021,140	137,833,941	71,832,142	66,001,799	1,440,295	2,688,676	548,860	25,826	1,483,542		
33,564	8,427	2,971	22,166	102,147	140,494,183	134,576,632	68,230,344	66,346,288	520,945	2,630,105	638,028	30,160	2,098,313		
32,853	8,164	2,960	21,729	98,878	148,457,654	142,087,731	74,650,398	67,437,333	466,584	3,290,996	577,727	70,167	1,964,449		
32,317	8,098	2,703	21,516	96,882	161,419,745	149,928,061	78,617,785	71,310,276	634,535	5,413,856	1,456,104	1,210,000	2,777,189		
32,171	8,272	2,770	21,129	93,513	156,874,370	149,628,622	82,566,724	67,061,898	321,235	4,052,611	1,044,327	-	1,827,575		
32,045	8,300	2,825	20,920	91,825	163,493,706	154,334,244	84,385,395	69,948,849	2,863,772	4,004,689	351,113	201,648	1,738,240		
32,560	8,519	2,881	21,160	92,768	172,691,685	162,848,847	89,071,457	73,777,390	1,594,563	3,679,601	715,375	45,958	3,807,341		
40,372	16,328	3,082	20,962	105,335	193,758,945	184,763,311	108,578,685	76,184,646	677,278	3,667,842	339,993	-	2,036,544		
32,300	8,157	2,960	21,183	91,303	171,299,723	151,543,002	87,443,489	64,099,513	1,514,845	3,784,397	352,436	959,807	3,910,075		
31,956	7,885	2,803	21,268	88,815	176,855,391	162,207,160	92,826,821	69,380,339	3,567,800	3,682,944	267,822	51,271	4,673,688		
29,558	7,081	2,556	19,921	80,745	146,049,398	136,972,771	83,054,981	53,917,790	492,764	3,830,957	997,146	55,100	2,209,116		
31,172	7,741	2,776	20,655	83,563	151,158,888	143,619,796	86,301,734	57,318,062	520,948	3,720,425	293,713	19,517	2,018,821		
30,999	7,371	2,628	21,000	83,209	150,425,935	139,987,641	86,631,100	53,356,541	708,499	4,031,988	449,188	68,350	2,435,404		
30,775	7,276	2,541	20,958	81,372	147,355,425	138,087,449	82,899,770	55,187,679	1,120,216	4,258,702	557,863	150,672	2,476,692		
31,268	7,481	2,701	21,086	81,460	167,373,016	136,474,382	83,422,401	53,051,981	1,447,154	3,701,311	22,540,356	23,589	2,736,063		
29,564	6,830	2,515	20,219	76,925	133,098,765	124,542,510	78,579,594	45,962,916	292,108	3,562,659	479,176	515,955	2,606,821		
29,793	7,021	2,461	20,311	76,960	135,327,444	126,528,584	79,532,153	46,996,431	809,156	3,376,246	627,149	141,190	2,746,010		
29,952	6,834	2,550	20,568	76,633	130,098,605	122,375,455	77,887,364	44,488,091	868,161	3,627,777	364,272	4,404	2,016,299		
29,144	6,533	2,466	20,145	73,898	114,228,906	107,699,323	71,484,295	36,215,028	134,209	2,895,398	342,081	1,855	2,239,489		
28,686	6,256	2,233	20,197	71,704	126,161,916	109,323,318	67,895,837	41,427,481	236,585	2,613,117	301,799	9,976,263	2,654,208		
26,805	5,923	2,139	18,743	66,533	108,416,810	99,840,936	65,737,074	34,103,862	606,089	2,818,580	171,207	1,191,750	3,371,029		
25,487	5,554	2,085	17,848	61,517	93,128,879	87,365,201	59,251,918	28,113,283	521,194	2,336,259	720,796	73,601	1,431,992		
23,865	5,245	1,875	16,745	57,623	101,762,173	94,195,036	61,190,303	33,004,733	70,975	3,532,739	197,575	267,024	2,800,361		
24,491	6,026	1,778	16,687	57,776	112,835,173	103,491,287	67,942,355	35,548,932	1,017,060	2,561,797	332,497	226,923	2,359,982		
22,422	4,934	1,665	15,823	52,487	89,698,625	82,405,623	53,494,238	28,911,385	190,288	2,432,932	417,451	113	2,086,379		
21,369	4,863	1,559	14,947	49,676	90,782,394	82,319,743	55,385,817	26,933,926	232,619	3,667,836	298,751	5,455	2,209,375		
20,788	4,569	1,425	14,794	47,726	85,318,835	77,655,975	52,791,435	24,864,540	1,369,015	2,625,128	240,941	-	2,820,181		
19,701	4,416	1,439	13,846	44,443	82,520,479</										

附属資料 1-1-7 昭和 21 年以降の大火記録

番号	出火場所	出火年月日及び時刻	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員数	焼損棟数	焼損面積 (m <sup>2</sup> )	損害額 (千円)	出火原因	気象状況				
											天気	風向	平均風速 (m/s)	最大風速 (m/s)	相対湿度 (%)
1	新潟県村松町	昭和21年(1946年) 5月8日 18時30分	2	59	1,208	4,000	1,337	135,231	16,541	煙突の火の粉	晴	SE	8.0	15.0	50
2	福島県田島町	21年 5月20日 1時30分	—	31	455	2,412	515	44,781	56,990	マッチの火が油に引火	晴後小雨	WNW	3.3	11.3	77
3	長野県飯田市	21年 7月15日 12時15分	—	4	185	850	198	33,500	20,000	台所の煙突の過熱	晴	SE	4.0	12.0	39
4	青森県五所川原町	21年 11月23日 19時40分	—	9	716	4,654	594	76,303	81,433	たばこの吸から	曇後雲	NW	10.0	15.0	49
5	新潟県熱海町	22年(1947年) 4月17日 15時40分	—	—	435	1,868	315	57,806	100,000	煙突の過熱	晴	SW	4.0	15.0	—
6	長野県飯田市	22年 4月20日 11時48分	—	—	4,010	17,771	3,742	481,985	1,500,000	煙突の火の粉	晴	W	5.5	13.0	33
7	茨城県那珂湊町	22年 4月29日 17時20分	—	6	1,210	6,080	1,508	80,451	150,000	煙突の火の粉	晴	NW	4.3	11.7	64
8	北海道三笠町	22年 5月16日 10時20分	2	4	977	5,081	488	40,260	1,060,891	煙突の過熱	晴	SW	13.0	20.0	42
9	宮城県宮崎町	22年 12月7日 5時10分	—	—	130	684	65	33,000	108,900	煙突の過熱	晴	NW	1.8	4.3	59
10	北海道喜茂別村	23年(1948年) 5月11日 2時05分	1	2	317	969	180	35,805	300,000	ストーブの不始末	晴	ESE	3.0	12.0	64
11	秋田県能代市	24年(1949年) 2月20日 0時30分	3	874	2,239	8,790	2,238	210,411	3,025,590	ストーブの残火の不始末	晴	NW	15.7	15.7	59
12	北海道古平町	24年 5月10日 11時30分	2	52	521	—	721	103,274	1,119,050	ストーブの不始末	…	SW	15.0	30.0	30
13	山梨県谷村町	24年 5月13日 2時30分	—	17	339	1,586	334	60,222	558,420	モーターの過熱	薄曇	WSW	13.0	14.3	54
14	静岡県熱海市	25年(1950年) 4月13日 17時23分	—	3,277	979	5,808	1,461	141,900	5,467,169	たばこ	曇	SE	15.0	30.3	55
15	長野県上松村	25年 5月13日 23時50分	18	153	619	2,797	615	85,000	801,870	ストーブの残火の不始末	晴	NW	10.0	15.0	26
16	秋田県鷹巣町	25年 6月1日 21時40分	—	242	705	3,400	599	61,727	899,563	取灰の不始末	晴	NE	10.0	10.0	74
17	山形県温海町	26年(1951年) 4月24日 23時頃	—	225	513	1,583	376	45,124	1,517,492	不明	晴	W	13.0	15.0	66
18	三重県松阪市	26年 12月16日 23時30分	—	195	874	3,565	1,155	52,315	2,180,000	たばこの吸から	晴	WNW	7.1	12.0	48
19	鳥取県鳥取市	27年(1952年) 4月17日 15時頃	3	3,963	5,714	20,451	7,240	449,295	19,324,390	機関車の飛火	薄曇	SSW	10.8	22.5	28
20	北海道岩内町	29年(1954年) 9月28日 20時20分	33	551	3,398	17,223	3,299	321,311	3,914,110	火鉢の残火	曇	SSE	21.7	33.0	82
21	秋田県大館市	30年(1955年) 5月3日 13時25分	1	20	264	1,226	345	38,211	710,572	不明	晴	ENE	13.0	13.0	39
22	新潟県新潟市	30年 10月1日 2時50分	1	275	1,193	5,901	892	214,447	6,987,069	漏電	曇	WSW	20.2	33.6	59
23	鹿児島県名瀬市	30年 12月3日 4時30分	—	—	1,452	5,845	1,361	65,997	1,512,050	たばこの吸から	晴	N	5.4	8.0	52
24	秋田県能代市	31年(1956年) 3月20日 22時50分	—	19	1,263	6,087	1,475	178,933	2,016,380	セリんこんろ	曇	NNE	14.5	21.7	61
25	福井県芦原市	31年 4月23日 6時40分	1	349	348	1,653	737	建物 72,498 林野 32ha	建物 5,088,259 林野 143,000	こたつ	曇	SSE	14.8	25.0	50
26	秋田県大館市	31年 8月18日 23時45分	—	16	770	4,323	1,344	156,984	4,022,041	たばこ	曇	SE	8.7	12.2	87
27	富山県魚沼市	31年 9月10日 19時45分	5	170	1,597	7,078	1,677	175,966	1,590,140	不明	晴	SSW	9.3	17.0	53
28	新潟県分水町	32年(1957年) 4月2日 1時00分	—	176	304	1,315	378	36,274	360,000	煙突	曇小雪	SW	7.4	—	82
29	鹿児島県瀬戸内町	33年(1958年) 12月27日 23時30分	—	48	1,357	5,311	1,628	建物 66,314 林野 600ha	建物 1,000,000 林野 980	セリんこんろの不始末	曇	NNW	10.0	15.0	47
30	岩手県新里町(三陸大火)	36年(1961年) 5月29日 13時39分	5	97	1,078	4,310	1,062	建物 53,047 林野 40,366ha	建物 2,155,350 林野 3,784,596	かまど	晴	WSW	30.0	—	—
31	青森県八戸市	36年 5月29日 23時40分	—	—	664	3,627	720	51,752	774,317	放火	晴	SW	14.2	—	60
32	北海道森町	36年 10月23日 23時30分	—	80	506	2,238	554	44,664	2,221,191	たばこ	晴	W	5.5	—	72
33	長崎県福江市	37年(1962年) 9月26日 2時10分	—	28	811	3,936	486	64,698	3,975,200	マッチ	晴	NNE	7.5	15.0	66
34	新潟県新潟市(昭和石油KK)	39年(1964年) 6月16日 18時00分	—	—	348	1,407	346	57,282	3,174,136	不明	晴	W	5.2	—	60
35	岐阜県各務原市(川崎航空KK工場火災)	39年 10月1日 1時50分	—	1	—	—	6	34,116	300,000	不明	晴	NE	1.0	—	96
36	東京都大島町	40年(1965年) 1月11日 23時10分	—	—	408	1,273	585	37,453	2,069,455	たばこ	晴	WSW	22.0	—	40
37	青森県三沢市	41年(1966年) 1月11日 14時15分	—	26	817	2,132	282	53,537	1,565,605	ガスこんろ	晴	W	22.0	25.0	53
38	秋田県大館市	43年(1968年) 10月12日 11時16分	—	1	248	917	281	37,790	1,203,268	たき火	曇	WSW	5.7	—	52
39	石川県加賀市	44年(1969年) 5月18日 13時10分	—	16	115	270	68	33,846	2,321,732	不明	晴	S	8.0	—	44
40	山形県酒田市	51年(1976年) 10月29日 17時40分	1	1,003	1,023	3,300	1,774	152,105	40,500,000	不明	雨	WSW	12.2	26.3	68
41	滋賀県甲西町(東洋ガラスKK倉庫火災)	55年(1980年) 1月12日 20時50分	—	—	—	—	2	47,871	2,199,457	不明	曇	E	0.0	—	83
42	兵庫県神戸市長田区	平成7年(1995年) 1月17日 5時47分	8	—	474	861	441	75,840	2,308,787	不明	曇	NW	5.0	—	54
43	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 5時47分	60	—	685	539	750	57,459	872,253	不明	曇	NNE	1.0	—	70
44	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 5時47分	73	—	765	805	996	89,099	1,279,608	不明	曇	NE	5.0	—	54
45	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 5時50分	40	—	1,021	764	699	94,787	1,494,081	不明	曇	NE	5.0	—	54
46	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 9時頃	48	—	1,453	3,326	1,130	142,945	2,700,061	不明	曇	NNE	1.0	—	70
47	兵庫県神戸市長田区	7年 1月17日 10時頃	5	—	434	908	404	72,295	2,284,388	不明	晴	NNE	4.0	—	58
48	栃木県黒磯市	15年(2003年) 9月8日 12時頃	—	—	—	—	1	39,581	4,393,703	不明	曇	S	3.0	—	81
49	岩手県山田町	23年(2011年) 3月11日 15時30分	—	—	268	686	270	35,910	2,810,487	不明	曇	SSW	1.0	—	38
50	岩手県山田町	23年 3月11日 15時30分	—	—	239	717	223	33,082	2,179,687	不明	曇	SSW	1.0	—	38
51	埼玉県三芳町(埼玉県三芳町倉庫火災)	29年(2017年) 2月16日 9時05分	—	2	—	—	1	43,981	10,736,707	排気管	晴	SSE	1.0	—	60

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 大火とは、建物の焼損面積が3万 3,000m<sup>2</sup> (1万坪) 以上の火災をいう。

附属資料 1-1-8 昭和 21 年以降の火災損害比較

年	区分	総出火 件数 指数	出火率 (指数)	死者 指数	負傷者 指数	損害額 指数	出火件数構成比(%)					火災損害額構成比(%)								
							建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発	
昭和21年 1946		100	1.9	100	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年 1947		130	2.4	126	115	159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年 1948		118	2.2	116	97	121	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24年 1949		128	2.4	126	101	256	88.4	7.2	1.4	0.6	2.3	96.9	0.7	0.3	1.4	0.8	—	—	—	—
25年 1950		133	2.3	121	101	252	86.6	6.0	2.4	0.5	4.4	97.2	1.6	0.4	0.6	0.3	—	—	—	—
26年 1951		147	2.5	132	161	382	85.3	7.4	7.3	—	—	98.3	0.7	1.0	—	—	—	—	—	—
27年 1952		153	2.6	137	112	463	1,159	83.1	6.8	4.4	0.7	5.0	97.6	1.9	0.2	0.2	0.1	—	—	—
28年 1953		178	3.1	163	119	259	728	82.6	6.7	5.1	0.7	4.9	96.4	2.7	0.3	0.4	0.1	—	—	—
29年 1954		193	3.3	174	125	385	986	81.2	5.7	6.0	0.6	6.5	98.4	1.2	0.2	0.2	0.1	—	—	—
30年 1955		207	3.4	179	165	399	956	79.4	6.1	6.9	0.6	7.0	98.2	0.7	0.7	0.3	0.1	—	—	—
31年 1956		230	3.7	195	152	443	1,114	77.5	6.3	7.6	0.8	7.8	95.8	2.4	0.3	0.3	1.2	—	—	—
32年 1957		240	3.8	200	149	431	788	75.5	8.2	6.9	0.7	8.6	89.6	6.5	0.3	0.8	2.9	—	—	—
33年 1958		250	3.9	205	139	447	653	77.0	6.2	7.3	0.7	8.8	97.5	1.4	0.6	0.3	0.2	—	—	—
34年 1959		255	4.0	211	156	468	624	76.4	5.7	7.8	0.9	9.2	97.6	0.6	0.5	0.5	0.7	—	—	—
35年 1960		302	4.7	247	186	479	733	71.4	9.0	7.8	0.8	11.0	95.8	2.2	0.6	0.4	1.0	—	—	—
36年 1961		326	5.0	263	192	518	1,291	69.1	8.9	8.1	0.8	13.1	83.9	13.5	0.4	0.4	1.7	—	—	—
37年 1962		343	5.2	274	205	508	1,206	67.5	10.2	8.0	0.7	13.6	95.0	2.4	0.5	0.3	1.8	—	—	—
38年 1963		349	5.2	274	203	509	1,171	66.5	10.8	8.2	0.7	13.9	93.5	2.8	0.7	0.4	2.6	—	—	—
39年 1964		339	5.0	263	224	540	1,587	68.6	9.3	8.4	0.7	12.9	88.6	0.8	0.6	0.3	9.7	—	—	—
40年 1965		375	5.5	289	230	549	1,536	63.9	14.5	7.2	0.7	13.8	87.5	6.6	0.6	0.6	4.7	—	—	—
41年 1966		332	4.8	253	265	484	1,466	68.6	9.0	8.2	0.7	13.5	90.0	1.0	0.6	0.3	8.1	—	—	—
42年 1967		377	5.5	289	263	553	1,599	65.5	12.5	6.8	0.6	14.5	93.4	3.5	0.8	0.7	1.7	—	—	—
43年 1968		371	5.3	279	276	520	1,628	64.2	12.4	7.1	0.5	15.9	92.3	5.0	0.9	0.4	1.4	—	—	—
44年 1969		393	5.5	289	318	549	2,105	66.3	9.4	7.4	0.5	0.0	16.4	92.6	3.8	0.8	1.1	0.7	1.0	—
45年 1970		442	6.2	326	380	574	2,502	62.4	11.0	6.5	0.5	0.0	19.6	92.5	3.0	0.7	0.8	0.8	2.1	—
46年 1971		443	6.0	316	353	543	2,357	61.8	11.1	6.3	0.5	0.0	20.3	93.9	3.4	0.9	0.5	0.4	0.9	—
47年 1972		403	5.5	289	398	572	2,523	66.7	7.8	6.5	0.5	0.0	18.5	96.3	1.0	0.9	0.6	0.2	1.1	—
48年 1973		505	6.8	358	445	578	3,414	58.2	11.4	5.5	0.4	0.0	24.5	93.0	2.0	0.9	0.6	0.1	3.4	—
49年 1974		468	6.2	326	392	535	3,369	57.8	12.3	5.1	0.4	0.0	24.4	93.5	3.0	0.9	1.2	0.1	1.3	—
50年 1975		430	5.6	295	399	486	3,305	61.8	8.9	4.9	0.4	0.0	24.0	96.6	0.8	0.8	0.4	0.4	0.9	—
51年 1976		431	5.6	295	392	553	4,829	62.3	8.9	5.0	0.4	0.0	23.5	95.0	1.5	0.6	0.7	0.1	2.0	—
52年 1977		442	5.7	300	455	502	3,882	61.4	8.2	5.3	0.3	0.0	24.8	94.3	3.8	0.8	0.3	—	0.8	—
53年 1978		487	6.2	326	441	514	3,916	56.7	10.2	5.1	0.4	0.0	27.6	94.7	2.3	1.0	0.4	0.7	0.9	—
54年 1979		441	5.5	289	493	481	4,105	60.0	8.7	5.7	0.4	0.0	25.2	95.8	1.1	1.3	0.4	0.0	1.3	—
55年 1980		414	5.1	268	464	475	4,522	63.5	6.9	6.3	0.3	0.0	23.1	96.2	1.4	0.9	0.5	0.0	1.0	—
56年 1981		420	5.2	274	469	472	4,509	64.0	6.1	6.7	0.3	0.0	23.0	96.8	0.5	1.0	0.7	0.1	0.9	—
57年 1982		419	5.1	268	440	479	4,473	61.1	7.6	7.3	0.3	0.0	23.8	95.1	0.7	1.0	0.4	1.9	1.0	—
58年 1983		413	5.0	263	435	437	4,518	62.6	6.6	7.8	0.3	0.0	22.8	93.7	3.2	1.0	0.5	0.7	0.9	—
59年 1984		441	5.3	279	497	464	4,387	60.0	7.5	7.5	0.2	0.0	24.8	96.8	0.8	1.1	0.3	—	0.9	—
60年 1985		414	5.0	263	416	445	4,648	61.6	6.9	8.3	0.3	0.0	22.8	96.8	0.8	1.3	0.3	0.2	0.6	—
61年 1986		438	5.2	274	491	456	4,493	60.2	7.6	8.2	0.3	0.0	23.6	96.0	1.0	1.5	0.4	0.3	0.9	—
62年 1987		407	4.8	253	442	453	4,385	62.1	7.0	9.0	0.2	0.0	21.8	93.6	2.5	2.0	0.3	0.0	1.6	—
63年 1988		413	4.9	258	504	454	4,321	62.2	6.0	9.4	0.2	0.0	22.2	95.7	1.0	1.9	0.4	0.0	1.0	—
平成元年 1989		386	4.6	242	416	430	4,215	63.1	5.2	10.3	0.2	0.0	21.2	95.8	0.4	1.9	0.5	0.0	1.5	—
2年 1990		391	4.6	242	435	419	4,454	61.5	5.1	10.9	0.3	0.0	22.2	95.7	0.3	2.2	0.4	0.0	1.3	—
3年 1991		380	4.5	237	433	410	4,843	62.4	4.6	11.3	0.2	0.0	21.4	92.9	0.4	3.4	0.9	0.7	1.7	—
4年 1992		379	4.4	232	448	407	4,707	61.2	4.1	11.5	0.3	0.0	22.9	95.4	0.2	2.6	0.7	—	1.2	—
5年 1993		392	4.6	242	438	407	4,905	59.3	5.6	11.5	0.2	0.0	23.4	94.4	1.8	2.4	0.2	0.1	1.1	—
6年 1994		436	5.1	268	452	413	5,181	54.5	7.2	10.7	0.2	0.0	27.4	94.3	0.9	2.1	0.4	0.0	2.2	—
7年 1995		435	5.0	263	561	429	5,813	54.9	6.5	11.1	0.2	0.0	27.3	95.4	0.3	1.9	0.2	—	1.1	1.2
8年 1996		443	5.1	268	471	475	5,139	54.3	6.8	11.2	0.2	0.0	27.6	88.5	0.9	2.2	0.2	0.6	2.3	5.4
9年 1997		428	4.9	258	499	449	5,306	55.8	6.1	12.0	0.2	0.0	25.9	91.7	2.0	2.1	0.2	0.0	2.6	1.4
10年 1998		377	4.3	226	491	431	4,382	59.7	3.5	13.7	0.2	0.0	22.9	93.8	0.3	2.6	0.7	0.0	1.5	1.0
11年 1999		405	4.7	247	505	447	4,535	56.9	4.5	13.4	0.2	0.0	24.8	95.0	0.3	2.5	0.2	0.0	1.3	0.6
12年 2000		432	5.0	263	484	489	4,513	54.5	4.5	13.3	0.2	0.0	27.5	93.1	0.5	2.7	0.3	0.0	1.6	1.8
13年 2001		440	5.0	263	523	486	4,421	53.7	4.7	13.3	0.2	0.0	28.1	93.7	0.8	2.9	0.4	0.1	1.7	0.5
14年 2002		440	5.0	263	532	518	5,022	53.7	5.3	12.2	0.2	0.0	28.6	81.5	0.9	2.2	13.5	0.0	1.6	0.3
15年 2003		390	4.4	232	535	508	3,993	57.8	3.2	13.1	0.2	0.0	25.7	93.6	0.2	2.7	0.4	0.4	2.0	0.8
16年 2004		418	4.8	251	477	510	4,060	55.2	4.3	11.7	0.2	0.0	28.6	93.5	0.6	2.5	0.5	0.1	2.0	0.8
17年 2005		397	4.5	237	523	522	3,903	57.5	3.9	11.5	0.2	0.0	26.9	94.1	0.7	2.8	0.3	0.0	1.5	0.6
18年 2006		368	4.2	220	492	504	3,427	59.1	3.0	11.7	0.2	0.0	26.0	94.3	0.1	2.5	0.3	0.0	2.0	0.8
19年 2007		377	4.3	225	477	501	3,785	57.2	4.0	10.6	0.2	0.0	27.9	86.7	0.2	2.1	0.2	7.9	2.1	0.8
20年 2008		362	4.1	216	469	472	3,253	57.4	3.6	10.2	0.2	0.0	28.6	92.1	0.6	2.6	0.2	1.1	3.1	0.4
21年 2009		354	4.0	211	447	452	2,794	55.5	4.1	10.4	0.2	0.0	29.8	93.8	0.6	2.5	0.8	0.1	1.5	0.7
22年 2010		322	3.7	192	414	431	3,053	58.2	3.0	10.8	0.2	0.0	27.8	92.6	0.1	3.5	0.2	0.3	2.8	0.7
23年 2011		346	3.9	206	420	430	3,385	53.6	4.2	10.3	0.2	0.0	31.8	91.7	0.9	2.3	0.3	0.2	2.1	2.5
24年 2012		306	3.5	183	410	403	2,691	57.9	2.7	10.3	0.2	0.0	28.9	91.9	0.2	2.7	0.5	0.0	2.3	2.4
25年 2013		333	3.7	196	387	405	2,724	52.1	4.2	9.5	0.2	0.0	34.0	90.7	0.3	4.0	0.3	0.0	2.4	2.3
26年 2014		302	3.4	179	400	387	2,560	54.0	3.4	10.2	0.2	0.0	32.1	91.0	1.6	3.1	0.3	0.0	3.3	

附属資料 1-1-9 1日当たり及び1件当たりの火災の状況

(各年中)

区 分	単 位	平成21年	平成30年	令和元年	
全火災1日当たり	出火件数	件	140	104	103
	損害額	百万円	255	232	249
	焼損棟数	棟	106	82	84
	建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	3,356	2,914	3,021
	建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	337	323	304
	林野焼損面積	a	292	166	229
	り災世帯数	世帯	70	50	50
	り災人員	人	169	109	110
	死者	人	5.1	3.9	4.1
	負傷者	人	21.0	16.8	16.1
建物火災1日当たり	出火件数	件	78	57	58
全火災1件当たり	損害額	万円	182	223	241
建物火災1件当たり	損害額	万円	308	368	401
	建物焼損床面積	m <sup>2</sup>	43.2	51.2	52.5
	建物焼損表面積	m <sup>2</sup>	4.3	5.7	5.3
	焼損棟数	棟	1.4	1.4	1.5
	り災世帯数	世帯	0.9	0.9	0.9
林野火災1件当たり	り災人員	人	2.2	1.9	1.9
	損害額	万円	25	15	19
	林野焼損面積	a	51	44	60

(備考)「火災報告」により作成

附属資料 1-1-10 出火件数の構成比率

(各年中)  
(単位：%)

火災種別	平成30年	令和元年
建物火災	54.7	55.7
車両火災	9.6	9.5
林野火災	3.6	3.7
船舶火災	0.2	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	31.9	30.9
合 計	100.0	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳（出火箇所で分類） ※1 (単位：%)

出火箇所	令和元年	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの ※2	9.2	
道路、空地等	田畑	21.4
	敷地内	21.1
	空地	9.9
	河川敷等	6.6
	道路	5.6
	その他	22.8
出火箇所不明	0.4	
その他	3.1	
合 計	100.0	

\* 1 出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

\* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

附属資料 1-1-11 四季別出火状況

(各年中)

年 別 季 別	平成30年				令和元年			
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)
春季(3月～5月)	11,022	29.0	22,238	26.3	12,156	32.3	26,697	29.4
夏季(6月～8月)	9,209	24.2	20,715	24.5	7,508	19.9	19,981	22.0
秋季(9月～11月)	7,351	19.4	17,807	21.0	7,771	20.6	19,105	21.0
冬季(12月～2月)	10,399	27.4	23,868	28.2	10,248	27.2	25,017	27.6
合 計	37,981	100.0	84,627	100.0	37,683	100.0	90,800	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。



附属資料 1-1-12 初期消火における消防用設備等の使用状況

(各年中)

	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成21年	2,858	5.6	10,300	20.1			519	1.0	18,302	35.8	19,160	37.5	51,139	100.0
令和元年	1,593	4.2	7,403	19.6	128	0.3	330	0.9	14,382	38.2	13,847	36.7	37,683	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

- 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
- 「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
- 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう（屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く。）。
- 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。
- 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-13 都道府県別の火災による死者の状況

(令和元年中)

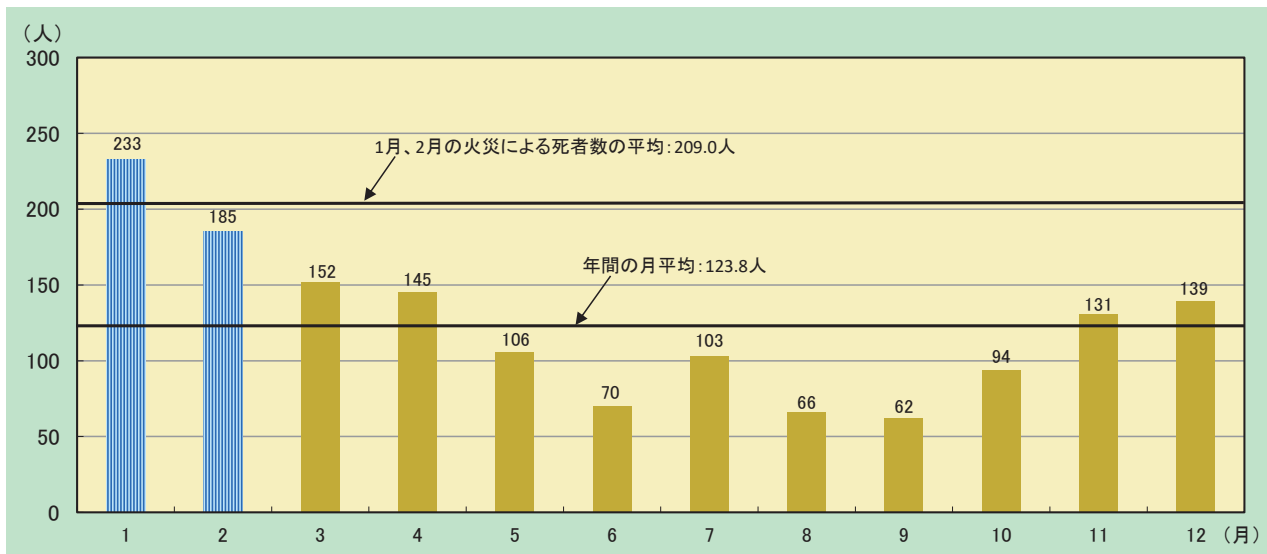
都道府県	死者数		10万人当たり死者数		都道府県	死者数		10万人当たり死者数	
	(人)	順位	(人)	順位		(人)	順位	(人)	順位
1 北海道	91	2	1.7	13	25 滋賀	12	36	0.9	40
2 青森	37	15	2.9	1	26 京都	49	11	1.9	6
3 岩手	25	22	2.0	4	27 大阪	72	4	0.8	41
4 宮城	28	20	1.2	26	28 兵庫	53	9	1.0	33
5 秋田	18	29	1.8	10	29 奈良	12	36	0.9	36
6 山形	16	31	1.5	18	30 和歌山	12	36	1.2	25
7 福島	53	9	2.8	2	31 鳥取	8	46	1.4	21
8 茨城	54	7	1.8	9	32 島根	10	43	1.5	19
9 栃木	31	19	1.6	16	33 岡山	21	25	1.1	30
10 群馬	34	16	1.7	12	34 広島	32	18	1.1	29
11 埼玉	88	3	1.2	27	35 山口	27	21	2.0	5
12 千葉	54	7	0.9	38	36 徳島	8	46	1.1	31
13 東京	108	1	0.8	42	37 香川	20	26	2.0	3
14 神奈川	71	5	0.8	45	38 愛媛	23	24	1.7	14
15 新潟	43	12	1.9	7	39 高知	11	40	1.5	17
16 富山	17	30	1.6	15	40 福岡	40	13	0.8	44
17 石川	9	45	0.8	43	41 佐賀	11	40	1.3	22
18 福井	10	43	1.3	24	42 長崎	24	23	1.8	11
19 山梨	12	36	1.4	20	43 熊本	13	34	0.7	47
20 長野	40	13	1.9	8	44 大分	15	32	1.3	23
21 岐阜	19	27	0.9	34	45 宮崎	13	34	1.2	28
22 静岡	33	17	0.9	35	46 鹿児島	14	33	0.9	39
23 愛知	65	6	0.9	37	47 沖縄	11	40	0.8	46
24 三重	19	27	1.0	32	合計/平均	1,486		1.2	

(備考) 1 「火災報告」により作成

- 「順位」は、死者数及び10万人当たり死者数が多い都道府県から順に、1位、2位、……47位としている。
- 人口は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳による。

附属資料 1-1-14 月別の火災による死者発生状況

(令和元年中)



(備考)「火災報告」により作成

附属資料 1-1-15 月別の火災による死傷者発生状況

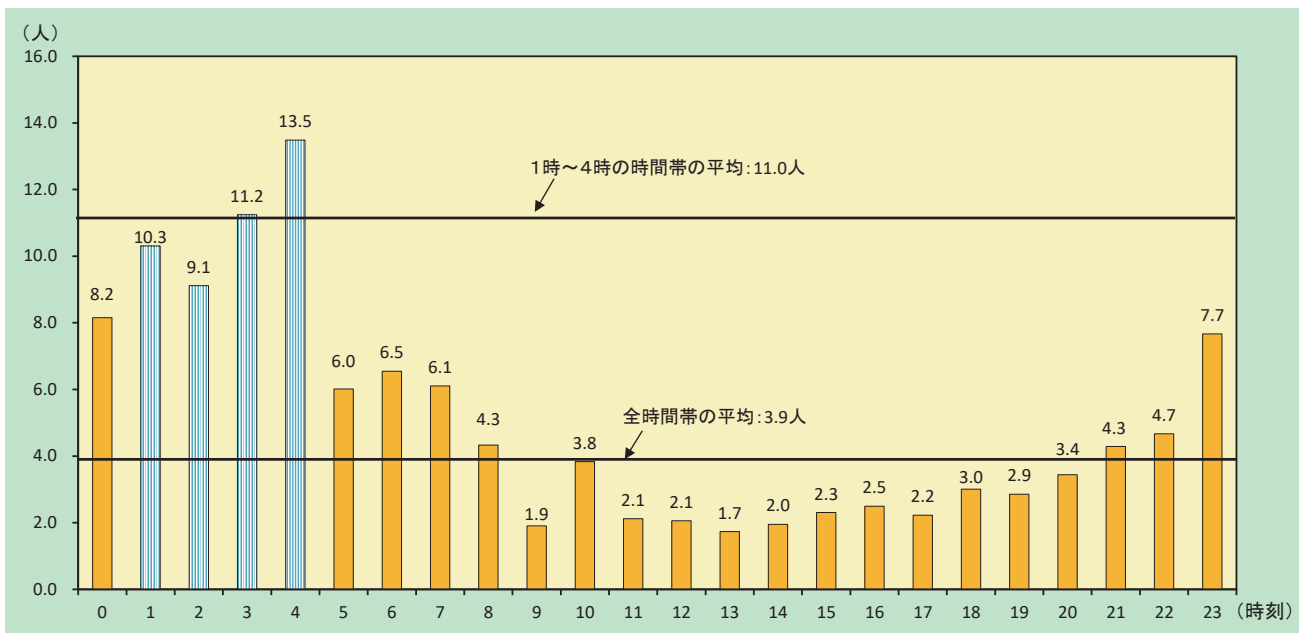
(令和元年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数(人)	233	185	152	145	106	70	103	66	62	94	131	139	1,486
放火自殺者等(人)	31	28	29	30	20	16	18	15	16	27	25	29	284
負傷者数(人)	684	559	574	611	492	370	367	408	371	379	495	555	5,865

(備考)「火災報告」により作成

附属資料 1-1-16 時間帯別火災 100 件当たりの死者発生状況

(令和元年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災(1,461件)による死者(96人)を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む平均  
 3 例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。

附属資料 1-1-17 時間帯別の出火件数及び死者数

(令和元年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	883	815	746	667	660	715	779	999	1,293	1,836	2,269	2,641	2,283	2,594	2,665	2,384	2,124	1,932	1,829	1,541	1,424	1,189	1,028	926	1,461	37,683
死者数(人)	72	84	68	75	89	43	51	61	56	35	87	56	47	45	52	55	53	43	55	44	49	51	48	71	96	1,486
放火自殺者等	15	9	13	18	15	7	7	15	9	6	10	10	9	9	9	15	5	8	10	16	8	9	6	11	35	284

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 例えば、「0時」は、出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。

附属資料 1-1-18 火災による死因別死者発生状況の推移

(各年中)  
(人、%)

年別	区分	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
平成27年		501 (32.1)	487 (31.2)	3 (0.2)	349 (22.3)	76 (4.9)	147 (9.4)	1,563 (100.0)
平成28年		431 (29.7)	479 (33.0)	2 (0.1)	336 (23.1)	66 (4.5)	138 (9.5)	1,452 (100.0)
平成29年		435 (29.9)	474 (32.6)	2 (0.1)	304 (20.9)	77 (5.3)	164 (11.3)	1,456 (100.0)
平成30年		441 (30.9)	497 (34.8)	4 (0.3)	236 (16.5)	83 (5.8)	166 (11.6)	1,427 (100.0)
令和元年		466 (31.4)	482 (32.4)	3 (0.2)	275 (18.5)	91 (6.1)	169 (11.4)	1,486 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 ( ) 内は構成比を示す。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-19 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年 齢 区 分 等	逃 げ 遅 れ																			
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、既に逃げ道がなかったものと思われるもの。  (全く気づかなかった場合を含む。)				判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。					延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難できなかったと思われるもの。			逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。							
	熟 睡	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	そ の 他	乳 児	泥 酔	病 気 ・ 身 体 不 自 由	老 衰	そ の 他	ガ ス 爆 発 の た め	危 険 物 燃 焼 の た め	そ の 他	狼 狽 し て	持 出 品 ・ 服 装 に 気 を と ら れ	に 火 災 を ふ れ 回 っ て い る う ち	消 火 し よ う と し て	人 を 救 助 し よ う と し て	そ の 他		
0～5	1				2				1											
6～10	2																			
11～15	2																			
16～20							1													
21～25	2						1	1	1	1										
26～30	3						1			1								1		
31～35	2			1																
36～40	1																	1		
41～45	8			1														1		
46～50	4			1			2	1	1	1						1		1		
51～55	9	2	1	2								2	1				1	2		
56～60	6	4	2	4		1	1				1	1		1	5					
61～65	9	2		5		2		1			1			1	3			1		
66～70	8	7	2	6		2	1		1		2	4			6			1		
71～75	11	2	5	6		3	6		2		2	2	1		10	1		2		
76～80	12	1	4	8			3	2	1			1			5	1		3		
81～	24		18	12			16	3	4		1		3		11	1		4		
不明																				
合計	104	18	32	46	2	6	34	5	11	3	8	11	6	0	2	41	6	15		
(割合%)	200 (16.6)				58 (4.8)					22 (1.8)			70 (5.8)				568 (47.3)			

(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 ( ) 内は構成比を示す。また [ ] は火災による死者総数に対する放火自殺者等の割合を示す。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

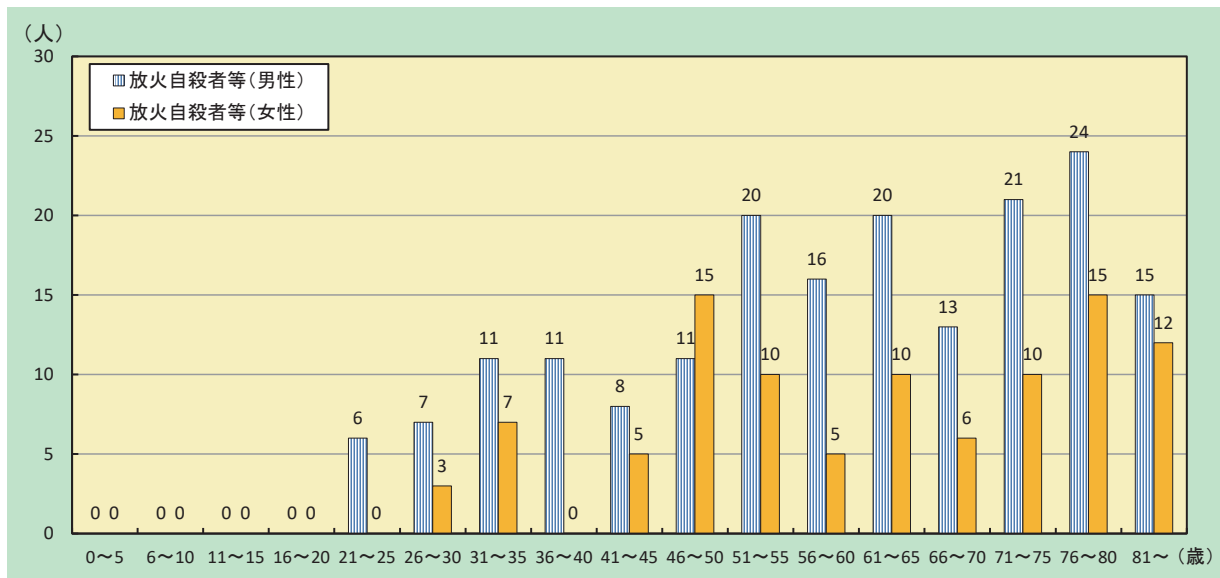
附属資料 1-1-19 死に至った経過と年齢別の死者発生状況（つづき）

（令和元年中）（単位：人）

避難行動を起こしているが逃げ切れなかったと思われるもの。  （一応自力避難したが、避難中、火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む。）					出火後再進入			着衣着火										その他	小計	放火自殺者等			合計
					一旦、屋外避難後、再進入したと思われるもの。出火時屋外にいて出火後再進入したと思われるもの。	救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火遊び中	その他火気取扱い中	その他	左記以外の経過等	不明・調査中			（放心中の道づれ自殺を含む）者	放火自殺の巻き添え者	放火殺人の犠牲者	
																		4				4	
																		2				2	
																		2				2	
																	3	4				4	
	8														1		2	17	6			23	
	9															1	7	23	9		1	33	
	8					2											13	27	18			45	
	2				2												9	16	11			27	
	5				4	1	1									1	15	38	13			51	
	8					1										3	14	38	25	1		64	
2	2					1				1					1	2	19	49	30			79	
4	4				1				1						1	2	23	62	21			83	
5	4				5	1			2						1	2	3	45	93	30		123	
4	6			1	11			2		2	2	1			1	3	64	138	18	1		157	
9	4				5			1	3	2		1			3	4	2	66	153	28	1	2	184
8	7		1		6	2	2		2			1			5	3	5	72	155	38	1		194
29	34	1		2	17	1	2	1		9	3	13			20	12	6	127	374	25	1	1	401
																	7	7	3			10	
61	101	2	3	51	9	5	4	8	14	5	16	0	32	31	24	486	1,202	275	5	4	1,486		
218 (18.1)					18 (1.5)			106 (8.8)						510 (42.4)		1,202 (100.0)		284 [19.1]			1,486 (100.0)		

附属資料 1-1-20 年齢別・性別放火自殺者等発生状況

(令和元年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 年齢不明者 (男性 2 人、女性 1 人) を除く。

附属資料 1-1-21 火災による年齢別・性別死者発生状況

(令和元年中)(単位:人)

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	うち放火自殺者等	
0~5	0	0	4	0	0	0	4
6~10	0	0	2	0	0	0	2
11~15	0	0	2	0	0	0	2
16~20	3	0	1	0	0	0	4
21~25	15	6	8	0	0	0	23
26~30	18	7	15	3	0	0	33
31~35	27	11	18	7	0	0	45
36~40	25	11	2	0	0	0	27
41~45	31	8	20	5	0	0	51
46~50	36	11	28	15	0	0	64
51~55	51	20	28	10	0	0	79
56~60	62	16	21	5	0	0	83
61~65	90	20	33	10	0	0	123
66~70	107	13	50	6	0	0	157
71~75	125	21	59	10	0	0	184
76~80	111	24	83	15	0	0	194
81~	199	15	202	12	0	0	401
不明	4	2	2	1	4	0	10
65~(参考)	561	73	405	43	0	0	966
合計	904	185	578	99	4	0	1,486

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-22 用途別の主な火災事例

(百貨店)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和48年 9月25日	大阪府高槻市	西武百貨センター	6	14	7,061,300	放
" 11月29日	大阪府高槻市	大和洋行デパート	100	124	1,747,396	火
" 12月7日	大阪府高槻市	いとやデパート	-	5	192,400	の
昭和49年 2月17日	兵庫県神戸市	急サニーマート	1	40	1,086,574	疑
" 7月16日	兵庫県神戸市	急サニーマート	-	-	247,000	明
昭和51年 1月2日	奈良県香芝町	中央デパート	-	-	211,720	明
昭和54年 6月22日	滋賀県大津市	栄百一貨物店	-	1	213,266	ど
" 11月9日	東京都板橋区	イトヨーカドー	-	4	356,954	明
昭和55年12月23日	北海道倶知安町	ニセコ商事株式会社	-	-	330,228	明
昭和56年 3月4日	大阪府摂津市	正雀ニユーデパート	-	1	353,929	明
平成元年12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	-	-	346,434	放
平成2年 3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋ニ崎店	15	6	174,047	火
平成15年 4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	-	-	694,645	遊
平成16年12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	放

(旅館・ホテル)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和44年 2月5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石油ストーブ
" 5月18日	石川県加賀市	白寿山荘	16	16	2,321,732	不
昭和46年 1月2日	和歌山県和歌山市	白寿山荘	16	15	216,637	不
昭和48年10月11日	兵庫県神戸市	坂口荘	6	5	14,919	た
昭和50年 3月10日	大阪府大阪市	成ホテ	4	64	99,477	た
昭和53年 6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	不
昭和55年11月20日	栃木県藤原町	川治プリンスホテル	45	22	533,751	アセチレンガス切断機の火
昭和57年 2月8日	東京都千代田区	川治プリンスホテル	33	34	1,726,126	ば
" 11月18日	富山県庄川町	川温泉観光ホテル	2	8	472,780	不
昭和58年 2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	不
昭和61年 2月11日	静岡県東伊豆町	大菊東水館	24	-	17,120	ガスコンロによる長期低温加熱
" 4月21日	静岡県河津町	大菊東水館	3	56	112,810	不
昭和63年12月30日	分県別府市	テール望海荘	3	1	3,114	た
平成6年12月21日	大福県福島市	ホテールプリンス	5	3	1,024,315	た
平成24年 5月13日	広島県福山市	ホテールプリンス	7	3	29,090	不
平成27年 5月17日	神奈川県川崎市	吉田	9	19	101,251	放

(病院)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和35年 1月6日	神奈川県横浜市	日本医療伝導会衣笠病院	16	-	19,122	石油ストーブの消し忘れ
" 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	-	1,536	不
" 10月29日	愛知県守山市	精神科療養病	5	5	2,270	放
昭和39年 3月30日	兵庫県伊丹市	常病	9	3	7,015	放
昭和44年11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	放
昭和45年 6月29日	栃木県佐野市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放
" 8月6日	北海道札幌市	手稲会稲島病院	15	1	2,793	放
昭和46年 2月2日	宮城県岩沼市	小島病	6	-	3,782	放
昭和48年 3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	蚊
昭和52年 5月13日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	7	5	7,178	蚊
昭和59年 2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不
平成25年10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	63,279	トラッキング

(社会福祉施設)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和30年 2月17日	神奈川県横浜市	聖母の園養老院	99	9	15,340	か
昭和43年 1月14日	大分県日出町	みのり学園小百合寮	6	-	2,793	ア
昭和45年 3月20日	山梨県上野原市	泉老人ホーム	4	-	不明	電
昭和48年 3月14日	東京都東村山分	老人ホーム東村山分	4	-	234	電
昭和61年 2月8日	青森県弘前市	島光会草薙園	2	6	5,352	た
" 7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	-	56,702	放
昭和62年 2月11日	静岡県富士市	佛会祥	3	1	14,807	放
" 6月6日	東京都東村山分	昭青会松寿園	17	25	71,666	放
平成18年 1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	マ
平成21年 3月19日	群馬県渋川市	静養ホームたまゆら	10	1	20,055	マ
平成22年 3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとんでん	7	2	16,317	ス
平成25年 2月8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山手	5	7	3,058	加

(複合用途防火対象物(雑居ビル))

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
昭和47年 5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	た
昭和48年12月19日	三重県津市	大門観光館	-	1	256,336	不
昭和50年 3月1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	不
昭和51年12月4日	東京都豊島区	国松ビル(サロンうたまる)	6	2	7,810	放
" 12月16日	北海道旭川市	今井ビル(二条プラザ)	3	-	10,270	た
" 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル(大衆サロンらくらく酒場)	15	8	38,781	放
昭和53年 3月10日	新潟県新潟市	今町会館(エル・アドロ)	11	2	10,483	放
" 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル(和風喫茶古都)	4	3	17,685	た
昭和54年11月20日	福岡県福岡市	パチンコホール(ラッキーホール)	4	2	48,988	た
昭和55年 8月16日	静岡県静岡市	ゴールデン街第1ビル	14	223	554,226	不
昭和56年 2月28日	島根県松江市	サンパチンコビル	3	2	140,964	不
昭和59年11月15日	愛媛県松山市	三島ビル	8	13	68,954	不
昭和61年 6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	-	1,786,895	不
平成13年 9月1日	東京都新宿区	明星56ビル	44	3	23,500	放
平成19年 1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス(ビート)	3	5	4,063	放
" 6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	天
平成20年10月1日	大阪府大阪市	松ビル(個室ビデオ店キャッツなんぼ)	15	10	3,127	放
平成21年 7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール(CROSS-ニコニコ)	4	19	44,770	放
" 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル(居酒屋石狩亭)	4	12	1,896	放

(備考)「火災報告」等により作成

附属資料 1-1-23 火災による死傷者の発生状況

(各年中)

火災種別	死 者				負 傷 者			
	平成30年		令和元年		平成30年		令和元年	
	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比	人数(人)	構成比
建物火災	1,146	80.3%	1,197	80.6%	5,172	84.6%	4,889	83.4%
車両火災	70	4.9%	102	6.9%	221	3.6%	226	3.9%
林野火災	9	0.6%	12	0.8%	77	1.3%	112	1.9%
航空機火災	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	1	0.0%
船舶火災	0	0.0%	0	0.0%	12	0.2%	23	0.4%
その他の火災	202	14.2%	174	11.7%	632	10.3%	614	10.5%
合 計	1,427	100.0%	1,486	100.0%	6,114	100.0%	5,865	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別（建物火災、車両火災、林野火災、航空機火災、船舶火災、その他の火災の別）で計上  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳(出火箇所) ※1  
 死者

出火箇所		(令和元年中)	
	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの ※2	2	1.1%	
道路、空地等	敷地内	56	32.2%
	田畑	40	23.0%
	河川敷等	17	9.8%
	空地	14	8.0%
	道路	14	8.0%
	その他	25	14.4%
	出火箇所不明	2	1.1%
その他	4	2.3%	
合 計	174	100%	

出火箇所		(令和元年中)	
	人数(人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの ※2	53	8.6%	
道路、空地等	田畑	180	29.3%
	敷地内	152	24.8%
	空地	46	7.5%
	河川敷等	24	3.9%
	道路	24	3.9%
	その他	103	16.8%
	出火箇所不明	1	0.2%
その他	31	5.0%	
合 計	614	100%	

\* 1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

\* 2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、さん橋等をいう。

附属資料 1-1-24 火災種別ごとの死者発生状況

(令和元年中)

区 分	建 物 火 災					車両火災	林野火災	航空機火災	船舶火災	その他の火災	合 計
	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	その他						
死者数(人)	748	133	245	70	1	102	12	1	0	174	1,486
割合(%)	80.6%										
死者の出た火災件数(件)	613	122	232	70	1	97	12	1	0	174	1,322
割合(%)	78.5%										

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。



附属資料 1-1-25 建物用途別及び階層別の死者の発生状況

(令和元年中) (単位:人)

防火対象物の区分	(五)		(一)		(二)		(三)		(四)	(五)	(六)		(七)	(八)	(九)	(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計											
	一般住宅等	共用住宅等	併用住宅等	イ劇公	ロ公	イキ	ロ遊	ハ性風俗	ニカラオケ	イ料飲	ロ物販	イ旅館	イ病	ロ特別養護老人ホーム等	ハ老人デイサービスセンター等	ニ幼稚園	ロ学	イ園	ロイ	ロ一	イ停	イ社	ロ工	ロス	イ駐		ロ航	ロ倉	イ事	ロ特定複合用途防火対象物	ロ非特定複合用途防火対象物	地	地	文	そ		
地下4階																																				0	
地下3階																																				0	
地下2階																																				0	
地下1階																																				0	
1階	646	58	13							2	2	1																							33	796	
2階	135	48	9										1																					6	238		
3階	2	18												1																					59		
4階		12																																		16	
5階		9											2																							17	
6階		3																																		5	
7階		5																																		9	
8階		3																																		3	
9階以上		7																																		11	
不明	27	4	1							1																									3	43	
合計	810	167	23	0	0	0	0	0	0	3	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	38	42	49	0	0	0	42	1,197		
割合 (%)	83.5			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	0.5	3.2	3.5	4.1	0.0	0.0	0.0	3.5	100.0		
防火自殺者等を除く	727	151	21							3	1	3	1	1																						36	1,080
割合 (%)	83.2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.6	3.5	3.5	4.1	0.0	0.0	0.0	3.3	100.0		

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。  
 3 「防火対象物（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。以下附属資料において、ことわりのない限り同じ。  
 4 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-26 建物構造別・死因別死者発生状況

(令和元年中) (単位:人、%)

構造別	死因別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計 (構成比)
木造		266	247	0	71	49	112	745 (62.2)
防火造		55	51	0	16	15	7	144 (12.0)
準耐火(木造)		8	6	0	1	0	1	16 (1.3)
準耐火(非木造)		17	18	0	4	0	6	45 (3.8)
耐火造		75	47	0	12	7	11	152 (12.7)
その他		40	40	1	4	2	8	95 (7.9)
合計		461	409	1	108	73	145	1,197 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

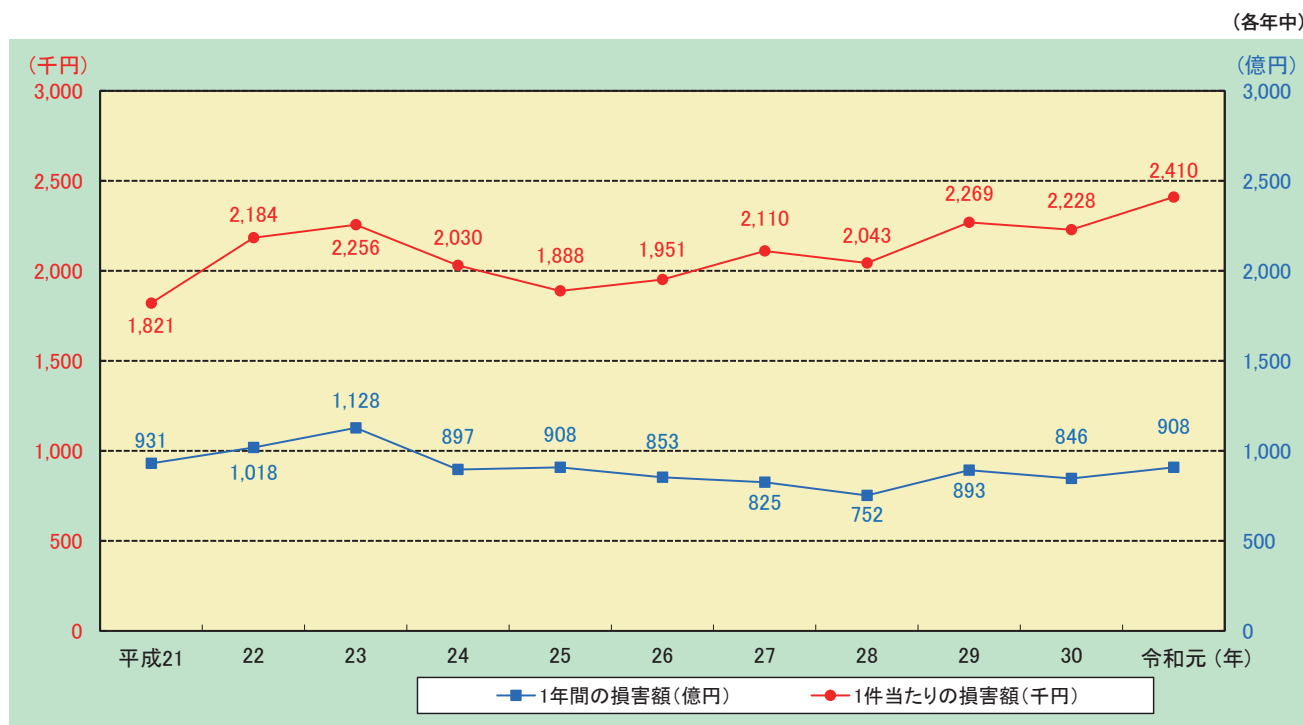
附属資料 1-1-27 時間帯別の住宅火災による死者発生状況 (放火自殺者等を除く。)

(令和元年中) (単位:人)

	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時	不明	計
65歳未満	32	35	28	18	8	14	10	16	11	10	15	31	7	235
65歳以上	83	58	70	59	49	39	41	38	53	47	54	54	17	662
不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
合計	115	93	98	77	57	53	52	54	64	58	69	85	24	899

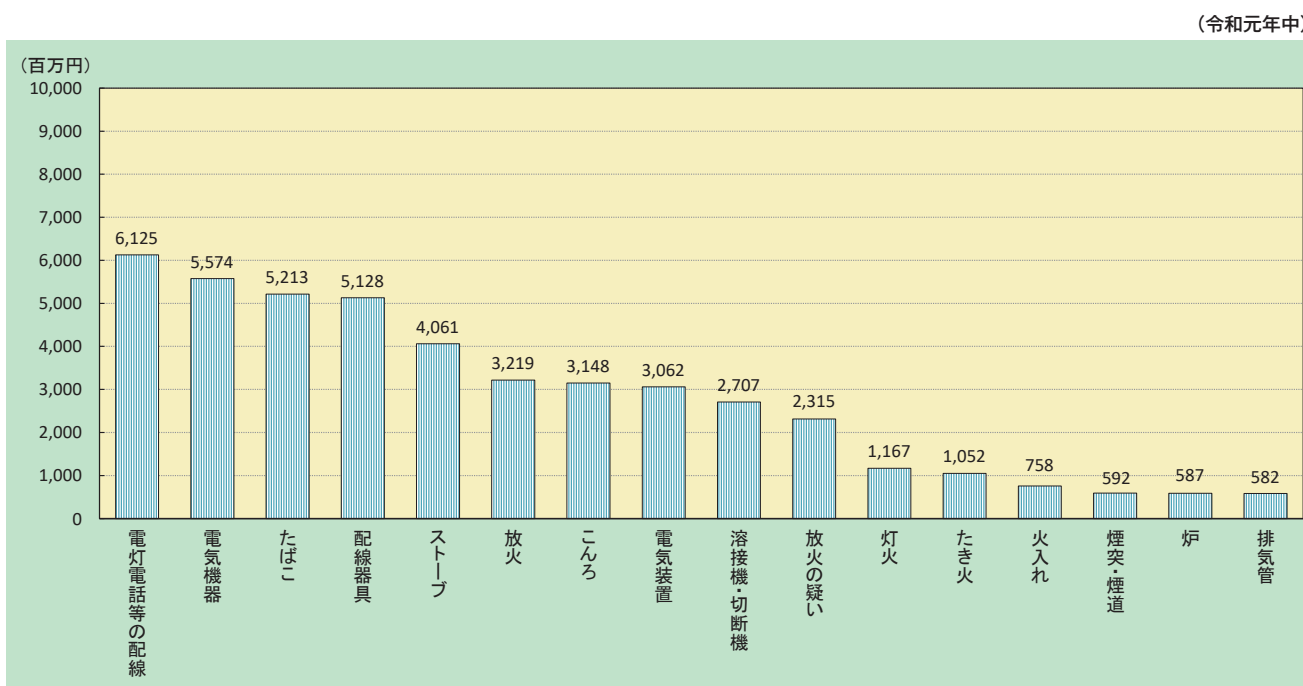
- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。  
 3 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。

附属資料 1-1-28 火災による損害額の推移



(備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「1件当たりの損害額(千円)」は左軸を、「1年間の損害額(億円)」は右軸を参照

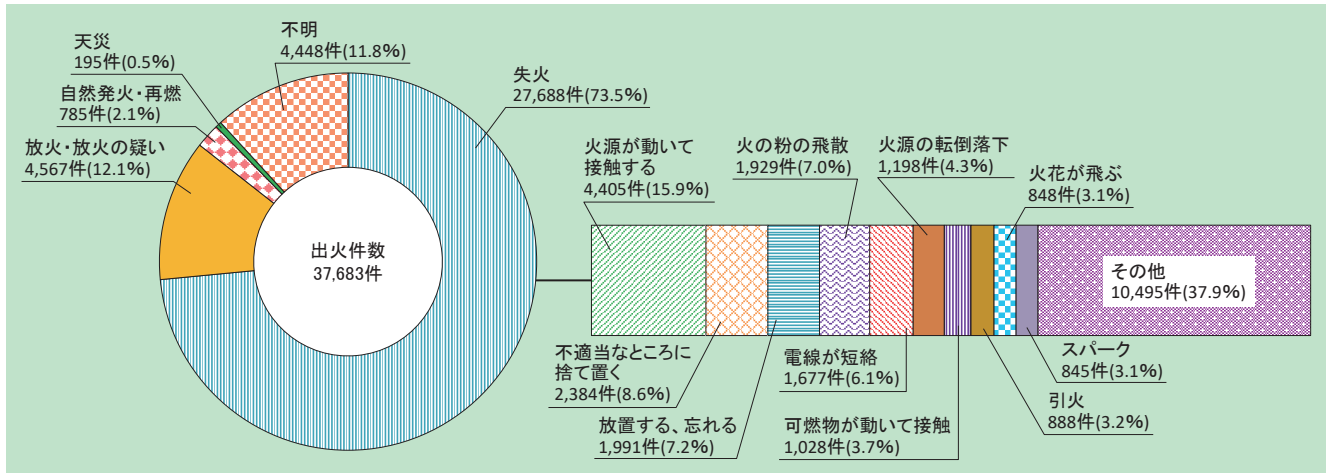
附属資料 1-1-29 主な出火原因別の火災による損害額



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-30 失火による出火件数

(令和元年中)



附属資料

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-31 主な着火物別出火件数

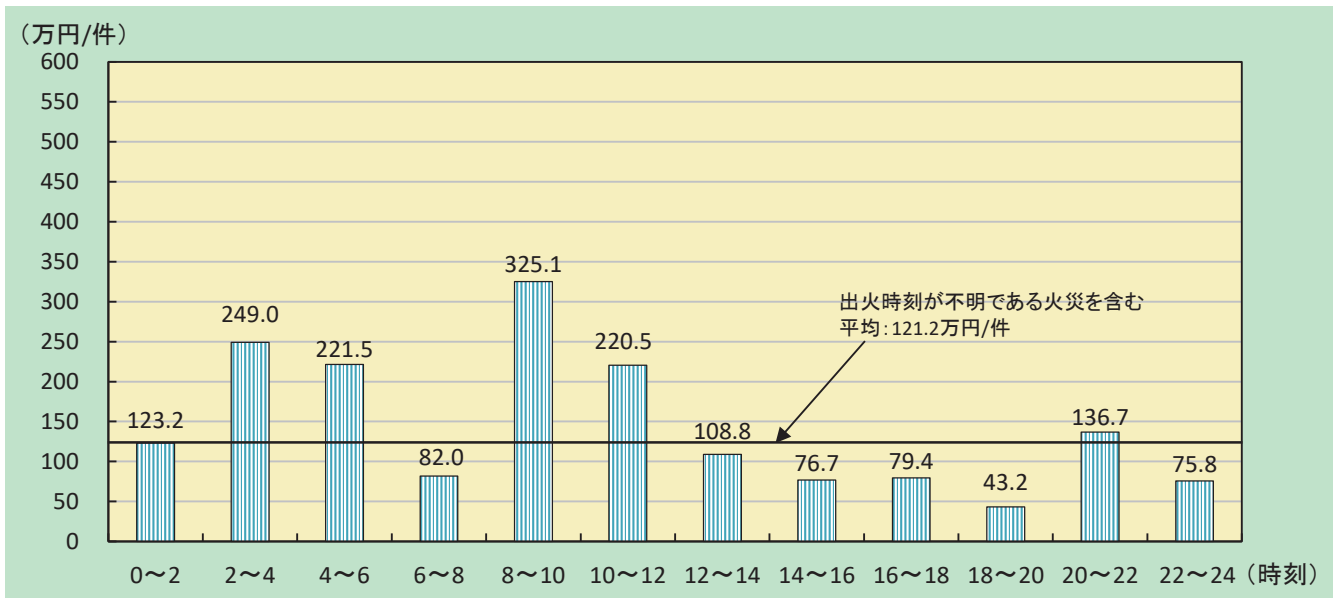
(各年中)

着火物	平成30年		令和元年		出火件数の増減数
	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	
枯草	6,533	17.2	6,165	16.4	△ 368
合成樹脂・成型品	3,103	8.2	3,304	8.8	201
動植物油類	1,537	4.0	1,634	4.3	97
ごみ屑(建築物等収容物)	1,402	3.7	1,494	4.0	92
袋・紙製品	1,510	4.0	1,387	3.7	△ 123
寝具類	1,214	3.2	1,196	3.2	△ 18
衣類	1,091	2.9	1,128	3.0	37
ごみ類(山林その他)	987	2.6	950	2.5	△ 37
繊維製品	950	2.5	923	2.4	△ 27
電線被覆	985	2.6	859	2.3	△ 126
落葉	835	2.2	859	2.3	24

(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 令和元年中の着火物別出火件数の上位 10 番目までを表示した。

附属資料 1-1-32 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災 1 件当たりの損害額

(令和元年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成  
2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災 496 件による損害額 2,949.4 万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均。  
3 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が 0 時 0 分~1 時 59 分の間であることを表す。

附属資料 1-1-33 放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

(令和元年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	228	197	215	169	149	129	79	93	104	101	130	134	167	202	166	204	197	198	211	214	199	200	196	189	496	4,567
損害額(万円)	19,991	32,356	49,947	45,682	50,911	10,659	4,795	9,308	26,383	40,260	43,586	14,625	12,291	27,864	11,122	17,256	16,370	14,975	7,412	10,962	15,825	38,719	15,273	13,926	2,949	553,446

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。  
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-34 建物火災の火元建物用途別の損害状況

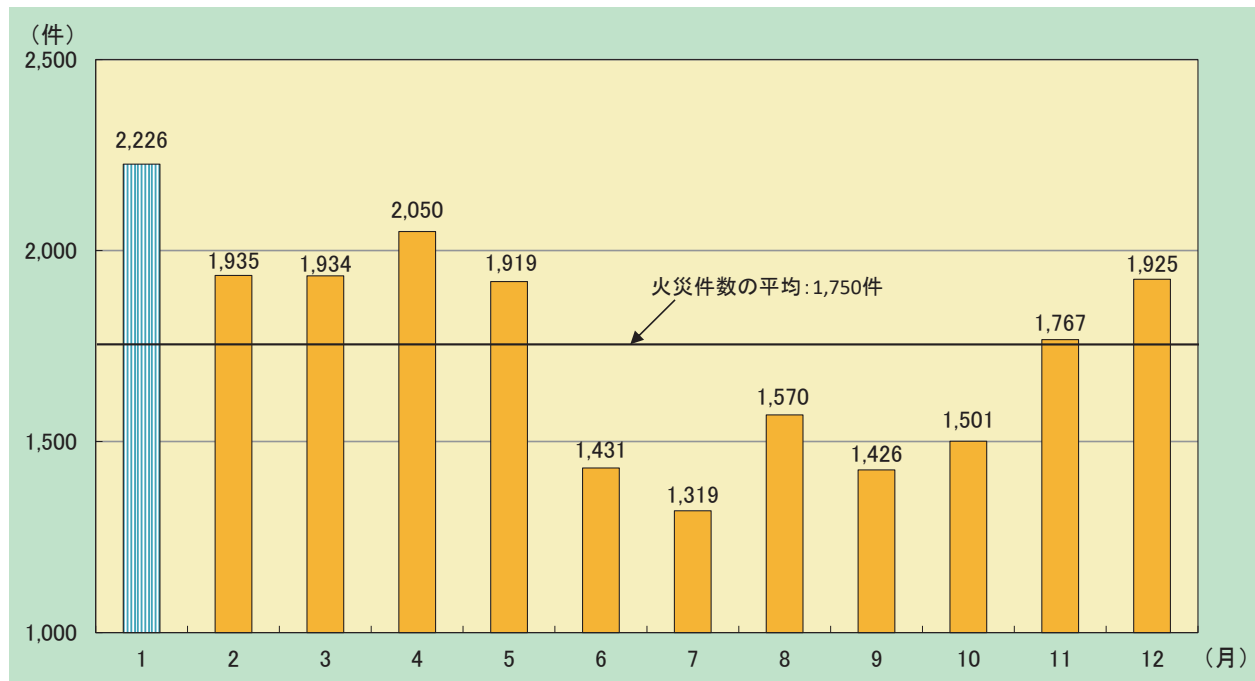
(令和元年中)

防火対象物区分		損害状況	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	建物損害額 (百万円)
	一	般 住 宅	7,052	464,174	23,444
		併 用 住 宅	405	36,124	1,311
(五)	□	共 同 住 宅	3,327	30,131	2,636
		小 計	10,784	530,429	27,391
(一)	イ	劇 場 等	10	0	0
	□	公 会 堂 等	41	1,753	118
(二)	イ	キ ャ バ レ ー 等	3	77	4
	□	遊 技 場 等	47	1,484	192
		ハ 性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等	0	0	0
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	6	387	36
(三)	イ	料 理 店 等	11	789	11
	□	飲 食 店	531	14,278	1,169
(四)		物 品 販 売 店 舗 等	306	10,534	530
(五)	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	151	3,191	146
(六)	イ	病 院 等	77	273	60
	□	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	68	245	29
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	74	447	46
	ニ	幼 稚 園 等	2	0	0
(七)		学 校	215	1,245	68
(八)		図 書 館 等	3	0	0
(九)	イ	特 殊 浴 場	4	222	39
	□	一 般 浴 場	6	445	33
(十)		停 車 場 等	36	0	0
(十一)		神 社 ・ 寺 院 等	61	2,866	242
(十二)	イ	工 場 ・ 作 業 場	1,803	159,765	7,006
	□	ス タ ジ オ	4	100	2
(十三)	イ	駐 車 場 等	48	1,510	36
	□	航 空 機 格 納 庫	3	1,986	40
(十四)		倉 庫	553	73,360	2,990
(十五)		事 務 所 等	758	72,565	3,953
(十六)	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	2,056	26,770	2,229
	□	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	755	23,154	1,708
(十六の二)		地 下 街	3	0	0
(十六の三)		準 地 下 街	0	0	0
(十七)		文 化 財	1	0	0
		そ の 他	2,583	170,732	5,627
		合 計	21,003	1,098,607	53,703

- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-35 建物火災の月別火災件数

(令和元年中)



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-36 火元建物の構造別損害状況

(各年中)

構造別	年別	出火件数(件)				令和元年				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1件当たり 焼損床面積 (㎡)	1件当たり 損害額 (千円)
木造		9,060	8,507	8,289	8,196	8,137	31.2	2,540	80.1	4,061
耐火造		6,205	5,859	6,117	5,695	5,868	2.2	127	7.8	2,152
防火造		1,944	1,874	1,953	1,885	1,872	15.0	280	30.3	2,707
準耐火木造		298	307	290	287	286	15.7	45	42.2	3,793
準耐火非木造		2,432	2,382	2,372	2,364	2,451	9.2	225	71.0	9,302
その他・不明		2,258	2,062	2,344	2,337	2,389	29.7	710	66.7	3,948
建物全体		22,197	20,991	21,365	20,764	21,003	18.7	3,927	52.3	4,002

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 延焼率は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数の割合

3 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数

附属資料 1-1-37 建物火災の損害額及び焼損床面積の段階別出火件数

(令和元年中)

損害額 (万円)	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	出火件数 (件)
10未満	11,461	50未満	16,463
10以上 50未満	2,442	50以上 100未満	1,392
50以上 100未満	1,023	100以上 200未満	1,691
100以上 500未満	3,004	200以上 300未満	676
500以上 1,000未満	1,326	300以上 500未満	477
1,000以上 2,000未満	934	500以上 1,000未満	209
2,000以上 3,000未満	366	1,000以上 2,000未満	69
3,000以上 5,000未満	220	2,000以上 3,000未満	12
5,000以上	227	3,000以上	14
合計	21,003	合計	21,003

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-38 建物火災の放水開始時間別焼損状況

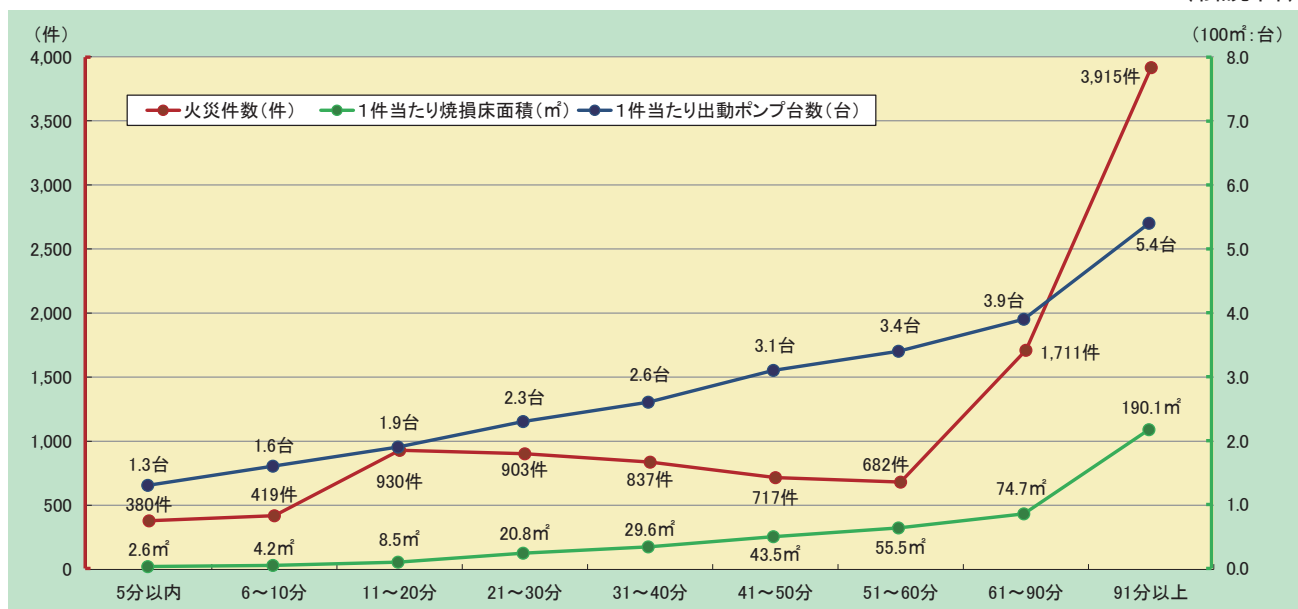
(令和元年中)

区分 覚知から 放水開始まで	区別 昼夜別	出火件数 (件)			1件当たりの焼損床面積 (㎡)			1件当たりの焼損表面積 (㎡)			1件当たりの放水ポンプ台数 (台)			延焼率 (%)
		昼		夜	昼		夜	昼		夜	昼		夜	
		5分以内	5分を超え 10分以内	10分を超え 15分以内	15分を超え 20分以内	20分を超えるもの	放水した建物火災全体	全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)						
5分以内		677	425	252	46.7	43.0	53.1	9.2	8.5	10.2	3.0	3.0	3.0	27.5%
5分を超え 10分以内		4,348	2,765	1,583	84.8	80.4	92.5	10.7	10.4	11.2	3.8	3.7	3.9	33.4%
10分を超え 15分以内		3,640	2,172	1,468	117.7	106.8	134.0	10.2	9.2	11.7	4.0	3.9	4.2	37.0%
15分を超え 20分以内		1,210	722	488	123.6	102.8	154.4	8.3	8.0	8.8	4.0	3.7	4.3	35.5%
20分を超えるもの		777	422	355	144.6	120.4	173.3	6.4	4.9	8.2	3.7	3.6	3.8	28.3%
放水した建物火災全体		10,652	6,506	4,146	102.4	91.8	119.0	9.8	9.2	10.8	3.8	3.7	4.0	34.1%
全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)		21,003	12,447	8,556	52.3	48.2	58.3	5.2	5.1	5.5	1.9	1.9	1.9	18.7%

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-39 建物火災の鎮火所要時間別 1件当たり焼損状況

(令和元年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成  
 2 「鎮火所要時間」とは、消防機関が火災を覚知してから、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。  
 3 「1件当たり焼損床面積」及び「1件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間により整理している。  
 4 「火災件数」については左軸を、「1件当たり焼損床面積」、「1件当たり出動ポンプ台数」については右軸を参照。  
 5 「鎮火所要時間」が不明のものは除く。

附属資料 1-1-40 全国の防火管理実施状況

(令和2年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管理 実施 対象 物 数	防火管理者を 選任している 防火対象物数	選任率(%)	防火管理に係る 消防計画を 作成している 防火対象物数	
						作成している 防火対象物数	作成率(%)
(一)	イ 劇 場 等		3,104	2,859	92.1	2,762	89.0
	ロ 公 会 堂 等		61,095	51,025	83.5	48,198	78.9
(二)	イ キ ャ バ レ ー 等		712	452	63.5	395	55.5
	ロ 遊 技 場 等		8,249	7,803	94.6	7,593	92.0
	ハ 性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等		126	106	84.1	100	79.4
	ニ カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		2,374	2,234	94.1	2,162	91.1
(三)	イ 料 理 店 等		2,083	1,858	89.2	1,758	84.4
	ロ 飲 食 店		76,542	62,164	81.2	58,270	76.1
(四)	百 貨 店 等		106,295	89,049	83.8	84,621	79.6
(五)	イ 旅 館 等		35,060	32,695	93.3	31,739	90.5
	ロ 共 同 住 宅 等		175,257	137,643	78.5	127,068	72.5
(六)	イ 病 院 等		22,030	20,057	91.0	19,498	88.5
	ロ 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等		40,817	38,967	95.5	38,150	93.5
	ハ 老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等		49,278	46,733	94.8	45,558	92.5
	ニ 幼 稚 園 等		9,854	9,535	96.8	9,325	94.6
(七)	学 校		42,917	41,103	95.8	40,222	93.7
(八)	図 書 館 等		4,971	4,670	93.9	4,516	90.8
(九)	イ 特 殊 浴 場		1,165	1,058	90.8	1,034	88.8
	ロ 一 般 浴 場		2,521	2,354	93.4	2,237	88.7
(十)	停 車 場 等		554	472	85.2	427	77.1
(十一)	神 社 ・ 寺 院 等		24,463	20,435	83.5	18,803	76.9
(十二)	イ 工 場 等		39,673	34,330	86.5	32,122	81.0
	ロ ス タ ジ オ		134	122	91.0	113	84.3
(十三)	イ 駐 車 場 等		1,447	1,122	77.5	1,020	70.5
	ロ 航 空 機 格 納 庫		51	45	88.2	28	54.9
(十四)	倉 庫		10,938	8,623	78.8	8,007	73.2
(十五)	事 務 所 等		99,088	82,974	83.7	77,894	78.6
(十六)	イ 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物		214,198	156,254	72.9	142,642	66.6
	ロ 非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物		40,566	29,783	73.4	27,122	66.9
(十六の二)	地 下 街		60	34	56.7	32	53.3
(十七)	文 化 財		1,505	1,409	93.6	1,361	90.4
合 計			1,077,127	887,968	82.4	834,777	77.5

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 防火対象物の管理権原者が複数であるときは、その全てが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。  
( ) 内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

附属資料 1-1-41 全国の統括防火管理実施状況

(令和2年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防火管理実施義務対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物		全体に係る消防計画を作成している防火対象物	
				数	選任率(%)	数	作成率(%)
(一)	イ	劇場等	26	17	65.4	17	65.4
	ロ	公会堂等	69	31	44.9	31	44.9
(二)	イ	キャバレー等	58	24	41.4	23	39.7
	ロ	遊技場等	65	40	61.5	38	58.5
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	30	20	66.7	20	66.7
	ニ	カラオケボックス等	22	10	45.5	8	36.4
(三)	イ	料理店等	2	0	0.0	0	0.0
	ロ	飲食店	2,152	1,197	55.6	1,126	52.3
(四)		百貨店等	691	393	56.9	357	51.7
(五)	イ	旅館等	264	206	78.0	179	67.8
(六)	イ	病院等	196	122	62.2	110	56.1
	ロ	特別養護老人ホーム等	163	96	58.9	89	54.6
	ハ	老人デイサービスセンター等	204	114	55.9	105	51.5
	ニ	幼稚園等	12	5	41.7	5	41.7
(九)	イ	特殊浴場	86	74	86.0	78	90.7
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	56,372	35,019	62.1	33,416	59.3
	ロ	非特定複合用途防火対象物	7,203	3,684	51.1	3,488	48.4
[十六の二]		地下街	42	41	97.6	40	95.2
[十六の三]		準地下街	4	4	100.0	4	100.0
高層建築物			20,563	13,879	67.5	13,387	65.1
合計			88,224	54,976	62.3	52,521	59.5

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 高層建築物(高さ31メートルを超える建築物)は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。



附属資料 1-1-42 全国の防災管理等実施状況

(令和2年3月31日現在)

用途区分	項目	防災管理を要する建築物等の数	防災管理者を選任している建築物等の数	選任率(%)	防災管理に係る消防計画を作成している建築物等の数	作成率(%)	自衛消防組織を設置している防火対象物の数	届出率(%)
(一)	イ 劇場等	67	64	95.5	62	92.5	60	89.6
	ロ 公会堂等	10	7	70.0	7	70.0	7	70.0
(二)	イ キャバレー等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 遊技場等	22	22	100.0	22	100.0	19	86.4
	ハ 性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-	0	-
	ニ カラオケボックス等	0	0	-	0	-	0	-
(三)	イ 料理店等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 飲食店	0	0	-	0	-	0	-
(四)	百貨店等	332	308	92.8	293	88.3	306	92.2
(五)	イ 旅館等	424	411	96.9	404	95.3	383	90.3
	ロ 共同住宅等							
(六)	イ 病院等	791	757	95.7	731	92.4	699	88.4
	ロ 特別養護老人ホーム等	38	36	94.7	33	86.8	36	94.7
	ハ 老人デイサービスセンター等	15	14	93.3	14	93.3	14	93.3
	ニ 幼稚園等	0	0	-	0	-	0	-
(七)	学校	853	783	91.8	750	87.9	716	83.9
(八)	図書館等	12	11	91.7	11	91.7	10	83.3
(九)	イ 特殊浴場	0	0	-	0	-	0	-
	ロ 一般浴場	0	0	-	0	-	0	-
(十)	停車場等	5	3	60.0	3	60.0	4	80.0
(十一)	神社・寺院等	19	16	84.2	15	78.9	13	68.4
(十二)	イ 工場等	1,639	1,554	94.8	1,440	87.9	1,400	85.4
	ロ スタジオ	6	6	100.0	5	83.3	6	100.0
(十三)	イ 駐車場等	16	8	50.0	7	43.8	9	56.3
	ロ 航空機格納庫							
(十四)	倉庫							
(十五)	事務所等	1,628	1,412	86.7	1,355	83.2	1,490	91.5
(十六)	イ 特定複合用途防火対象物	3,439	2,576 (818)	74.9 (23.8)	2,436 (899)	70.8 (26.1)	3,135	91.2
	ロ 非特定複合用途防火対象物	687	576 (90)	83.8 (13.1)	553 (84)	80.5 (12.2)	605	88.1
(十六の二)	地下街	49	37	75.5	34	69.4	47	95.9
(十七)	文化財	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0
合計		10,053	9,510	94.6	9,160	91.1	9,043	90.0

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。  
 3 防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、その全てが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。( )内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

附属資料 1-1-43 全国の統括防災管理実施状況

(令和2年3月31日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防災管理を要する建築物等の数	統括防災管理者を選任している建築物等の数	選任率(%)	全体についての消防計画を作成している建築物等の数	
						作成している数	作成率(%)
(一)	イ	劇場等	6	6	100.0	6	100.0
	ロ	公会堂等	0	0	-	0	-
(二)	イ	キャバレー等	0	0	-	0	-
	ロ	遊技場等	1	1	100.0	1	100.0
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-
	ニ	カラオケボックス等	0	0	-	0	-
(三)	イ	料理店等	0	0	-	0	-
	ロ	飲食店	0	0	-	0	-
(四)		百貨店等	46	42	91.3	41	89.1
(五)	イ	旅館等	27	27	100.0	27	100.0
	ロ	共同住宅等					
(六)	イ	病院等	36	36	100.0	36	100.0
	ロ	特別養護老人ホーム等	4	3	75.0	3	75.0
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1	100.0	1	100.0
	ニ	幼稚園等	0	0	-	0	-
(七)		学校	38	29	76.3	29	76.3
(八)		図書館等	3	3	100.0	2	66.7
(九)	イ	特殊浴場	0	0	-	0	-
	ロ	一般浴場	0	0	-	0	-
(十)		停車場等	5	5	100.0	4	80.0
(十一)		神社・寺院等	1	1	100.0	1	100.0
(十二)	イ	工場等	23	16	69.6	14	60.9
	ロ	スタジオ	2	2	100.0	2	100.0
(十三)	イ	駐車場等	12	12	100.0	12	100.0
	ロ	航空機格納庫等					
(十四)		倉庫					
(十五)		事務所等	466	435	93.3	421	90.3
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	2,000	1,864	93.2	1,821	91.1
	ロ	非特定複合用途防火対象物	152	137	90.1	133	87.5
(十六の二)		地下街	31	29	93.5	29	93.5
(十七)		文化財	0	0	-	0	-
合計			2,854	2,649	92.8	2,583	90.5

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

附属資料 1-1-44 立入検査実施状況

(令和元年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ キャバレー等	ロ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	ロ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	2,069	19,583	240	3,784	66	986	923	43,004	49,579

防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学 校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	32,998	137,755	18,197	23,170	31,974	5,692	32,934	2,584	631

防火対象物の区分	(九)	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)
	ロ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	ロ スタジオ	イ 駐車場等	ロ 航空機格納庫	倉 庫	事務所等
立入検査回数	1,249	1,037	14,160	81,353	147	12,224	357	60,088	89,987

防火対象物の区分	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)	合 計
	イ 特定複合用途 防火対象物	ロ 非特定複合用途 防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山 林	舟 車	
立入検査回数	112,734	40,940	222	10	6,709	330	0	67	827,783

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

附属資料 1-1-45 命令の状況

(令和元年度)

命令の種類	件数	
	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令 (消防法第5条、第5条の2及び第5条の3)	312	306
防火管理に関する命令 (消防法第8条及び第8条の2)	21	7
消防用設備等に関する措置命令 (消防法第17条の4)	361	237
合 計	694	550

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

- 2 「是正件数」は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に発せられた命令に基づき、令和2年3月31日までに是正された件数(令和2年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。

附属資料 1-1-46 防火対象物に関する命令等（消防法第5条、第5条の2及び第5条の3）の状況

(令和元年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)		(三)		(四)		(五)		(六)		(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計						
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ							
	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学舎等	図書館等	特殊浴場等	一般浴場等	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジアム等	駐留格納庫等	航空機格納庫等	倉庫等		事務所等	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財
第五條	改修命令	命令件数									1																2					3	
		是正 "									1																	1					2
	移転命令	命令件数																															
		是正 "																															
	除去命令	命令件数							1																								1
		是正 "							1																								1
	工事の停止命令	命令件数																															
		是正 "																															
	工事の中止命令	命令件数																															
		是正 "																															
その他の命令	命令件数																																
	是正 "																																
小計 (A)	命令件数							1		1																	2					4	
	是正 "							1		1																	1					3	
第五條の二	使用の禁止命令	命令件数																				1										1	
		是正 "																				1										1	
	使用の停止命令	命令件数																										1					1
		是正 "																										1					1
	使用の制限命令	命令件数																				1						1					2
		是正 "																				1						1					2
小計 (B)	命令件数																				1						2					4	
	是正 "																				2						2					4	
第五條の三	行為の禁止命令	命令件数							1																			1					2
		是正 "							1																			1					2
	始末命令	命令件数																															
		是正 "																															
	除去命令【可燃物】	命令件数		2				28	16	6	1					1					3						150					207	
		是正 "		2				28	16	6						1					3						148					204	
	除去命令【物件】	命令件数						5	22	8	2	1								1						1	55					95	
	是正 "						5	22	8	2	1								1						1	53					93		
小計 (C)	命令件数		2				33	39	14	3	1				1				4						1	206					304		
	是正 "		2				33	39	14	2	1				1				4						1	202					299		
(A)+(B)+(C) 総計	命令件数		2				33	40	14	4	1				1				6						1	210					312		
	是正 "		2				33	40	14	3	1				1				6						1	205					306		

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 「是正件数」は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和2年3月31日までに是正された件数（令和2年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

附属資料 1-1-47 防火管理に関する命令等（消防法第8条及び第8条の2）の状況

(令和元年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)		(三)		(四)		(五)		(六)			(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計							
	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ	ロ					
命令の内容等	劇場	公会堂	キヤバレー	遊技場	ハ性風俗特殊営業店舗等	ニカラオケボックス等	イ料理店	ロ飲食店	百貨店	イ旅館	ロ共同住宅	イ病院	ロ特別養護老人ホーム等	ハ老人デイサービスセンター等	ニ幼稚園	イ学校	ロ図書館	イ特殊浴場	ロ一般浴場	停車場	神社・寺院	工場	ロスタジ	イ駐車場	ロ航空機格納庫	イ倉庫	ロ事務所	イ特定複合用途防火対象物	ロ非特定複合用途防火対象物	イ地下街	ロ準地下街	イ文化財	ロ高層建築物			
防火管理者選任命令																																	6			
(是正件数)																																		3		
防火管理業務適正実施命令									1																									10		
(是正件数)									1																									4		
統括防火管理者選任命令																																		5		
(是正件数)																																				
統括防火管理業務適正実施命令																																				
(是正件数)																																				
命令の計									1																									19	1	
(是正件数の計)									1																										5	1

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「是正件数」は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までに発せられた命令に基づき、令和2年3月31日までに是正された件数（令和2年3月31日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。  
 3 「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一によるものではない。

附属資料 1-1-48 消防用設備等に関する措置命令等（消防法第 17 条の 4）の状況

(令和元年度)

防火対象物の区分	設備の種類	命令件数 是正	(一) (二) (三) (四) (五) (六) (七) (八) (九) (十) (十一) (十二) (十三) (十四) (十五) (十六) (十七)																	合計									
			イ		ロ		ハ		ニ		イ		ロ		ハ		ニ		イ		ロ		ハ		ニ				
			劇	公	キ	遊	性	カ	イ	ロ	百	旅	共	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ
消火設備	消火器具	命令件数		1						1																	8		
	是正	1								1																	4		
	屋内消火栓設備	命令件数	1						4	7	14	3								46				5	1	9	3	93	
	是正	1						4	4	12										25				2	6	1	55		
	スプリンクラー	命令件数			1						3									3						3	1	20	
	是正			1						2																1		13	
	水噴霧	命令件数																											
	是正																												
	泡	命令件数																											
	是正																												
	不活性ガス	命令件数																											
	是正																												
	ハロゲン化物	命令件数																											
	是正																												
粉末	命令件数																												
是正																													
屋外消火栓	命令件数										2									10				1		1		14	
是正										2										10				1		1		14	
動力消防ポンプ	命令件数																												
是正																													
小計 (A)	命令件数		2	1				4	11	16	3									60				6	1	16	6	135	
是正	2	1						4	7	14										35			3		9	2	86		
警報設備	自動火災報知設備	命令件数	1	1				8	8	9	7	1	5	6						46				5	50	5		152	
	是正	1	1					7	6	8	2	1	5	6						25				3	31	3		99	
	ガス漏れ火災警報設備	命令件数																											
	是正																												
	漏電火災警報器	命令件数																											
	是正																												
	消防機関通報設備	命令件数									1			5	1												1		8
是正									1				5												1		7		
非常警報設備	命令件数							1	2																	1	1	5	
是正								1	2																	1	1	3	
小計 (B)	命令件数	1	1					9	10	10	7	1	10	7						46				5	52	6		165	
是正	1	1						8	8	9	2	1	10	6					25				3	32	3		109		
避難設備	避難器具	命令件数						3	1	2			2													6		14	
	是正							3	1	2			2												4		12		
	誘導灯・誘導標識	命令件数		1				2	7	2			3	1						9			2		9	2		38	
	是正		1					2	7	2			3	1						6			1		4	1		28	
小計 (C)	命令件数		1				5	8	4			5	1						9			2		15	2		52		
是正		1					5	8	4			5	1						6			1		8	1		40		
必要火活動上	排煙設備	命令件数								1																1		3	
	是正									1																		2	
	連結散水設備	命令件数																											
	是正																												
	連結送水管	命令件数																								3	1		4
	是正																												
非常コンセント設備	命令件数																									1	1	2	
是正																													
小計 (D)	命令件数									1																5	2	9	
是正										1																		2	
(A) + (B) + (C) + (D) 総計	命令件数	1	4	2				18	30	30	10	1	24	8						115				13	1	88	16		361
是正	1	4	2					17	24	27	2	1	24	7						66			7		49	6		237	

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成  
 2 「是正件数」は、平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までに発せられた命令に基づき、令和 2 年 3 月 31 日までに是正された件数（令和 2 年 3 月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

附属資料 1-1-49 消防設備士の数

(令和2年3月31日現在)

種別	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類	合計
	特殊消防用設備等	屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器	漏電火災警報器	
甲種(人) (工事・整備)	3,995	145,962	46,191	40,491	300,040	37,068	-	-	573,747
乙種(人) (整備)	-	39,664	12,436	11,405	99,861	19,000	274,963	197,825	655,154

(備考) 1 「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成  
2 設備士の数は、免状作成件数の累積である。

附属資料 1-1-50 検定申請状況

(令和元年度)

種別	区分	型式試験申請数(件)	型式変更試験申請数(件)	型式適合検定申請数(個)	型式適合検定合格数(個)
	①消火器	大型	0	0	29,263
小型		15	4	4,789,882	4,915,020
②消火器用消火薬剤	大型用	1	-	1,593	1,785
	小型用			147,694	149,601
③泡消火薬剤		8	-	1,649,840	1,700,520
④火災報知設備	感知器	34	1	7,167,213	7,096,325
	発信機	0	0	283,255	305,558
⑤中継器		22	8	497,177	506,407
⑥受信機		13	3	556,202	570,484
⑦住宅用防災警報器		15	0	6,105,273	6,517,202
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		2	1	2,159,164	2,124,115
⑨流水検知装置		0	1	23,451	23,242
⑩一斉開放弁		2	0	19,102	19,762
⑪金属製避難はしご		2	0	165,659	163,359
⑫緩降機		0	0	6,694	6,549
合計		114	18	23,601,462	24,128,883

(備考) 1 「日本消防検定協会」により作成  
2 型式試験(型式変更試験)とは、日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験をいう。

附属資料 1-1-51 特殊消防用設備等の認定件数

(令和2年3月31日現在)

特殊消防用設備等	概要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。(平成21年9月15日告示基準を制定)	排煙設備	25件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン(FK-5-1-12)を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン(FK-5-1-12)を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる。オゾン層破壊係数が0である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。(平成22年8月26日消防法施行規則を改正)	ハロゲン化物消火設備	4件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や連動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	9件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近傍の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。(平成26年3月28日告示基準を制定)	泡消火設備	10件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内全てのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。(平成20年12月26日消防法施行規則を改正)	スプリンクラー設備	1件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	7件
大空間自然給排煙設備	煙感知器等により火災を感知した際、給気口及び排気口を確保することで生じる気流により煙を排出し、大空間部分において仕様規定の排煙設備と同等以上の排煙性能を実現する排煙設備である。	排煙設備	6件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス(窒素)消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長する代わりに防護区画の耐火性能を高めることで、密閉性能を維持している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6件
合 計			73件



附属資料 1-1-52 世界各都市（地域）の火災状況

都市名・地域名(国名・地域名)	管内面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	消防職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率 人口1万人当たりの出火件数 (件)	死者数 (人)	人口 100万人当たりの死者数 (人)	死者1人当たりの出火件数 (件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
西オーストラリア州 (オーストラリア連邦)	2,529,875	27	987	9,020	334.1	10	37.0	902.0	放火(疑い含む)	事故	自然発火
ダッカ(バングラデシュ人民共和国)	270	1,984	2,579	6,208	3.1	47	2.4	132.1	短絡	タバコ	オープン
バンドル・スリ・プガワン (ブルネイ・ダルサラーム国)	570	30	927	518	17.3	-	-	-	漏電	放火	調理時不在
香港特別行政区(中華人民共和国)	1107	748	9,879	6,348	8.5	17	2.3	373.4	調理過熱	漏電	タバコ
ジャカルタ(インドネシア共和国)	662	-	2,709	1,751	-	23	-	76.1	漏電	ゴミ	ガス炉/その他
テヘラン(イラン・イスラム共和国)	750	1,400	5,312	23,404	16.7	20	1.4	1,170.2	可燃材料への着火物の投げ捨て	投棄物	廃棄物
イスラエル国	22,145	897	3,103	87,471	97.5	20	2.2	4,373.6	放火	電気事故	裸火
クアラルンプール(マレーシア)	243	180	897	1,261	7.0	7	3.9	180.2	その他	電気	ガスレンジ
ウランバートル(モンゴル国)	4,740	146	653	5,136	35.2	37	25.3	138.8	裸火	電気	ストーブ
ウエリントン(ニュージーランド)	290	22	180	711	32.3	0	0.0	0.0	調理時不在	不法行為	タバコ
マニラ首都圏(フィリピン共和国)	620	-	3,248	4,742	-	62	-	76.5	電気の接続	タバコ	裸火(調理時不在/コンロ)
ソウル(大韓民国)	605	1,007	6,894	6,817	6.8	53	5.3	128.6	不注意	電気	不明
シンガポール共和国	724	564	2,782	3,885	6.9	4	0.7	971.3	タバコの投げ捨て	電気	調理過熱
台北(台湾)	272	267	1,765	2,163	8.1	16	6.0	135.2	調理	電気	タバコ
バンコク(タイ王国)	1,569	568	1,865	1,325	2.3	16	2.8	82.8	火災原因調査は警察局の担当		
ハノイ(ベトナム社会主義共和国)	3,324	764	-	805	1.1	10	1.3	80.5	電気	裸火	熱源
日本の各都市名	管内面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人)	消防職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率 人口1万人当たりの出火件数 (件)	死者数 (人)	人口 100万人当たりの死者数 (人)	死者1人当たりの出火件数 (件)	主な出火原因		
札幌	1,121	196	1,733	407	2.1	11	5.6	37.0	電気関係	こんろ	たばこ
仙台	786	106	1,093	249	2.4	8	7.6	31.1	放火(疑い含む)	たばこ	電灯・電話等の配線
新潟	726	79	920	147	1.9	13	16.5	11.3	放火(疑い含む)	たばこ	ストーブ
さいたま	217	131	1,357	252	1.9	14	10.7	18.0	たばこ	放火(疑い含む)	こんろ
千葉	272	97	946	258	2.7	9	9.3	28.7	放火(疑い含む)	配線関係	たばこ
東京	1,769	1,372	18,661	4,089	3.0	108	7.9	37.9	たばこ	放火(疑い含む)	ガステーブル等
横浜	438	375	3,608	685	1.8	22	5.9	31.1	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
川崎	143	151	1,424	328	2.2	5	3.3	65.6	たばこ	放火(疑い含む)	こんろ
相模原	329	72	732	141	2.0	5	6.9	28.2	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
浜松	1,558	80	889	178	2.2	8	10.0	22.3	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
静岡	2,357	88	1,039	212	2.4	8	9.1	26.5	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
名古屋	327	233	2,414	528	2.3	22	9.4	24.0	たばこ	放火(疑い含む)	こんろ
京都	828	141	1,843	215	1.5	41	29.1	5.3	たばこ	こんろ	放火(疑い含む)
大阪	225	274	3,615	745	2.7	23	8.4	32.4	たばこ	放火(疑い含む)	ガスこんろ
堺	161	89	933	186	2.1	3	3.4	62.0	こんろ	放火(疑い含む)	たばこ
神戸	557	152	1,434	373	2.5	11	7.2	33.9	たばこ	電気関係	放火(疑い含む)
岡山	1,059	72	814	200	2.8	8	11.1	25.0	たき火	たばこ	こんろ・放火(同数)
広島	1,457	127	1,350	277	2.2	9	7.1	30.8	たばこ	放火(疑い含む)	こんろ
北九州	492	94	1,050	230	2.5	10	10.6	23.0	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
福岡	343	160	1,101	307	1.9	9	5.6	34.1	放火(疑い含む)	たばこ	こんろ
熊本	533	77	810	185	2.4	4	5.2	46.3	たき火	放火(疑い含む)	天ぷら油・たばこ(同数)

- (注) 1 日本の各都市の火災状況に関するデータについては令和元年のもの。  
 2 日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては令和2年4月1日現在のもの。  
 3 海外の各都市のデータは2018年のもの(アジア消防長協会「イフカ」提供)。データについては、イフカ会員が所属するアジア・オセアニア地域の消防機関から2019年4月末までに回答があったものをそのまま記載  
 4 各都市における火災の定義は異なる。  
 5 人口については、千人単位を四捨五入したもの。  
 6 消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数。  
 7 東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。  
 8 静岡については、受託地域を含む静岡市消防局管轄区域による。  
 9 堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。  
 10 岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。  
 11 広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。  
 12 熊本については、受託地域を含む熊本市消防局管轄区域による。  
 13 端数処理をしているため、数値等が一致しない場合がある

附属資料 1-2-1 危険物施設数の推移

(各年3月31日時点)

年	製造所等の別 総計	製造所	貯蔵所								取扱所					
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
昭和34年	95,207	2,523	63,303	23,566	19,090	2,048	5,484	7,237	3,527	2,351	29,381	19,937	1,702		7,742	
昭和42年	213,526	3,008	140,842	34,163	48,975	8,863	23,891	4,648	15,190	5,112	69,676	42,347	2,059		25,270	
昭和43年	246,767	3,164	157,456	36,523	53,938	9,993	28,243	4,731	17,856	6,172	86,147	49,041	2,478		34,628	
昭和44年	279,012	3,309	175,150	38,880	59,504	11,172	33,142	4,793	20,556	7,103	100,553	54,060	2,907		43,586	
昭和45年(1970年)	308,784	3,459	192,155	40,709	64,693	12,334	38,852	4,767	22,645	8,155	113,170	58,096	3,274		51,800	
昭和46年	346,113	3,684	213,883	43,254	71,320	13,611	45,880	4,849	25,396	9,573	128,546	62,749	3,553		62,244	
昭和47年	377,123	3,789	231,972	44,872	76,090	14,667	52,132	4,805	28,484	10,922	141,362	66,638	3,722	91	70,911	
昭和48年	410,158	3,929	251,372	46,769	81,388	15,575	58,913	4,748	32,139	11,840	154,857	71,049	3,697	163	79,948	
昭和49年	461,500	4,037	288,771	50,253	91,596	16,840	68,423	4,774	36,049	20,836	168,692	74,697	3,763	258	89,974	
昭和50年(1975年)	495,161	3,961	312,009	53,239	97,846	17,534	75,642	4,578	39,364	23,806	179,191	76,879	3,727	319	1,148	97,118
昭和51年	512,675	4,035	323,827	55,140	99,401	17,936	80,906	4,540	41,909	23,995	184,813	78,508	3,717	374	1,225	100,989
昭和52年	527,118	4,104	333,440	56,772	99,626	18,236	85,874	4,496	44,266	24,170	189,574	79,998	3,675	464	1,229	104,208
昭和53年	539,532	4,124	341,341	57,819	99,456	18,632	90,734	4,286	46,333	24,081	194,067	81,288	3,626	513	1,251	107,389
昭和54年	552,597	4,184	349,777	58,528	98,984	18,929	95,823	4,194	49,427	23,892	198,636	82,900	3,538	541	1,316	110,341
昭和55年(1980年)	575,376	4,272	366,356	60,165	100,373	19,451	104,193	4,187	52,350	25,637	204,748	84,588	3,462	604	1,357	114,737
昭和56年	587,052	4,346	373,465	61,554	97,509	19,923	109,755	4,076	54,986	25,662	209,241	86,056	3,416	647	1,366	117,756
昭和57年	596,575	4,393	379,752	62,789	97,007	20,013	113,398	3,953	57,126	25,466	212,430	86,962	3,351	667	1,382	120,068
昭和58年	601,905	4,435	382,914	63,440	96,341	19,955	115,724	3,871	58,662	24,921	214,556	87,678	3,284	705	1,380	121,509
昭和59年	607,040	4,477	386,406	63,598	96,057	19,878	117,715	3,742	61,019	24,397	216,157	88,143	3,221	729	1,391	122,673
昭和60年(1985年)	613,364	4,560	390,825	63,878	95,685	19,831	119,749	3,638	64,393	23,651	217,979	88,582	3,124	744	1,400	124,129
昭和61年	617,540	4,598	393,419	64,081	94,998	19,621	121,254	3,531	66,998	22,936	219,523	88,882	3,040	739	1,402	125,460
昭和62年	620,783	4,657	395,877	63,980	94,334	19,465	122,509	3,435	69,976	22,178	220,249	88,890	2,939	758	1,397	126,265
昭和63年	574,720	4,677	397,687	63,693	93,497	19,354	123,402	3,361	72,957	21,423	172,356	89,088	2,845	766	1,381	78,276
平成元年	578,881	4,722	400,597	63,562	93,105	19,150	124,374	3,288	76,451	20,667	173,562	89,506	2,768	765	1,372	79,151
平成2年(1990年)	582,911	4,775	403,577	63,426	92,778	18,955	125,630	3,199	79,308	20,281	174,559	89,814	2,696	776	1,360	79,913
平成3年	561,184	4,774	385,975	61,350	87,950	17,999	125,874	2,354	71,596	18,852	170,435	89,388	2,630	657	1,373	76,387
平成4年	562,980	4,917	387,019	61,522	87,550	17,710	126,599	2,266	73,111	18,261	171,044	89,616	2,554	640	1,369	76,865
平成5年	562,250	4,975	386,022	61,285	87,038	17,459	126,706	2,212	73,699	17,623	171,253	89,996	2,464	652	1,377	76,764
平成6年	560,790	5,013	383,979	60,862	86,272	17,168	126,543	2,169	73,704	17,261	171,798	90,647	2,395	647	1,380	76,729
平成7年(1995年)	561,295	5,046	383,683	60,304	85,764	16,880	126,533	2,089	75,307	16,806	172,566	91,418	2,321	647	1,382	76,798
平成8年	561,094	5,071	382,941	59,824	85,114	16,598	126,552	2,040	76,575	16,238	173,082	92,037	2,256	660	1,378	76,751
平成9年	560,108	5,126	382,409	59,221	84,553	16,315	126,617	1,965	77,881	15,857	172,573	91,583	2,196	652	1,365	76,777
平成10年	556,647	5,159	380,337	58,697	83,902	16,133	126,218	1,906	78,184	15,297	171,151	90,226	2,146	641	1,359	76,779
平成11年	551,371	5,156	377,229	58,073	82,877	15,848	125,481	1,828	78,404	14,718	168,986	88,382	2,075	645	1,350	76,534
平成12年(2000年)	546,043	5,145	374,034	57,246	81,646	15,497	124,558	1,768	79,027	14,292	166,864	86,616	2,017	638	1,343	76,250
平成13年	542,068	5,160	371,351	56,722	80,260	15,311	123,964	1,703	79,802	13,589	165,557	85,182	1,963	631	1,331	76,450
平成14年	537,825	5,183	368,561	56,010	79,264	15,022	123,096	1,646	80,356	13,167	164,081	83,869	1,876	625	1,322	76,389
平成15年	530,484	5,085	363,829	55,178	77,631	14,709	121,795	1,586	80,194	12,736	161,570	82,371	1,806	618	1,288	75,486
平成16年	523,341	5,076	358,786	54,577	76,147	14,368	119,988	1,514	79,804	12,388	159,479	80,814	1,737	611	1,262	75,055
平成17年(2005年)	514,990	5,050	352,872	54,337	74,724	14,086	117,491	1,446	78,683	12,105	157,068	79,104	1,681	600	1,250	74,433
平成18年	506,245	5,058	346,532	53,770	73,428	13,803	114,564	1,384	77,630	11,953	154,655	77,642	1,632	591	1,241	73,549
平成19年	496,789	5,107	339,728	53,720	72,213	13,363	111,204	1,307	76,262	11,659	151,954	76,310	1,584	583	1,226	72,251
平成20年	486,812	5,121	332,859	53,473	70,898	12,965	108,292	1,247	74,513	11,471	148,832	74,388	1,523	567	1,215	71,139
平成21年	475,989	5,154	325,590	53,182	69,756	12,574	105,206	1,204	72,387	11,281	145,245	72,121	1,480	554	1,208	69,882
平成22年(2010年)	465,685	5,164	318,562	52,637	68,606	12,287	102,417	1,170	70,232	11,213	141,959	70,005	1,428	551	1,190	68,785
平成23年	455,829	5,152	311,996	52,219	67,470	11,923	99,383	1,141	68,746	11,114	138,681	67,990	1,381	542	1,179	67,589
平成24年	447,277	5,150	305,975	51,516	66,294	11,679	96,120	1,114	68,299	10,953	136,152	66,470	1,333	537	1,153	66,659
平成25年	436,918	5,160	299,142	51,245	65,330	11,502	91,255	1,101	67,916	10,793	132,616	64,593	1,293	538	1,151	65,041
平成26年	428,541	5,154	293,544	50,888	64,206	11,296	87,831	1,060	67,665	10,598	129,843	63,222	1,245	529	1,142	63,705
平成27年(2015年)	422,029	5,106	289,034	50,553	63,093	11,021	85,499	1,019	67,498	10,351	127,889	62,269	1,209	518	1,127	62,766
平成28年	416,234	5,088	284,849	50,201	62,120	10,802	83,341	1,002	67,170	10,213	126,297	61,401	1,178	510	1,111	62,097
平成29年	410,651	5,096	280,863	50,023	61,124	10,586	81,417	986	66,733	9,994	124,692	60,585	1,138	499	1,098	61,372
平成30年	405,238	5,093	276,879	49,811	60,360	10,386	79,723	961	65,806	9,832	123,266	59,715	1,107	493	1,084	60,867
平成31年	400,639	5,098	273,641	49,717	59,699	10,170	77,988	940	65,425	9,702	121,900	58,865	1,078	482	1,077	60,398
令和2年(2020年)	396,457	5,077	270,722	49,613	59,035	9,988	76,425	933	65,124	9,604	120,658	58,124	1,050	474	1,062	59,948

(備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成

2 昭和34年は9月30日現在である。

3 東日本大震災の影響により、平成23年、平成24年の岩手県陸前高田市消防本部及び福島県双葉地方広域市町村圏組合消防本部のデータについては、平成22年3月31日現在の件数で集計している。

附属資料 1-2-2 容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）

（令和2年3月31日現在）

都道府県	容量 合計	1000kl未満の 屋外タンク 貯蔵所	1000kl以上の 屋外タンク 貯蔵所	左の内訳				
				1000kl以上 5000kl未満	5000kl以上 1万kl未満	1万kl以上 5万kl未満	5万kl以上 10万kl未満	10万kl以上
北海道	2,512	1,966	546	223	122	95	16	90
青森	732	582	150	74	18	7	0	51
岩手	538	524	14	10	1	0	0	3
宮城	835	708	127	51	21	38	17	0
秋田	544	482	62	28	8	10	0	16
山形	589	572	17	15	2	0	0	0
福島	1,426	1,331	95	54	3	18	20	0
茨城	2,736	2,507	229	102	40	52	19	16
栃木	1,013	999	14	14	0	0	0	0
群馬	1,529	1,515	14	14	0	0	0	0
埼玉	1,010	1,004	6	6	0	0	0	0
千葉	4,434	3,565	869	377	227	163	98	4
東京	340	305	35	25	10	0	0	0
神奈川	3,005	2,205	800	378	221	185	16	0
新潟	1,485	1,322	163	100	28	18	13	4
富山	1,077	1,006	71	37	7	23	4	0
石川	652	603	49	36	13	0	0	0
福井	745	681	64	29	2	0	3	30
山梨	273	270	3	3	0	0	0	0
長野	981	962	19	19	0	0	0	0
岐阜	1,182	1,178	4	4	0	0	0	0
静岡	2,392	2,275	117	102	6	5	4	0
愛知	3,117	2,776	341	151	80	66	32	12
三重	2,612	2,289	323	202	25	68	18	10
滋賀	761	761	0	0	0	0	0	0
京都	316	300	16	8	4	4	0	0
大阪	1,718	1,361	357	146	73	108	26	4
兵庫	2,433	2,284	149	111	32	6	0	0
奈良	177	177	0	0	0	0	0	0
和歌山	1,237	1,006	231	96	62	44	17	12
鳥取	180	154	26	23	3	0	0	0
島根	388	381	7	7	0	0	0	0
岡山	2,367	1,862	505	270	108	97	19	11
広島	1,384	1,287	97	67	5	18	7	0
山口	2,460	1,943	517	221	117	132	33	14
徳島	427	409	18	13	0	5	0	0
香川	534	446	88	16	45	23	0	4
愛媛	1,197	978	219	92	81	35	9	2
高知	350	341	9	9	0	0	0	0
福岡	1,687	1,508	179	130	38	3	0	8
佐賀	434	425	9	9	0	0	0	0
長崎	696	640	56	32	19	0	0	5
熊本	843	819	24	21	2	1	0	0
大分	1,007	841	166	58	53	42	13	0
宮崎	557	520	37	34	3	0	0	0
鹿児島	1,196	1,030	166	51	8	5	2	100
沖縄	581	453	128	22	12	20	22	52
(県別)計	58,689	51,553	7,136	3,490	1,499	1,291	408	448
構成比%	100.0%	87.8%	12.2%	5.9%	2.6%	2.2%	0.7%	0.8%

（備考）1 「危険物規制事務調査」により作成

2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 1-2-3 危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去 20 年）

(各年中)

年	危険物施設 事故の別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所
平成12年 (2000年)	火災	29	5	0	0	1	0	6	0	42	0	0	0	111
	流出	6	1	41	7	59	1	70	0	65	0	0	6	61
平成13年	火災	24	1	1	0	2	0	6	0	44	0	0	0	91
	流出	13	0	41	3	57	0	74	0	70	0	0	8	68
平成14年	火災	20	1	1	0	0	0	4	0	54	0	0	0	90
	流出	5	0	32	4	61	0	73	0	74	0	0	15	67
平成15年	火災	24	2	2	0	0	0	11	0	38	0	0	0	111
	流出	14	2	54	4	47	0	79	0	71	0	0	2	79
平成16年	火災	33	6	1	0	1	0	10	0	37	0	0	0	107
	流出	11	2	40	10	64	0	65	0	84	0	0	6	77
平成17年 (2005年)	火災	27	2	4	0	0	0	7	0	26	0	0	0	122
	流出	10	1	61	3	76	0	73	1	81	0	0	6	80
平成18年	火災	35	0	3	0	1	0	5	0	40	0	0	0	139
	流出	19	0	52	5	71	1	66	0	78	0	0	8	75
平成19年	火災	27	5	4	0	0	0	1	0	27	0	0	1	104
	流出	20	0	94	12	78	0	56	0	75	0	0	11	88
平成20年	火災	23	4	5	0	0	0	1	0	27	0	0	0	116
	流出	17	1	52	6	65	0	62	0	84	0	0	7	90
平成21年	火災	30	1	4	0	0	0	4	0	30	0	0	0	93
	流出	19	1	49	6	54	0	68	1	67	0	0	9	86
平成22年 (2010年)	火災	40	2	1	0	0	0	4	0	29	0	0	0	103
	流出	16	2	56	3	55	0	42	3	69	0	0	9	102
平成23年	火災	30	6	2	0	0	0	2	0	29	0	0	1	119
	流出	26	1	62	8	55	0	52	2	79	0	0	16	95
平成24年	火災	27	2	5	1	0	0	6	0	29	0	0	0	128
	流出	25	1	81	6	48	0	48	0	59	0	0	11	96
平成25年	火災	32	2	2	0	0	0	6	0	22	0	0	0	124
	流出	25	1	73	5	46	0	60	0	56	0	0	9	101
平成26年	火災	36	5	1	0	1	0	8	0	26	0	0	0	126
	流出	40	0	73	5	43	0	75	1	65	0	0	7	87
平成27年 (2015年)	火災	28	1	4	1	0	0	3	0	19	0	1	2	156
	流出	20	2	63	9	44	0	46	1	61	0	0	12	87
平成28年	火災	30	4	6	0	1	0	8	0	32	0	0	1	133
	流出	22	1	64	7	33	0	57	1	69	0	0	10	92
平成29年	火災	38	2	12	0	0	0	2	0	26	0	0	0	115
	流出	26	0	77	6	44	0	72	1	52	0	0	9	82
平成30年	火災	39	2	2	0	1	0	7	0	23	0	0	1	131
	流出	33	2	76	4	39	0	72	2	77	0	0	10	88
令和元年	火災	30	6	9	0	0	0	3	1	31	0	0	1	137
	流出	38	4	70	4	31	0	59	1	71	0	0	18	84

(備考) 1 「危険物に係る事故報告」により作成  
 2 震度6弱以上の地震により発生した事故件数を除く。

附属資料 1-2-4 危険物施設における火災発生原因の推移（過去15年）

（各年中）

発生原因	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年			
	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)	件数	比率(%)		
人的要因	維持管理不十分	61	32.4	58	26	51	30.2	41	23.3	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7	43	22.9	60	29.6	56	26.0	44	20.5	32	16.4	47	22.8	49	22.5	
	誤 操 作	5	2.7	8	3.6	5	2.9	9	5.1	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6	13	6.9	15	7.4	15	7.0	17	7.9	19	9.7	9	4.4	21	9.6	
	操作確認不十分	22	11.7	44	19.7	28	16.6	20	11.4	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6	26	13.8	24	11.8	38	17.7	22	10.2	31	15.9	30	14.6	25	11.5	
	操作未実施	18	9.6	34	15.2	17	10.1	25	14.2	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4	12	6.4	14	6.9	9	4.2	14	6.5	6	3.1	13	6.3	21	9.6	
	監視不十分	4	2.1	3	1.3	5	2.9	10	5.7	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6	11	5.9	11	5.4	6	2.8	8	3.7	6	3.1	11	5.3	8	3.7	
	小 計	110	58.5	147	65.9	106	62.7	105	59.7	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6	105	55.9	124	61.1	124	57.7	105	48.8	94	48.2	110	53.4	124	56.9	
物的要因	腐食疲労等劣化	13	6.9	16	7.2	15	8.9	14	7.9	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1	22	11.7	14	6.9	16	7.4	23	10.7	23	11.8	17	8.3	21	9.6	
	設 計 不 良	9	4.8	6	2.7	4	2.4	9	5.1	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6	12	6.4	17	8.4	10	4.7	17	7.9	16	8.2	10	4.9	8	3.7	
	故 障	12	6.4	8	3.6	2	1.2	11	6.3	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1	9	4.8	14	6.9	13	6.0	6	2.8	7	3.6	10	4.9	13	6.0	
	施 工 不 良	4	2.1	9	4	8	4.7	6	3.4	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4	3	1.6	5	2.5	8	3.7	15	7.0	15	7.7	16	7.8	16	7.3	
	破 損	6	3.2	7	3.1	3	1.7	5	2.8	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5	6	4.3	7	3.4	13	6.0	14	6.5	8	4.1	6	2.9	6	2.8	
小 計	44	23.4	46	20.6	32	18.9	45	25.5	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3	54	28.7	57	28.1	60	27.9	75	34.9	69	35.4	59	28.6	64	29.4		
その他の要因	放 火 等	5	2.7	5	2.2	4	2.4	3	1.7	5	3.1	4	2.2	2	1.1	0	0	1	0.5	2	1	0	0.0	3	1.4	5	2.6	2	1.0	0	0.0	
	交 通 事 故	1	0.5	4	1.8	0	0.0	1	0.6	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5	2	1.1	6	3	0	0.0	1	0.5	3	1.5	1	0.5	0	0.0	
	類 焼	2	1.1	1	0.4	5	2.9	2	1.1	2	1.2	2	1.1	0	0	6	3	0	0.0	2	1	5	2.3	10	4.7	9	4.6	11	5.3	11	5.0	
	風 水 害 等	0	0	0	0	0	0	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5	0	0	0	0	1	0.5	0	0.0	1	0.5	2	1.0	2	1.0	2	0.9	
	悪 戯	0	0	5	2.2	1	0.6	10	5.7	0	0.0	1	0.6	1	0.5	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
小 計	8	4.3	15	6.7	10	5.9	17	9.7	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5	3	1.6	11	5.4	5	2.3	15	7.0	19	9.7	16	7.8	13	6.0		
不 明	13	6.9	3	1.3	7	4.2	0	0.0	9	5.1	6	3.2	12	6.7	15	7.9	10	5.1	20	10.6	7	3.4	20	9.3	17	7.9	11	5.6	20	9.7	15	6.9
調 査 中	13	6.9	12	5.4	14	8.3	9	5.1	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6	6	3.2	4	2	6	2.8	3	1.4	2	1.0	1	0.5	2	0.9		
合 計	188	100.0	223	100.0	169	100.0	176	100.0	162	100.0	179	100.0	189	100.0	198	100.0	188	100.0	203	100.0	215	100.0	215	100.0	195	100.0	206	100.0	218	100.0		

- （備考） 1 「危険物に係る事故報告」により作成  
 2 震度6弱以上の地震により発生した事故件数を除く。  
 3 その他の要因の「悪戯」は、平成17年までは「その他」であった。  
 4 人的要因の「維持管理不十分」、「操作確認不十分」及び「操作未実施」は、平成19年まではそれぞれ「管理不十分」、「確認不十分」、「不作為」であった。（内容は同じ。）  
 5 その他の要因の「風水害等」は、平成29年までは「地震等災害」であった。  
 6 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 1-3-1 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況

(1) 自衛防災組織及び共同防災組織

(令和2年4月1日現在)

都道府県	特別防災区域	区域面積 (万㎡)	第1種 事業所		第2種 事業所	石油の 貯蔵・取 扱量 (万kl)	高圧ガス の処理量 (万Nm <sup>3</sup> )	大型化 学消防 車(台)	大型高 所放水 車(台)	泡原液 搬送車 (台)	大型化 学高所 放水車 (台)	その他 の消防 車(台)	泡消火 薬剤3% (kl)	泡消火 薬剤6% (kl)	オイル フェンス (m)	オイル フェンス 展張船 (隻)	油回収 船(隻)	油回収 装置 (基)
			うち レアウト															
北海道	1釧路	37	3	-	1	27	-	-	-	-	1	-	56	-	3,020	1	-	-
	2苫小牧	1,728	9	3	4	1,331	11,615	5	1	4	3	1	161	24	9,780	2	-	2
	2-2石狩	52	1	-	2	23	193	-	-	1	1	1	20	-	1,620	1	-	-
	3室蘭	775	2	2	5	211	377	2	-	2	2	4	85	-	4,340	2	1	1
	4北斗 4-2知内	44 32	2 1	- -	- -	45 22	- -	2 1	2 1	2 1	1 -	- -	1 -	54 235	-	2,200 2,120	2 1	- -
青森	4-3むつ小川原	251	2	-	-	621	-	-	-	2	2	3	156	-	4,560	1	-	1
	5青森	12	1	-	-	12	-	1	1	1	-	-	42	-	1,620	1	-	-
	6八戸	169	4	-	5	34	189	-	1	1	-	-	108	-	5,720	1	-	-
岩手	6-2久慈	132	1	-	-	185	-	-	-	-	-	1	37	-	2,300	6	1	1
宮城	7塩釜	30	5	1	-	27	94	-	-	-	-	2	65	-	4,300	6	-	-
	8仙台	460	2	1	4	294	9,398	-	-	2	2	3	53	-	4,460	1	-	1
秋田	9男鹿	161	2	-	-	475	-	1	-	1	1	2	105	-	3,920	2	1	-
	10秋田	175	5	-	5	49	89	1	1	1	-	-	55	-	5,670	2	-	-
山形	11酒田	336	1	-	2	8	40	1	1	-	-	-	29	-	2,420	1	-	-
福島	12広野	136	1	-	-	24	-	-	-	1	1	-	43	-	1,900	1	-	-
	13いわき	746	7	1	11	194	736	-	-	3	3	2	199	12	8,460	1	1	-
茨城	14鹿島臨海	2,410	13	10	19	732	79,177	2	1	4	4	17	205	48	12,000	3	1	1
千葉	15京葉臨海北部	204	5	-	1	26	632	-	-	-	1	1	93	5	3,390	1	-	-
	16京葉臨海中部	4,519	28	21	32	1,977	228,699	12	4	10	8	25	605	40	30,966	5	2	3
	17京葉臨海南部	1,251	1	1	2	4	2,138	-	-	-	1	1	2	31	-	1,980	1	-
東京	18東京国際空港	1,402	1	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	-	1,620	-	-	-
神奈川	19京浜臨海	3,500	31	16	40	680	180,937	6	1	7	7	11	571	78	30,030	4	-	1
	20根岸臨海	639	3	2	5	449	62,022	1	-	3	3	6	84	-	5,260	1	1	-
新潟	21新潟東港	452	12	2	2	236	1,591	1	1	2	1	-	173	-	9,060	1	-	-
	22新潟西港	703	3	1	6	51	4,951	-	-	1	1	1	52	16	2,580	1	-	-
	23直江津	303	2	1	2	10	467	-	-	-	1	3	38	-	2,220	2	-	-
富山	24富山	75	2	-	2	87	0	-	-	1	1	1	47	5	1,640	1	-	-
	25婦中	57	1	1	-	0	2,606	-	-	-	-	2	14	-	-	-	-	-
	26新湊	86	1	-	-	25	-	-	-	1	1	-	19	-	1,620	1	-	-
	27伏木	17	2	-	-	8	-	-	-	-	-	2	54	-	1,620	1	-	-
石川	28七尾港三室	37	1	-	-	-	2,418	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	29金沢港北	34	4	-	4	27	264	1	1	1	-	-	100	-	3,600	1	-	-
福井	30福井臨海	263	4	-	-	399	-	3	-	2	3	-	175	-	8,930	5	3	5
静岡	31清水	114	3	-	9	73	187	1	1	1	1	1	86	37	3,740	2	-	-
愛知	32瀬美	108	1	-	-	57	-	-	-	1	1	-	49	-	1,620	1	-	-
	33田原	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	34衣浦	1,052	3	2	6	11	1,879	2	1	-	-	4	41	-	2,520	4	-	-
	35名古屋臨海	2,742	19	6	20	771	44,683	4	2	4	6	12	317	171	17,689	11	-	2
	37尾鷲	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪	38大阪北港	360	2	-	12	27	46	1	1	1	-	3	37	42	3,440	1	-	-
	39堺泉北臨海	1,801	13	5	21	658	105,755	4	4	5	2	12	232	97	18,580	2	-	1
	40関西国際空港	1,035	1	-	-	20	-	-	-	1	1	-	11	-	2,680	1	-	-
	41岬	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫	42神戸	271	5	1	3	41	2,024	-	-	2	2	3	79	-	7,100	4	-	-
	43東播磨	1,121	4	3	9	18	7,955	1	-	1	1	10	68	0	7,720	6	-	-
	44姫路臨海	1,899	6	5	9	26	6,491	2	2	1	3	6	70	55	8,720	5	-	-
	44-2赤穂	53	1	-	-	26	-	-	-	1	1	-	17	-	1,620	1	-	-
和歌山	45和歌山北部臨海北部	521	3	2	-	12	1,806	1	-	1	2	2	28	34	5,080	3	-	-
	46和歌山北部臨海中部	147	1	1	1	40	131	2	1	1	-	1	58	-	4,160	3	-	-
	47和歌山北部臨海南部	197	2	1	-	489	15,512	2	2	3	2	1	141	0	4,740	3	1	1
47-2御坊	34	1	-	-	36	-	-	-	1	1	-	16	-	2,800	2	-	-	
岡山	48水島臨海	2,561	13	11	11	946	121,088	-	-	8	6	17	197	57	22,510	11	1	1
岡山・広島	49福山・笠岡	1,106	2	1	1	16	7,218	-	-	1	-	5	49	15	2,980	1	-	-
広島	50江田島	8	1	-	-	7	-	-	-	1	1	-	21	-	2,100	1	-	-
	51能美	39	1	-	-	95	-	-	-	1	1	-	19	5	3,640	4	-	-
	52岩国・大竹	627	6	4	5	275	17,987	4	1	3	3	10	213	40	9,512	3	-	1
山口	53下松	273	1	1	1	21	1	-	-	1	1	1	18	0	1,620	1	-	-
	54周南	913	10	8	7	422	79,614	4	1	1	5	9	307	36	11,540	8	-	1
	55宇部・小野田	928	5	5	7	510	29,488	2	1	1	2	4	123	15	6,400	3	1	1
	57六連島	5	1	-	-	27	-	-	-	-	-	-	43	-	1,620	1	-	-
徳島	58阿南	80	1	-	1	12	11	-	-	1	1	-	13	-	2,420	2	-	-
香川	59善の州	436	3	2	2	265	4,868	2	1	3	2	3	102	-	9,300	5	1	-
愛媛	60新居浜	435	3	3	4	17	12,290	1	-	1	1	3	87	-	4,390	1	-	-
	61波方	36	1	1	-	36	6,617	-	-	-	-	-	16	-	1,950	2	-	-
	62菊間	82	2	1	-	319	28,520	1	-	2	1	1	42	-	3,860	3	-	1
	63松山	237	2	2	3	95	3,720	-	-	1	1	3	40	9	3,840	2	-	1
福岡	64豊前	47	1	-	-	8	-	-	-	1	1	-	13	-	1,650	-	-	-
	65北九州	2,287	8	5	8	35	5,029	2	3	3	1	5	79	22	9,360	6	-	-
	66白鳥	14	1	-	-	26	-	-	-	-	-	1	208	-	2,475	2	1	1
	67福岡	33	5	-	6	27	150	1	-	1	-	2	114	2	5,160	1	-	-
長崎	68福岡	37	1	1	-	0	3,160	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	69上五島	26	1	-	-	26	-	-	-	-	-	1	193	-	3,520	1	-	1
熊本	70八代	15	2	-	1	10	60	1	1	1	-	-	45	-	2,240	1	-	-
大分	71大分	1,124	7	5	5	300	61,884	2	2	4	4	5	240	27	7,420	4	1	-
鹿児島	71-2川内	51	1	1	2	13	67	-	-	1	1	-	27	-	2,140	1	-	1
	71-3串木野	66	1	-	-	169	-	-	-	-	-	1	43	-	2,300	1	1	4
	71-4鹿児島	23	3	-	-	21	-	-	-	-	1	-	42	-	4,860	1	1	-
	72喜入	192	1	1	-	882	6	-	-	1	1	2	94	-	8,120	4	-	1
	72-2志布志	196	1	-	-	538	-	-	-	1	1	2	51	-	2,800	1	1	1
沖縄	73平安座	419	3	1	-	733	122	-	-	3	3	4	53	-	4,050	3	-	2
	75小那覇																	

附属資料 1-3-1 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

（令和2年4月1日現在）

令別表第3における区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	都道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲(基)					泡※消火容量薬剤泡放(1%砲)用(kl)	
						1万以上2万未満(基)	2万以上3万未満(基)	3万以上4万未満(基)	4万以上5万未満(基)	5万以上(基)		
第1地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	-	1	1	-	-	60
			室蘭	7								
			知内	3								
第2地区	第二地区(東北)広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	99	2	-	-	2	-	-	108
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
			秋田	9								
第3地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	4	86	2	-	-	2	-	-	115
			いわき	22								
		茨城	鹿島臨海	60								
第4地区	京葉臨海中地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中地区	139	139	2	-	-	2	-	-	76
第5地区	神奈川・静岡地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	62	105	2	-	2	-	-	-	66
			根岸臨海	35								
		静岡	清水	8								
第6地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	20	64	2	-	2	-	-	-	60
		富山	富山	6								
			新湊	5								
		福井	福井臨海	33								
第7地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	渥美	6	115	2	-	-	2	-	-	74
			名古屋港臨海	51								
		三重	四日市臨海	58								
第8地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	58	106	2	-	-	2	-	-	72
		和歌山	和歌山北部臨海南部	44								
			御坊	4								
第9地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	120	2	-	-	2	-	-	96
		岡山	水島臨海	64								
		徳島	阿南	5								
		香川	番の州	15								
		愛媛	波方	3								
			菊間	18								
第10地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	1	129	2	-	1	-	1	-	72
			能美	13								
		広島・山口	岩国・大竹	16								
		山口	下松	6								
			周南	35								
			宇部・小野田	32								
		福岡	豊前	1								
大分	大分	25										
第11地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	川内	4	104	2	-	-	-	2	-	96
			喜入	57								
			志布志	43								
第12地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	80	2	-	-	-	2	-	72
			小那覇	17								
合計				1,265		24	-	6	13	5	-	967

(備考) 1 「石油コンビナート等防災体制の現況（令和2年）」により作成

2 第4地区のみ「共同防災組織」であり、他の11の地区は「広域共同防災組織」である。

附属資料 1-3-2 主な石油コンビナート災害

(単位：人、百万円)

発生日	地区	事業所	災害種別	死者	負傷者	損害額	備考
昭 48. 7. 7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48. 10. 8	京葉臨海中	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48. 10. 28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49. 12. 18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい 42,888kl
50. 2. 16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51. 3. 9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6. 12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53. 11. 8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	係留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	係留中のタンカー第5豊和丸
57. 3. 31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 〔負傷者6人には事故発生後48時間以上〕 経過して死亡した3人を含む。〕
58. 5. 26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59. 3. 5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60. 12. 17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	係留中のタンカー第6明和丸
62. 5. 26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63. 8. 1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー-空気予熱器のホッパー部
平 元. 3. 6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元. 7. 10	和歌山北部 臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2. 2. 6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3. 6. 26	京葉臨海中	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4. 10. 16	京葉臨海中	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5. 7. 4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6. 2. 25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7. 5. 30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい 〔負傷者46人には事故発生後48時間以上〕 経過して死亡した2人を含む。〕
8. 6. 18	京葉臨海中	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8. 7. 17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9. 1. 6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9. 8. 21	番の州	コスモ石油(株)坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10. 5. 21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい 80kl
12. 7. 12	堺泉北臨海	興亜石油(株)大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13. 6. 10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14. 4. 15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14. 11. 23	京浜臨海	大東通商(株)横浜油槽所	タンク爆発火災	—	—	1	ガソリンタンク
15. 8. 29	名古屋港臨海	エクソンモービル(有)名古屋油槽所	タンク火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15. 9. 26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15. 9. 28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16. 10. 16	仙台	新日本石油精製(株)仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17. 1. 24	水島臨海	JFEスチール(株)西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17. 5. 8	東播磨	(株)神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18. 1. 17	菊間	太陽石油(株)四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18. 5. 31	鹿島臨海	日本ブチル(株)鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19. 3. 20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19. 12. 21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20. 7. 29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21. 4. 15	新居浜	住友化学(株)愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22. 6. 15	京葉臨海中	京葉モノマー(株)	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23. 3. 11	京葉臨海中	コスモ石油(株)千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23. 11. 13	周南	東ソー(株)南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24. 4. 22	岩国・大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24. 6. 28	京葉臨海中	コスモ石油(株)千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏えい
24. 9. 29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24. 11. 7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26. 1. 9	四日市臨海	三菱マテリアル(株)四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26. 9. 3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株)名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉炉炭塔の火災



附属資料 1-5-1 昭和 23 年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの）

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S24 (1949). 6.18~22	デラ台風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S25 (1950). 1.10~14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9.3~4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S26 (1951). 7.7~17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10.13~15	ルス台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S27 (1952). 6.22~24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7.10~12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S28 (1953). 6.23~30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7.16~25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8.11~15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9.22~26	台風第 13 号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S29 (1954). 5.8~12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9.10~14	台風第 12 号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9.24~27	台風第 15 号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S30 (1955). 2.19~20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956). 4.17~18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S32 (1957). 7.25~28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S33 (1958). 1.26~27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9.26~28	台風第 22 号(狩野川台風)	近畿以東、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S34 (1959). 8.12~14	台風第 7 号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9.26~27	台風第 15 号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S36 (1961). 6.24~7.5	水害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9.15~16	台風第 18 号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10.25~28	水害・台風第 26 号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S37 (1962). 7.1~8	水害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S39 (1964). 7.17~20	水害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S40 (1965). 9.10~18	台風第 23・24・25 号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S41 (1966). 9.23~25	台風第 24・26 号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S42 (1967). 7.8~9	水害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	S42 . 8.26~29	水害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S43 (1968). 8.17	水害(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S47 (1972). 7.3~15	台風第 6・7・9 号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第 8 号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S51 (1976). 9.8~14	台風第 17 号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S54 (1979). 10.17~20	台風第 20 号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S57 (1982). 7~8	集中豪雨・台風第 10 号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S58 (1983). 7.20~29	集中豪雨	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	S58 . 12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6~10	集中豪雨・台風等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11~H23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7~10	集中豪雨・台風第 6・9・12・15 号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	H23 (2011). 11~H24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11~H25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H29 (2017). 11~H30.3	雪害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H30 (2018). 6.28~7.29	水害(7月豪雨)・台風第 12 号	全国	263	8	484	6,783	11,346	6,982	21,637
56	R1 (2019). 10.12~26	令和元年東日本台風(台風第 19 号)等	全国	107	3	384	3,144	28,836	7,076	22,796

附属資料 1-5-2 平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況

令和 2 年 4 月 1 日現在

区分 都道府県	人的被害（人）				建物被害（棟）								その他	
	死者 うち 災害関連死者	行方 不明者	負傷者		住家被害				非住家被害		田 (ha)			
			重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水	
北海道	12			82	165		2	69	4	15	7	24	8.00	9.00
青森	2			18	44	1		1	7	13				
岩手	3			14	13	41	790	788	145	955		1,360		
宮城	19		2	10	47	302	2,997	2,863	1,614	12,154	17	61		
秋田	6			48	36	1	3	43		13	1	15		0.16
山形	6			35	44	2	13	977	65	103		24	3.52	13.10
福島	37	5		5	76	1,352	11,513	4,415	357	350	37	9,204		1.00
茨城	2		1	1	44	150	1,691	7,554	116	590	8	1,191	695.94	
栃木	4			4	20	82	5,051	7,673	11	148	48	1,401	948.19	430.32
群馬	5			4	12	22	296	576	31	145	3	78	21.54	
埼玉	4	1		3	42	107	570	1,088	2,090	3,376	5	213	143.57	523.45
千葉	14	2		15	103	476	6,267	79,131	511	956		1,006		
東京	4	2		1	18	56	821	3,400	345	544	25	299		
神奈川	10			6	51	67	929	6,034	966	633	21	282	0.16	
新潟	3			36	35	3	33	705	25	299	3	15	36.13	
富山				2	6			8				1	2.55	
石川				3	1			2	1	32				
福井	1			1	1									
山梨				1	2	2	3	75	1	6		2	3.27	0.06
長野	8	1		15	48	920	2,505	3,537	6	1,438	24	938	541.26	
岐阜				2	2			26		18	1	5	3.03	
静岡	3	1		2	21	8	63	1,144	942	1,411	56	363	22.00	185.00
愛知					12			1	2	24				
三重	1				9	1	8	27	114	309		9		
滋賀				1	7		1	24		2				
京都				2	7			17		11		5	0.85	0.10
大阪					9			2	7	147				
兵庫	2				17	2		13					0.10	
奈良								13	3	50				
和歌山								2	1	3				
鳥取					4			5		2		1		
島根					1			2		2		3		
岡山				4	10	3	12	6	55	201	1	7	3.50	0.20
広島	1				3			13		11		2	20.78	
山口				1		2		3	4	32			16.13	4.30
徳島					6			12		2				
香川					2			1				1	0.13	
愛媛				1				3	4	67		8	1.45	7.00
高知			1		5			7	16	74		6		
福岡	1				14	6	27	194	268	671		29	4.52	107.40
佐賀	3			3	3	87	866	25	798	4,358		280	174.71	2,048.53
長崎				1	8			8	127	235	1	8	5.00	
熊本				1	5	1	1	64	4	43		1	0.03	82.00
大分	1			1	5	1		8	3	15		1	2.29	
宮崎				3	21			7	693	30	168	6	41.44	
鹿児島	2			1	11	10	8	29	83	213	1	29	135.50	
沖縄	1			2	31			2	3	20		2		
合計	155	12	4	329	1,021	3,705	34,479	121,284	8,776	29,885	259	16,880	2,835.59	3,411.62

(備考) 自然災害とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、その他の異常な自然現象をいう。

附属資料 1-5-2 平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況 (つづき)

令和 2 年 4 月 1 日現在

畑 (ha)		その他						り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	被害総額 (千円)	災害対策本部の設置		災害救助法適用市町村 (延べ数)	消防職員出動延べ人数 (人)	消防団員出動延べ人数 (人)
流失埋没	冠水	学校 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	崖くずれ (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)				都道府県 (回)	市町村 (延べ数)			
1,616.00	10.00	22	1	112			7	6	6	1,940,380	1	9		165	254
				16				18	40	325,913		1		543	577
		153	9	310			91	1,034	2,234	31,442,313	1	28	14	4,713	16,221
		198	13	1,713				3,192	1,023	164,049,039	1	25	35	618	6,545
	28.17			10				4	9	2,115,332		1		791	465
0.58	82.41	6	1	87	3			74	208	4,642,432	2	23		444	6,794
		35	25	1,886			5	14,484	31,615	223,598,767	1	62	55	3,067	25,587
32.95		32	10	155	55	6		1,825	3,614	34,961,996	1	71	30	22,534	17,926
181.44	43.83	33	90	1,302	308			5,043	11,789	94,204,091	1	25	21	3,785	17,268
55.45		11	4	328	21	8		413	999	43,093,534	1	37	30	2,010	7,011
47.48	16.20	215	23	133	162	2		3,176	5,477	7,436,591	1	55	48	3,513	6,425
		1,866		158		25		7,254	7,254	121,409,767	3	115	123	28,358	44,024
		20	10	192	90	4	1	1,395	1,685	2,272,733	1	54	29	353	4,779
0.36		406	9	152	512	5	1	2,742	5,695	34,041,085	1	33	19	4,670	3,494
		2	3	243			7	60	147	20,405,793	1	15	3	2,027	11,581
				12						972,167		2		366	1,326
		9		37				1	1	1,006,027		1		186	394
										1,194,015				6	
2.24	0.24	5	10	148	73	1		6	11	9,557,163	1	23	20	181	8,641
1,132.32		166	32	811		179		3,862	9,712	278,300,742	1	46	43	4,431	19,223
0.02	2.05	1	1	45						2,214,103	6	8		30	30
12.00	13.00	91	7	179	669	3	36	1,060	2,588	19,648,898	1	32	2	2,901	7,500
		92		4				2	8	381,856	14	131		119	476
		29	1	180	99		9	135	244	5,767,737	20	156		151	16
					2			1	3	162,901				363	508
	19.04	1		2	1	3	2			1,916,808		26		276	842
								7	17	10,346		5		40	20
								2	4	98,628		6		715	1,298
				7				2	2	173,014		30		39	1,350
				124	1			1	2	8,024,856		8		290	268
		7		2						815,100		6		187	1,152
				27						1,518,256		3		14	79
0.30		19		25		4	14			2,180,839		14		193	1,909
0.78				89	3					2,359,201	10	25		129	1,224
2.39	3.15			172				6	14	3,262,555	1	5		389	1,013
				13	1					2,259,424	1	8		334	2,426
		4								101,292				66	1,398
		1		55	3			4	8	1,368,037		37		564	4,341
			1	171				16	36	7,907,695	3	60		463	1,275
0.20	80.00	32	2	209	48			325	694	13,346,303	1	47		1,414	4,250
41.04	3,453.66	16	5	285			6	1,771	315	38,078,529	1	28	20	1,337	10,150
2.00		5	36	157	149		2	127	212	16,518,049		6		445	3,146
	23.50	21		231	7		2	6	13	8,894,052	1	27		94	4,625
0.23		2	1	101				4	7	2,711,339		3		561	3,551
19.20		4		85			32	37	58	5,653,523		10		472	9,076
49.60		29	2	641	187	36	2	159	211	18,145,283	2	25		1,073	6,037
		1		3	24			22	44	1,249,462	4	20		1,582	42
3,196.58	3,775.25	3,534	296	10,612	2,418	313	188	48,343	86,149	1,241,737,966	83	1,352	492	97,002	266,537

附属資料 1-6-1 関東地震以降の主な地震災害

発生日月	地震名等	規模 (マグニチュード)	最大 震度	人的被害(人)		住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	全壊	全焼	流失	計
大正 12(1923). 9. 1	関東大震災	7.9	6	約105,000		128,266	447,128	868	576,262
" 13(1924). 1. 15	丹波地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
" 14(1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2(1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
" 5(1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
" 6(1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
" 8(1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
" 10(1935). 7. 11	静岡岡地地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
" 14(1939). 5. 1	男鹿地地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
" 18(1943). 9. 10	鳥取地地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
" 19(1944). 12. 7	東南海地地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
" 20(1945). 1. 13	三河地地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
" 21(1946). 12. 21	南海地地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
" 23(1948). 6. 28	福井地地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
" 24(1949). 12. 26	今市地地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
" 27(1952). 3. 4	十勝沖地地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
" 35(1960). 5. 23	チリ地震津波	9.5(Mw)	—	139	—	1,571	—	1,259	2,830
" 36(1961). 2. 2	長岡地地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
" 37(1962). 4. 30	宮城県北部地地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
" 39(1964). 6. 16	新潟地地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
" 43(1968). 2. 21	えびの地地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
" 43(1968). 5. 16	1968年十勝沖地地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
" 49(1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
" 53(1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海地地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
" 53(1978). 6. 12	1978年宮城県沖地地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
" 57(1982). 3. 21	昭和57年(1982年)浦河沖地地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
" 58(1983). 5. 26	昭和58年(1983年)日本海中部地地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
" 59(1984). 9. 14	昭和59年(1984年)長野県西部地地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
" 62(1987). 3. 18	日向灘を震源とする地地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
" 62(1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5(1993). 1. 15	平成5年(1993年)釧路沖地地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
" 5(1993). 7. 12	平成5年(1993年)北海道南西沖地地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
" 5(1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
" 6(1994). 10. 4	平成6年(1994年)北海道東方沖地地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
" 6(1994). 12. 28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
" 7(1995). 1. 17	平成7年(1995年)兵庫県南部地地震(阪神・淡路大震災)	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
" 12(2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
" 12(2000). 10. 6	平成12年(2000年)鳥取県西部地地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
" 13(2001). 3. 24	平成13年(2001年)芸予地地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
" 15(2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
" 15(2003). 9. 26	平成15年(2003年)十勝沖地地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
" 16(2004). 10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
" 17(2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
" 19(2007). 3. 25	平成19年(2007年)能登半島地地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
" 19(2007). 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
" 20(2008). 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
" 20(2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
" 21(2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
" 23(2011). 3. 11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地地震(東日本大震災)	9.0(Mw)	7	19,729	2,559	121,996	—	—	121,996
" 23(2011). 3. 12	長野県・新潟県境付近を震源とする地地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
" 23(2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
" 26(2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
" 28(2016). 4. 14~	平成28年(2016年)熊本地地震	7.3	7	273	—	8,667	—	—	8,667
" 28(2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
" 30(2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地地震	6.1	5強	—	—	16	—	—	16
" 30(2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地地震	6.1	6弱	6	—	21	—	—	21
" 30(2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地地震	6.7	7	43	—	469	—	—	469

※Mw: モーメントマグニチュード

- (備考) 1 死者が生じたもの又は住家の全壊(全焼、流失を含む)。被害が10棟以上生じたものを掲載。  
 2 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地地震については、令和2年3月1日現在の数値であり、住宅全壊棟数に全焼及び流失を含む。  
 3 平成28年(2016年)熊本地震については、平成31年4月12日現在の数値である。  
 4 平成28年(2016年)熊本地震のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

附属資料 1-6-2 過去5年間に発生した最大震度6弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/ 最大震度	都道府県	人的被害(人)			住家被害(棟)			建物火災 (件)
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
平成28年(2016年)熊本地震 平成28年4月14日 21時26分～ M7.3 最大震度7 (平成31年4月12日現在)	山口	—	—	—	—	—	3	—
	福岡	—	—	17	—	4	251	—
	佐賀	—	—	13	—	—	1	—
	長崎	—	—	—	—	—	1	—
	熊本	270	—	2,737	8,657	34,491	155,095	15
	大分	3	—	34	10	222	8,110	—
	宮崎	—	—	8	—	2	39	—
	合計	273	—	2,809	8,667	34,719	163,500	15
内浦湾を震源とする地震 平成28年6月16日 14時21分 M5.3 最大震度6弱 (平成28年6月20日現在)	北海道	—	—	1	—	—	3	—
鳥取県中部を震源とする地震 平成28年10月21日 14時07分 M6.6 最大震度6弱 (平成30年3月22日現在)	大阪	—	—	1	—	—	—	—
	兵庫	—	—	3	—	—	—	—
	鳥取	—	—	25	18	312	15,078	—
	岡山	—	—	3	—	—	17	—
	合計	—	—	32	18	312	15,095	—
茨城県北部を震源とする地震 平成28年12月28日 21時38分 M6.3 最大震度6弱 (平成29年11月9日現在)	茨城	—	—	2	—	1	25	—
大阪府北部を震源とする地震 平成30年6月18日 7時58分 M6.1 最大震度6弱 (令和元年8月20日現在)	三重	—	—	2	—	—	—	—
	滋賀	—	—	3	—	—	5	—
	京都	—	—	25	—	9	3,424	—
	大阪	6	—	384	20	471	57,586	3
	兵庫	—	—	42	1	3	223	4
	奈良	—	—	5	—	—	28	—
	徳島	—	—	1	—	—	—	—
合計	6	—	462	21	483	61,266	7	
平成30年北海道胆振東部地震 平成30年9月6日 3時7分 M6.7 最大震度7 (令和元年8月20日現在)	北海道	43	—	782	469	1,660	13,849	2
熊本県熊本地方を震源とする地震 平成31年1月3日 18時10分 M5.1 最大震度6弱 (令和元年12月5日現在)	熊本	—	—	4	—	—	60	—
北海道胆振地方中東部を震源とする地震 平成31年2月21日 21時22分 M5.8 最大震度6弱 (令和元年12月5日現在)	北海道	—	—	6	—	—	19	—
山形県沖を震源とする地震 令和元年6月18日 22時22分 M6.7 最大震度6強 (令和2年4月1日現在)	宮城	—	—	5	—	—	—	—
	秋田	—	—	2	—	—	1	—
	山形	—	—	28	—	4	940	—
	新潟	—	—	7	—	24	639	—
	石川	—	—	1	—	—	—	—
合計	—	—	43	—	28	1,580	—	

(備考)「平成28年(2016年)熊本地震」のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

附属資料 2-1-1 都道府県別市町村消防組織一覧

(令和2年4月1日現在)

区分	消 防 本 部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
	計	市	町	村	組合						
北海道	58	17	5		36	132	240	9,235	207	1,053	24,351
青森	11	2			9	38	50	2,672	41	777	18,013
岩手	12	4			8	27	50	2,008	33	429	20,908
宮城	11	4			7	33	60	3,189	42	481	18,666
秋田	13	6	1		6	21	57	2,074	25	373	15,894
山形	12	7			5	16	39	1,562	35	326	23,971
福島	12	2			10	29	73	2,534	59	561	32,056
茨城	24	14	3		7	65	59	4,532	44	1,036	22,055
栃木	12	7			5	29	44	2,490	29	292	14,357
群馬	11	4			7	36	45	2,632	35	420	11,244
埼玉	27	13	1		13	64	130	8,636	64	619	13,934
千葉	31	22	1		8	88	117	8,184	48	779	24,692
東京都	5	2	2	1	0	84	220	19,353	98	719	22,077
神奈川県	24	17	7		0	58	207	10,111	59	533	18,202
新潟	19	13	1		5	41	76	3,332	30	559	35,462
富山	8	4	1		3	26	20	1,331	15	323	9,252
石川	11	6	2		3	25	31	1,583	23	251	5,398
福井	9	3	1		5	19	28	1,268	18	237	5,814
山梨	10	5			5	17	33	1,253	27	221	14,655
長野	13	2			11	61	32	2,518	77	611	33,326
岐阜	20	13	1		6	44	64	2,805	44	449	20,153
静岡	16	10			6	45	91	4,650	35	577	18,486
愛知	34	24	2		8	66	151	8,401	345	598	22,764
三重	15	10	1		4	28	61	2,614	29	437	12,075
滋賀	7	3			4	23	29	1,680	19	225	8,909
京都	15	9	2		4	31	67	3,417	55	424	17,217
大阪	27	20	2		5	76	173	10,233	44	406	10,340
兵庫県	24	18	1		5	55	116	6,181	62	1,218	41,141
奈良	3	2			1	24	28	1,856	39	300	8,075
和歌山	17	7	6		4	27	21	1,512	30	307	11,590
鳥取	3				3	13	13	783	19	230	4,837
島根	9	5			4	20	31	1,199	19	319	11,553
岡山	14	10			4	24	60	2,522	27	444	27,120
広島	13	9	2		2	37	79	3,678	30	546	21,199
山口	12	8			4	28	32	2,027	19	376	12,793
徳島	13	5	1		7	19	14	1,086	27	423	10,588
香川	9	4	1		4	17	19	1,194	17	237	7,635
愛媛	14	7	3		4	25	36	1,862	20	366	19,613
高知	15	8			7	20	19	1,205	34	267	7,908
福岡	24	10	1		13	45	98	5,019	73	719	24,509
佐賀	5	1			4	15	20	1,122	20	199	18,469
長崎	10	7	1		2	17	68	1,749	21	704	19,193
熊本	12	2			10	27	57	2,426	45	603	31,567
大分	14	12			2	18	37	1,665	18	422	14,412
宮崎	10	7			3	13	21	1,238	26	145	14,163
鹿児島	20	10	1		9	30	65	2,350	43	639	15,121
沖縄	18	10	1		7	23	25	1,657	30	129	1,721
合 計	726	385	51	1	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	818,478

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料 2-1-2 消防機関数と消防職団員数の推移

(各年4月1日現在)

年	区分	消 防 本 部				消 防 団				
		消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分 団	消防団 常備部	消防団員
昭和31年	(1956年)	383	6	465	713	31,864	5,332	-	101	1,830,222
32	(1957)	406	6	488	735	32,745	4,484	-	107	1,737,319
33	(1958)	429	6	507	778	33,729	4,304	-	104	1,677,555
34	(1959)	438	6	533	831	35,168	4,153	-	93	1,633,792
35	(1960)	445	3	562	833	36,627	4,016	-	102	1,591,053
36	(1961)	461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37	(1962)	484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38	(1963)	511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39	(1964)	544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40	(1965)	620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41	(1966)	640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42	(1967)	671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43	(1968)	700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44	(1969)	734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45	(1970)	756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46	(1971)	782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47	(1972)	805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48	(1973)	829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49	(1974)	848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50	(1975)	859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51	(1976)	869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52	(1977)	878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53	(1978)	887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54	(1979)	895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55	(1980)	906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56	(1981)	914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57	(1982)	923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58	(1983)	927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59	(1984)	932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60	(1985)	933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376
61	(1986)	933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62	(1987)	931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63	(1988)	930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元年	(1989)	931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2	(1990)	933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3	(1991)	935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4	(1992)	935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5	(1993)	932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6	(1994)	931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7	(1995)	931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	-	975,512
8	(1996)	925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	-	972,078
9	(1997)	923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	-	968,081
10	(1998)	920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	-	962,625
11	(1999)	911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	-	957,047
12	(2000)	907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	-	951,069
13	(2001)	904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	-	944,134
14	(2002)	900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	-	937,169
15	(2003)	894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	-	928,432
16	(2004)	886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	-	919,105
17	(2005)	848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	-	908,043
18	(2006)	811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	-	900,007
19	(2007)	807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	-	892,893
20	(2008)	807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	-	888,900
21	(2009)	803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	-	885,394
22	(2010)	802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	-	883,698
23	(2011)	798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	-	879,978
24	(2012)	791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	-	874,193
25	(2013)	770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	-	868,872
26	(2014)	752	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	-	864,347
27	(2015)	750	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	-	859,995
28	(2016)	733	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	-	856,278
29	(2017)	732	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	-	850,331
30	(2018)	728	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	-	843,667
31	(2019)	726	289	1,719	3,113	165,438	2,198	22,388	-	831,982
令和2年	(2020)	726	289	1,719	3,106	166,628	2,199	22,309	-	818,478

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料 2-1-3 国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

(単位:千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		昭和28年度～令和元年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	319	950,604	374	1,146,128	350	955,917	17,593	67,635,169
備蓄倉庫	3	63,715	4	55,099	0	0	264	1,932,490
防火水槽	8	14,242	11	20,307	7	11,052	119,083	115,181,636
救助活動等拠点施設等	0	0	0	0	0	0	3	15,895
活動火山対策避難施設	0	0	2	38,604	4	29,175	14	291,067
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	0	0	0	0	0	0	3	565,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	2	115,646	1	72,956	6	327,984	166	12,505,682
林野火災用活動拠点広場	-	-	-	-	-	-	9	162,369
訓練塔	-	-	-	-	-	-	143	723,991
自然水利利用施設	-	-	-	-	-	-	21	21,777
空中消火等補給基地	-	-	-	-	-	-	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	-	-	-	-	-	-	50	2,001,029
体力錬成施設	-	-	-	-	-	-	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	-	-	-	-	-	-	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	-	-	-	-	-	-	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	-	-	-	-	-	-	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	-	-	-	-	-	-	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	-	-	-	-	-	-	46	4,068,500
自然水利等活用施設整備モデル事業	-	-	-	-	-	-	1	40,000
消防広域化推進事業	-	-	-	-	-	-	9	311,191
広域応援対応型消防艇	-	-	-	-	-	-	2	647,847
消防防艇	-	-	-	-	-	-	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	-	-	-	-	-	-	6	357,173
消防用高所監視施設	-	-	-	-	-	-	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	-	-	-	-	-	-	4	456,049
その他	-	-	-	-	-	-	115	1,351,167
合計	332	1,144,207	392	1,333,094	367	1,324,128	139,141	225,470,955

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。  
 2 令和元年度については、翌年度繰越分を含まない。  
 3 補助金交付調書の集計結果により作成



附属資料 2-1-4 国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

(単位:千円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		昭和28年度～令和元年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	134	1,277,024	118	1,141,454	111	1,387,324	1,932	16,662,435
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	16	238,969	17	244,611	9	230,167	279	4,209,624
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	15	788,649	22	1,132,185	12	716,789	324	13,930,503
救助工車	18	278,466	13	190,314	11	267,599	483	7,417,157
災害対応特殊救急自動車	128	1,194,864	126	1,139,345	128	1,194,053	4,147	27,040,945
高度救命処置用資機材	116	391,471	104	349,261	105	332,970		
災害対応特殊高発泡車	1	7,669	2	15,338	0	0	7	50,726
災害対応特殊大型高所放水車	0	0	0	0	1	42,752	2	83,561
災害対応特殊泡原液搬送車	2	20,854	2	20,854	0	0	11	113,207
特殊災害対応自動車	0	0	0	0	1	52,223	12	549,295
支援車	13	87,933	15	135,864	7	39,792	173	2,069,212
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	6	74,424	5	61,848	2	37,032	37	466,896
消防活動二轮車	0	0	0	0	0	0	2	1,965
救助消防ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	30	7,200,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	0	0	0	0	0	0	49	2,373,469
ヘリコプター高度化資機材	0	0	0	0	0	0	24	934,181
ヘリコプター消火用タンク	0	0	0	0	0	0	14	166,114
ヘリコプター用衛星電話	0	0	0	0	0	0	9	52,780
広域応援対応型消防艇	1	120,000	0	0	0	0	1	240,000
救助用資機材	19	229,638	14	170,873	13	151,827	493	5,840,514
高度救助用資機材	9	65,427	6	62,891	10	59,701	332	2,898,891
高度探査装置	3	9,843	0	0	0	0	37	444,891
緊急消防援助隊用支援資機材等	3	1,854	8	14,067	4	8,146	118	212,884
テロ対策用特殊救助資機材	17	49,978	9	31,595	8	17,568	175	536,796
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水利システム	0	0	0	0	3	77,182	12	476,288
消防救助急無線	0	0	0	0	0	0	124	12,573,952
災害対応特殊屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	5	96,091
消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	-	-	-	-	-	-	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	-	-	-	-	-	-	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	-	-	-	-	-	-	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	-	-	-	-	-	-	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	-	-	-	-	-	-	433	4,050,058
防災無線	-	-	-	-	-	-	1,729	45,448,338
高機能防災無線	-	-	-	-	-	-	83	4,902,957
受令機	-	-	-	-	-	-	67	15,918
林野火災工車	-	-	-	-	-	-	135	375,349
チェンソー	-	-	-	-	-	-	29	16,612
可搬式消火機材	-	-	-	-	-	-	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	6,232	2,547,459
電源車	-	-	-	-	-	-	121	947,756
起震車	-	-	-	-	-	-	100	302,807
防災指導車	-	-	-	-	-	-	23	163,408
多重情報処理車	-	-	-	-	-	-	3	28,908
震災工車	-	-	-	-	-	-	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	-	-	-	-	-	-	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	-	-	-	-	-	-	2	65,200
救護所用資機材	-	-	-	-	-	-	133	192,458
給水車	-	-	-	-	-	-	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	-	-	-	-	-	-	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	-	-	-	-	-	-	102	64,156
林野火災対策用資機材	-	-	-	-	-	-	22	42,354
震災初動対応資機材	-	-	-	-	-	-	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	-	-	-	-	-	-	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	2,119	39,775,475
高発泡車	-	-	-	-	-	-	64	224,979
屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	27	250,691
ヘリコプター	-	-	-	-	-	-	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	-	-	-	-	-	-	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	-	-	-	-	-	-	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	-	-	-	-	-	-	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	-	-	-	-	-	-	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	103	1,453,056
大型高所放水車	-	-	-	-	-	-	110	2,392,807
泡原液搬送車	-	-	-	-	-	-	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	-	-	-	-	-	-	2,026	15,216,053
ヘリコプター運行管理システム	-	-	-	-	-	-	10	11,279
画像伝送システム	-	-	-	-	-	-	7	278,499
自然水利活用遠距離送水システム	-	-	-	-	-	-	15	73,203
自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム	-	-	-	-	-	-	1	5,047
放射線防護資機材	-	-	-	-	-	-	30	46,072
救急指令装置その他	-	-	-	-	-	-	2,329	2,478,383
その他	-	-	-	-	-	-	5,200	5,409,181
合 計	501	4,837,063	461	4,710,500	425	4,615,125	172,039	412,422,202

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。  
 2 令和元年度については、翌年度繰越分を含まない。  
 3 補助金交付調書の集計結果により作成

附属資料 2-1-5 市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (C) (B-A)	増減率 (C)/(A)
緊急防災・減災事業(通常収支分)	237,719	147,030	189,566	42,536	28.9
教育・福祉施設等整備事業	10,414	9,418	11,337	1,919	20.4
一般補助施設整備等事業	6,150	4,870	6,291	1,421	29.2
施設整備事業(一般財源化分)	4,264	4,548	5,046	498	10.9
一般単独事業	28,891	30,852	31,914	1,062	3.4
一般事業(消防・防災施設)	23,176	20,432	21,456	1,024	5.0
防災対策事業	5,715	10,420	10,458	38	0.4
防災基盤整備事業	5,327	9,701	9,956	255	2.6
公共施設等耐震化事業	388	719	502	△ 217	△ 30.2
辺地対策事業	1,647	1,955	1,395	△ 560	△ 28.6
過疎対策事業	11,236	11,711	13,831	2,120	18.1
合 計	289,907	200,966	248,043	47,077	23.4

（備考）1 「総務省自治財政局調査」をもとに作成。特別区を含む。

2 緊急防災・減災事業（通常収支分）、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業並びに辺地対策事業及び過疎対策事業のうち、消防防災施設等整備事業に係る額を記載している。

3 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 2-2-1 消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

表彰の種類	区分	担当課室	表彰時期	表彰者数等				
				平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
叙位		総務課	随時	346	363	357	387	314
叙勲								
○春秋叙勲		総務課	毎年春秋	1,183	1,203	1,261	1,253	1,240
○危険業務従事者叙勲		総務課	毎年春秋	1,258	1,289	1,274	1,245	1,243
○高齢者叙勲		総務課	毎月 1 日付け	131	132	120	110	115
○死亡叙勲、緊急叙勲		総務課	随時	195	225	191	228	186
褒章								
○紅綬褒章		総務課	毎年春秋	3	8	7	6	5
○黄綬褒章		総務課	毎年春秋	12	12	13	14	16
○藍綬褒章		総務課	毎年春秋	170	179	186	187	187
○紺綬褒章		総務課	随時	19	15	22	12	5
内閣総理大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7 月上旬	6	6	7	6	6
○防災功労者表彰		総務課	9 月上旬	25	21	19	11	55
総務大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7 月上旬	35	33	40	32	39
○消防功労者表彰		総務課	7 月上旬	9	12	11	12	8
○救急功労者表彰		救急企画室	9 月上旬	16	15	15	14	12
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3 月上旬	2	3	3	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰		地域防災室	3 月下旬	36	32	37	36	42
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12 月中旬	5	5	5	5	5
○感謝状		各課室	随時	39	77	28	105	43
消防庁長官表彰								
○功労章		総務課	3 月上旬	174	176	171	175	171
○永年勤続功労章		総務課	3 月上旬	2,891	2,884	2,986	2,986	2,994
○表彰旗		総務課	3 月上旬	32	30	27	27	25
○竿頭綬		総務課	3 月上旬	49	49	47	45	41
○特別功労章		総務課	随時	1	-	-	6	-
○顕功章		総務課	随時	-	1	1	-	1
○功績章		総務課	随時	1	-	-	1	1
○国際協力功労章		総務課	随時	17	-	19	-	-
○顕彰状		総務課	随時	-	1	9	7	1
○防災功労者表彰		総務課、地域防災室	随時	21	18	6	55	51
○表彰状		総務課	随時	-	-	2	-	4
○賞状		各課室	随時	42	241	79	267	76
○賞じゅつ金		総務課	随時	2 人	1 人	1 人	5 人	4 人
				3,010 万円	820 万円	1,360 万円	7,790 万円	5,590 万円
○報賞金		総務課	随時	-	1 人	9 人	7 人	1 人
				-	100 万円	4,410 万円	3,430 万円	100 万円
○退職消防団員報償(備考 1)								
・ 1 号報償		総務課	年 4 回	9,116	9,037	9,520	9,401	9,582
・ 2 号報償		総務課	年 4 回	14,135	13,309	13,604	13,145	13,266
○感謝状		各課室	随時	-	1	3	2	3
○予防業務優良事列表彰(備考 2)		予防課	5 月下旬	-	-	12	15	14
○危険物保安功労者表彰		危険物保安室	6 月上旬	23	21	21	21	32
○優良危険物関係事業所表彰		危険物保安室	6 月上旬	31	27	24	28	39
○危険物安全週間推進標語表彰		危険物保安室	6 月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰		危険物保安室	6 月上旬	1	1	1	1	1
○救急功労者表彰		救急企画室	9 月上旬	19	20	17	18	17
○消防設備保守関係功労者表彰		予防課	11 月上旬	30	30	30	30	30
○優良消防用設備等表彰		予防課	11 月上旬	2	3	13	21	14
○消防機器開発普及功労者表彰		予防課	11 月上旬	27	28	30	30	30
○消防防災科学技術賞		消防研究センター	11 月下旬	24	23	29	23	24
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3 月上旬	7	4	4	5	5
○消防団等地域活動表彰		地域防災室	2 月下旬	53	33	38	35	39
○優良少年消防クラブ表彰		地域防災室	3 月下旬	53	47	47	42	40
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト		特殊災害室	12 月中旬	15	20	15	15	15
○消防団 PR ムービーコンテスト(備考 3)		地域防災室	随時	-	-	-	2	4

(備考) 1 退職消防団員報償の 1 号報償は勤続 25 年以上の者が対象、2 号報償は勤続 15 年以上 25 年未満の者が対象である。

2 平成 29 年度から実施の表彰である。

3 平成 30 年度から実施の表彰である。

附属資料 2-5-1 救急自動車による都道府県別事故種別救急出動件数

(令和元年中 単位:件)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	合計
北海道	1,232	16	172	11,815	2,599	1,276	38,197	833	2,826	172,825	31,603	402	9	5,405	269,210
青森	437	2	54	3,187	396	318	6,428	146	470	32,717	5,590	67	10	365	50,187
岩手	199	5	46	3,027	517	355	6,513	135	440	34,981	6,062	41	0	339	52,660
宮城	390	83	81	6,181	909	669	13,455	387	1,012	74,614	13,494	612	52	1,058	112,997
秋田	167	0	36	2,398	354	267	5,597	91	362	28,136	3,035	6	0	427	40,876
山形	193	5	33	2,627	339	286	6,365	63	363	29,931	4,880	4	0	225	45,314
福島	263	124	51	5,490	797	556	11,225	228	819	56,431	7,772	163	59	689	84,667
茨城	769	46	145	10,776	1,513	988	18,020	607	1,213	89,092	11,211	749	12	1,326	136,467
栃木	374	60	49	7,086	761	558	10,778	351	838	53,697	9,001	19	12	850	84,434
群馬	540	20	72	7,491	1,019	736	13,075	291	884	61,171	8,517	1,087	55	948	95,906
埼玉	1,453	70	148	27,265	3,496	2,569	52,291	2,293	3,413	237,414	25,467	98	98	8,305	364,380
千葉	1,449	210	241	22,392	3,116	1,911	49,798	1,825	2,705	220,200	28,145	41	50	10,101	342,184
東京	3,542	21	891	46,042	5,459	5,328	148,430	6,128	5,371	553,645	45,573	211	557	9,854	831,052
神奈川	1,823	90	344	27,920	3,480	3,063	83,082	2,760	3,590	340,724	30,052	642	36	7,518	505,124
新潟	304	14	107	5,904	1,320	684	15,454	303	993	66,792	10,663	904	1	1,251	104,694
富山	143	3	65	2,769	434	297	6,856	123	339	27,931	4,508	39	82	206	43,795
石川	109	3	44	2,857	415	372	7,021	132	323	29,051	3,908	46	14	546	44,841
福井	103	1	62	2,389	364	223	4,703	70	202	18,600	3,169	2	18	185	30,091
山梨	146	1	38	3,376	597	453	6,404	117	322	25,377	3,011	33	61	242	40,178
長野	301	100	58	5,735	858	694	16,057	256	665	63,657	9,666	99	0	596	98,742
岐阜	289	2	84	7,698	1,094	726	13,998	219	718	58,343	7,456	155	69	573	91,424
静岡	582	25	153	11,876	1,720	1,200	24,675	424	1,313	108,932	19,113	81	9	1,889	171,992
愛知	1,135	18	180	23,964	3,499	2,096	47,803	1,201	2,964	251,386	25,340	306	674	3,081	363,647
三重	336	13	96	7,092	999	609	15,020	314	624	65,187	8,288	7	64	270	98,919
滋賀	208	4	72	5,457	826	526	9,321	170	541	43,751	3,974	5	0	610	65,465
京都	490	9	50	11,482	1,232	929	23,152	604	974	98,066	7,505	18	0	1,373	145,884
大阪	1,923	15	190	42,912	5,213	3,119	98,235	4,370	4,791	415,439	34,963	1,356	0	4,313	616,839
兵庫	858	7	155	20,214	2,392	1,679	48,436	1,196	2,243	191,344	23,415	361	0	6,296	298,596
奈良	280	0	22	5,273	792	520	12,613	232	583	49,783	6,408	1,052	0	243	77,801
和歌山	113	3	99	4,229	482	278	8,281	148	437	33,907	4,041	501	16	413	52,948
鳥取	179	5	31	1,636	216	256	3,808	69	195	17,940	2,772	58	1	184	27,350
島根	67	3	60	1,800	259	253	4,720	55	258	20,220	3,152	76	1	183	31,107
岡山	281	11	53	7,413	840	572	13,695	230	692	57,562	10,600	60	4	454	92,467
広島	328	1	93	10,258	1,083	719	20,592	462	925	82,858	14,841	205	7	1,360	133,732
山口	250	3	67	4,269	626	524	10,659	193	485	42,149	8,693	421	2	568	68,909
徳島	46	4	39	3,003	388	252	5,263	100	251	21,468	4,244	13	0	274	35,345
香川	229	2	39	3,997	396	322	7,291	127	322	28,718	6,072	12	7	125	47,659
愛媛	170	1	49	5,449	571	375	10,479	217	500	42,525	8,426	112	6	458	69,338
高知	57	1	47	2,785	389	285	6,828	116	344	26,607	4,403	40	1	154	42,057
福岡	398	32	194	15,621	1,771	1,728	40,521	930	2,091	172,786	23,961	11	10	3,976	264,030
佐賀	200	19	28	2,974	319	314	4,984	110	304	21,350	5,580	17	5	594	36,798
長崎	70	5	85	3,252	481	446	10,627	158	490	41,591	9,652	50	8	514	67,429
熊本	407	2	63	6,486	802	821	13,502	240	673	58,060	9,283	26	6	1,030	91,401
大分	99	9	54	3,613	443	412	8,728	152	388	32,255	8,624	214	4	560	55,555
宮崎	150	8	58	3,115	431	401	6,376	107	497	29,461	6,711	71	2	126	47,514
鹿児島	150	16	106	5,199	820	644	11,845	256	715	52,267	13,211	83	5	930	86,247
沖縄	253	13	167	4,698	481	493	12,234	535	818	54,746	6,120	39	3	915	81,515
合計	23,485	1,105	5,071	432,492	57,308	42,102	1,013,435	30,074	52,286	4,335,687	552,175	10,615	2,030	81,902	6,639,767

附属資料 2-5-2 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(令和元年中 単位:人)

区分 都道府県	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
北海道	255	9	64	11,418	2,531	1,246	35,242	624	1,976	157,593	31,756	242,714
青森	90	2	23	2,989	389	317	6,056	110	300	30,136	5,554	45,966
岩手	57	4	26	2,934	514	340	6,150	122	299	32,440	6,026	48,912
宮城	77	54	35	5,924	875	665	12,304	304	676	67,515	13,464	101,893
秋田	54	0	15	2,343	345	269	5,375	80	241	26,632	3,027	38,381
山形	40	4	16	2,637	334	279	6,074	50	244	28,157	4,873	42,708
福島	78	75	21	5,422	787	549	10,515	184	551	52,083	7,786	78,051
茨城	139	20	42	10,845	1,483	989	16,710	449	815	81,314	11,198	124,004
栃木	78	25	22	6,815	750	546	9,842	264	542	48,323	8,970	76,177
群馬	105	12	26	7,199	976	729	12,199	224	591	55,825	8,516	86,402
埼玉	321	21	35	24,992	3,417	2,515	46,643	1,506	2,252	209,432	25,422	316,556
千葉	259	117	74	21,773	3,073	1,894	45,402	1,355	1,773	196,657	29,411	301,788
東京都	607	14	464	43,168	5,366	5,302	134,502	4,824	3,869	493,505	45,053	736,674
神奈川県	347	55	96	26,086	3,385	3,024	75,455	2,040	2,537	302,441	30,366	445,832
新潟	94	10	39	5,779	1,304	676	14,481	239	671	61,126	10,645	95,064
富山	32	3	26	2,877	431	297	6,603	115	231	26,501	4,520	41,636
石川	34	2	13	2,791	399	363	6,615	101	213	26,894	3,898	41,323
福井	20	1	24	2,584	364	226	4,514	60	127	17,521	3,172	28,613
山梨	40	1	17	3,513	581	447	6,096	106	227	23,868	3,008	37,904
長野	112	40	16	6,010	836	689	15,488	226	431	60,195	9,659	93,702
岐阜	61	2	32	7,700	1,073	736	13,443	174	495	54,897	7,451	86,064
静岡	125	11	70	11,363	1,669	1,161	22,814	327	886	99,517	19,174	157,117
愛知	289	16	70	23,104	3,427	2,061	44,653	981	2,057	230,798	25,293	332,749
三重	78	10	62	7,072	985	606	13,979	256	397	60,163	8,282	91,890
滋賀	44	4	26	5,528	812	518	8,794	129	373	40,858	3,960	61,046
京都	141	9	20	11,047	1,209	929	21,704	510	680	89,589	7,479	133,317
大阪	471	11	60	38,942	5,063	3,108	84,066	2,992	3,214	367,497	35,057	540,481
兵庫	188	4	54	18,773	2,337	1,645	43,322	930	1,502	172,630	23,535	264,920
奈良	62	0	14	5,094	745	510	11,848	192	408	45,978	6,377	71,228
和歌山	29	3	54	4,132	458	282	7,773	106	304	31,290	4,047	48,478
鳥取	25	5	15	1,668	218	252	3,684	57	134	16,952	2,761	25,771
島根	21	1	36	1,701	239	249	4,491	43	171	19,160	3,143	29,255
岡山	86	10	23	7,266	820	568	13,027	187	497	53,630	10,677	86,791
広島	115	1	40	8,974	1,050	690	18,446	311	586	72,363	14,705	117,281
山口	57	1	29	3,859	613	488	9,678	138	307	37,576	8,668	61,414
徳島	23	3	23	2,971	379	253	4,985	91	181	19,893	4,221	33,023
香川	51	2	23	3,800	390	320	6,740	101	219	25,940	6,064	43,650
愛媛	40	1	20	5,343	556	384	9,975	190	334	39,357	8,397	64,597
高知	26	1	23	2,670	381	284	6,368	95	253	24,474	4,396	38,971
福岡	134	21	92	14,847	1,702	1,718	37,475	740	1,368	158,678	24,406	241,181
佐賀	32	10	13	2,940	312	320	4,725	91	211	19,926	5,786	34,366
長崎	39	5	41	3,044	470	430	9,729	116	299	37,021	9,723	60,917
熊本	75	1	36	6,063	786	804	12,693	196	472	53,487	9,260	83,873
大分	40	9	23	3,334	424	399	8,131	125	246	29,394	8,623	50,748
宮崎	40	7	27	2,926	415	391	5,792	84	344	26,179	6,703	42,908
鹿児島	68	10	56	4,901	787	630	10,989	212	475	46,839	13,121	78,088
沖縄	35	13	84	4,367	464	475	10,963	393	566	50,030	6,194	73,584
合計	5,234	640	2,160	411,528	55,924	41,573	926,553	22,750	35,545	3,922,274	553,827	5,978,008

附属資料 2-5-3 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(令和元年中)

事故種別 年齢区分	事故種別				合計	(参考) 平成27年 国勢調査人口 (構成比)
	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)		
新生児 (構成比:%)	2,031 (0.1)	35 (0.0)	272 (0.0)	10,600 (1.5)	12,938 (0.2)	7,086,411 (5.6)
乳幼児 (構成比:%)	187,442 (4.8)	11,580 (2.8)	64,770 (7.0)	16,936 (2.4)	280,728 (4.7)	
少年 (構成比:%)	97,615 (2.5)	37,374 (9.1)	31,791 (3.4)	36,050 (5.0)	202,830 (3.4)	12,407,682 (9.9)
成人 (構成比:%)	1,197,664 (30.5)	248,330 (60.3)	188,703 (20.4)	257,760 (35.9)	1,892,457 (31.7)	72,681,453 (57.9)
高齢者 (構成比:%)	2,437,522 (62.1)	114,209 (27.8)	641,017 (69.2)	396,307 (55.2)	3,589,055 (60.0)	33,465,441 (26.6)
うち、65歳から74歳 (構成比:%)	623,704 (15.9)	55,087 (13.4)	137,878 (14.9)	109,974 (15.3)	926,643 (15.5)	17,339,678 (13.8)
うち、75歳から84歳 (構成比:%)	962,269 (24.5)	46,060 (11.2)	246,277 (26.6)	152,974 (21.3)	1,407,580 (23.5)	11,238,276 (8.9)
うち、85歳以上 (構成比:%)	851,549 (21.7)	13,062 (3.2)	256,862 (27.7)	133,359 (18.6)	1,254,832 (21.0)	4,887,487 (3.9)
合計 (構成比:%)	3,922,274 (100)	411,528 (100)	926,553 (100)	717,653 (100)	5,978,008 (100)	125,640,987 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成  
 2 年齢区分は次によっている。  
 (1) 新生児 生後28日未満の者  
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者  
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者  
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者  
 (5) 高齢者 満65歳以上の者  
     ア 65歳から74歳 満65歳以上満75歳未満の者  
     イ 75歳から84歳 満75歳以上満85歳未満の者  
     ウ 85歳以上 満85歳以上の者  
 3 平成27年国勢調査人口中の年齢不詳1,453,758人は含まれていない。

附属資料 2-5-4 都道府県別救急業務実施状況

(令和2年4月1日現在)

都道府県名	市町村数	人口 H27国勢調査 確定値	救急業務実施市町村A		実施率		出動件数		対前年 増減率 C-B/B ×100 (%)	A内における 人口1万人当 たりの救急出 場件数(件)
			市町村数 (%)	人口	市町村数 (%)	人口 (%)	平成30年中 B (件)	令和元年中 C (件)		
北海道	179	5,381,733	179	5,381,733	100.0%	100.0%	263,739	269,210	2.1%	500
青森	40	1,308,265	40	1,308,265	100.0%	100.0%	49,665	50,187	1.1%	384
岩手	33	1,279,594	33	1,279,594	100.0%	100.0%	53,297	52,660	△1.2%	412
宮城	35	2,333,899	35	2,333,899	100.0%	100.0%	109,590	112,997	3.1%	484
秋田	25	1,023,119	25	1,023,119	100.0%	100.0%	41,206	40,876	△0.8%	400
山形	35	1,123,891	35	1,123,891	100.0%	100.0%	45,683	45,314	△0.8%	403
福島	59	1,914,039	59	1,914,039	100.0%	100.0%	84,757	84,667	△0.1%	442
茨城	44	2,916,976	44	2,916,976	100.0%	100.0%	134,819	136,467	1.2%	468
栃木	25	1,974,255	25	1,974,255	100.0%	100.0%	84,040	84,434	0.5%	428
群馬	35	1,973,115	35	1,973,115	100.0%	100.0%	96,364	95,906	△0.5%	486
埼玉	63	7,266,534	63	7,266,534	100.0%	100.0%	360,946	364,380	1.0%	501
千葉	54	6,222,666	54	6,222,666	100.0%	100.0%	331,042	342,184	3.4%	550
東京都	40	13,515,271	34	13,506,759	85.0%	99.9%	823,075	831,052	1.0%	615
神奈川	33	9,126,214	33	9,126,214	100.0%	100.0%	493,267	505,124	2.4%	553
新潟	30	2,304,264	30	2,304,264	100.0%	100.0%	105,592	104,694	△0.9%	454
富山	15	1,066,328	15	1,066,328	100.0%	100.0%	44,752	43,795	△2.1%	411
石川	19	1,154,008	19	1,154,008	100.0%	100.0%	46,174	44,841	△2.9%	389
福井	17	786,740	17	786,740	100.0%	100.0%	31,069	30,091	△3.1%	382
山梨	27	834,930	27	834,930	100.0%	100.0%	40,943	40,178	△1.9%	481
長野	77	2,098,804	77	2,098,804	100.0%	100.0%	99,342	98,742	△0.6%	470
岐阜	42	2,031,903	42	2,031,903	100.0%	100.0%	92,510	91,424	△1.2%	450
静岡	35	3,700,305	35	3,700,305	100.0%	100.0%	173,379	171,992	△0.8%	465
愛知	54	7,483,128	54	7,483,128	100.0%	100.0%	365,113	363,647	△0.4%	486
三重	29	1,815,865	29	1,815,865	100.0%	100.0%	100,560	98,919	△1.6%	545
滋賀	19	1,412,916	19	1,412,916	100.0%	100.0%	65,578	65,465	△0.2%	463
京都	26	2,610,353	26	2,610,353	100.0%	100.0%	146,241	145,884	△0.2%	559
大阪	43	8,839,469	43	8,839,469	100.0%	100.0%	610,573	616,839	1.0%	698
兵庫	41	5,534,800	41	5,534,800	100.0%	100.0%	300,287	298,596	△0.6%	539
奈良	39	1,364,316	39	1,364,316	100.0%	100.0%	75,157	77,801	3.5%	570
和歌山	30	963,579	29	960,492	96.7%	99.7%	53,616	52,948	△1.2%	551
鳥取	19	573,441	19	573,441	100.0%	100.0%	27,734	27,350	△1.4%	477
島根	19	694,352	19	694,352	100.0%	100.0%	31,842	31,107	△2.3%	448
岡山	27	1,921,525	27	1,921,525	100.0%	100.0%	94,104	92,467	△1.7%	481
広島	23	2,843,990	23	2,843,990	100.0%	100.0%	136,297	133,732	△1.9%	470
山口	19	1,404,729	19	1,404,729	100.0%	100.0%	69,371	68,909	△0.7%	491
徳島	24	755,733	21	746,598	87.5%	98.8%	35,435	35,345	△0.3%	473
香川	17	976,263	16	973,124	94.1%	99.7%	48,735	47,659	△2.2%	490
愛媛	20	1,385,262	20	1,385,262	100.0%	100.0%	70,363	69,338	△1.5%	501
高知	34	728,276	34	728,276	100.0%	100.0%	42,414	42,057	△0.8%	577
福岡	60	5,101,556	60	5,101,556	100.0%	100.0%	264,947	264,030	△0.3%	518
佐賀	20	832,832	20	832,832	100.0%	100.0%	36,662	36,798	0.4%	442
長崎	21	1,377,187	21	1,377,187	100.0%	100.0%	68,723	67,429	△1.9%	490
熊本	45	1,786,170	45	1,786,170	100.0%	100.0%	90,770	91,401	0.7%	512
大分	18	1,166,338	18	1,166,338	100.0%	100.0%	55,755	55,555	△0.4%	476
宮崎	26	1,104,069	22	1,092,953	84.6%	99.0%	46,440	47,514	2.3%	435
鹿児島	43	1,648,177	41	1,647,014	95.3%	99.9%	84,936	86,247	1.5%	524
沖縄	41	1,433,566	29	1,414,769	70.7%	98.7%	78,309	81,515	4.1%	576
合計	1,719	127,094,745	1,690	127,039,796	98.3%	99.9%	6,605,213	6,639,767	0.5%	523

附属資料

附属資料 2-5-5 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

(令和2年4月1日現在)

区分 都道府県	病院				病院計	診療所	合計
	国立	公立	公的	私的			
北海道	11	83	35	132	261	13	274
青森	4	23	1	19	47	2	49
岩手	1	22	4	21	48	0	48
宮城	3	27	7	34	71	3	74
秋田	3	10	8	6	27	0	27
山形	1	18	2	14	35	0	35
福島	2	10	9	34	55	0	55
茨城	4	3	14	66	87	2	89
栃木	3	3	6	46	58	15	73
群馬	4	11	3	56	74	3	77
埼玉	3	11	6	164	184	11	195
千葉	7	27	2	111	147	5	152
東京	15	18	5	274	312	5	317
神奈川	10	19	9	130	168	6	174
新潟	3	23	14	24	64	2	66
富山	3	12	5	18	38	2	40
石川	2	16	4	23	45	7	52
福井	2	5	5	28	40	11	51
山梨	3	14	2	19	38	5	43
長野	3	19	19	38	79	6	85
岐阜	2	15	10	34	61	5	66
静岡	6	21	9	36	72	5	77
愛知	7	25	10	109	151	13	164
三重	4	13	8	29	54	4	58
滋賀	3	12	4	12	31	0	31
京都	5	14	5	62	86	0	86
大阪	9	18	13	244	284	1	285
兵庫	6	33	4	136	179	5	184
奈良	2	9	3	27	41	0	41
和歌山	3	14	3	32	52	3	55
鳥取	3	8	2	5	18	0	18
島根	2	11	4	7	24	0	24
岡山	4	15	4	63	86	4	90
広島	6	17	10	86	119	19	138
山口	7	16	8	35	66	2	68
徳島	2	8	5	23	38	1	39
香川	5	8	5	32	50	10	60
愛媛	2	14	5	36	57	2	59
高知	3	9	2	25	39	2	41
福岡	7	18	14	110	149	2	151
佐賀	6	7	2	26	41	5	46
長崎	7	13	4	32	56	1	57
熊本	7	17	7	50	81	7	88
大分	4	5	3	44	56	1	57
宮崎	5	12	2	39	58	4	62
鹿児島	3	12	4	72	91	9	100
沖縄	1	6	3	15	25	0	25
合計	208	744	313	2,678	3,943	203	4,146



附属資料 2-6-1 都道府県別救助活動件数及び救助人員

(令和元年中)

区分 都道府県名	火災		交通事故		水難事故		風水害等 自然災害事故		機械による 事故		建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	122	59	548	830	123	128	4	1	55	78	743	369	35	24	0	0	720	490	2,350	1,979
青森	41	28	153	176	28	25	0	0	11	11	56	68	2	2	2	2	76	75	369	387
岩手	22	20	178	241	31	36	22	88	13	13	61	60	1	0	0	0	60	62	388	520
宮城	64	30	214	247	63	55	104	361	17	19	232	204	14	8	0	0	175	158	883	1,082
秋田	43	15	104	122	19	20	0	0	11	11	20	19	1	1	0	0	86	89	284	277
山形	54	11	120	157	20	20	8	11	12	12	35	35	2	3	0	0	88	87	339	336
福島	78	20	171	194	38	38	189	876	21	27	77	67	2	1	0	0	137	136	713	1,359
茨城	172	24	339	398	81	90	37	120	26	29	161	142	11	9	0	0	250	230	1,077	1,042
栃木	70	41	241	281	32	32	110	696	18	18	88	82	2	1	0	0	199	189	760	1,340
群馬	112	29	219	268	46	38	13	42	21	23	41	39	5	6	0	0	186	193	643	638
埼玉	673	148	473	560	90	80	69	668	39	39	1486	1071	22	14	0	0	604	359	3,456	2,939
千葉	262	77	461	506	142	140	64	171	39	40	1252	1024	20	14	1	0	735	474	2,976	2,446
東京	152	194	3748	5624	182	195	15	13	200	208	12706	12061	52	57	0	0	1078	1126	18,133	19,478
神奈川	451	191	263	354	153	150	14	67	23	32	1079	1207	33	26	0	0	599	554	2,615	2,581
新潟	24	28	178	216	72	58	6	21	18	19	12	11	0	0	0	0	196	197	506	550
富山	6	8	108	129	50	45	0	0	10	11	35	38	1	1	0	0	54	53	264	285
石川	24	5	101	136	28	36	1	1	10	10	58	68	0	0	0	0	77	78	299	334
福井	11	3	138	165	38	65	0	0	6	6	32	29	3	2	0	0	57	86	285	356
山梨	19	5	107	131	19	21	1	0	13	13	14	15	3	5	0	0	143	158	319	348
長野	27	48	212	258	55	58	93	957	14	16	51	49	7	6	0	0	207	211	666	1,603
岐阜	99	14	249	293	47	56	0	0	14	15	87	80	5	8	0	0	189	189	690	655
静岡	203	91	274	324	90	69	25	59	25	38	172	156	2	2	0	0	284	277	1,075	1,016
愛知	109	74	476	596	126	114	0	0	53	59	1336	1272	26	19	1	1	494	438	2,621	2,573
三重	12	7	245	296	57	71	10	44	11	25	116	113	2	2	0	0	153	167	606	725
滋賀	11	11	148	181	42	49	0	0	11	11	95	94	2	3	0	0	127	128	436	477
京都	40	24	159	286	32	37	0	0	21	39	874	596	10	17	0	0	353	414	1,489	1,413
大阪	328	141	338	373	146	120	1	1	52	56	2436	2170	39	22	0	0	990	646	4,330	3,529
兵庫	166	72	440	469	115	122	2	11	33	35	1857	1681	29	30	0	0	941	546	3,583	2,966
奈良	13	3	133	152	14	17	0	0	5	5	106	105	3	2	0	0	261	258	535	542
和歌山	14	9	99	115	56	53	0	0	14	14	98	98	3	10	0	0	158	180	442	479
鳥取	43	6	96	111	22	23	0	0	5	5	37	36	1	1	0	0	74	78	278	260
島根	17	1	128	153	26	30	0	0	11	11	16	17	1	1	0	0	81	83	280	296
岡山	37	17	206	240	30	32	0	0	19	19	65	60	8	7	0	0	101	98	466	473
広島	107	80	247	310	79	71	0	0	18	17	300	230	3	3	0	0	233	248	987	959
山口	58	9	173	207	35	37	2	3	13	13	43	40	2	2	0	0	100	94	426	405
徳島	16	8	100	142	23	24	0	0	7	8	23	21	0	0	0	0	92	92	261	295
香川	16	15	121	151	25	32	0	0	10	10	47	55	3	2	0	0	59	64	281	329
愛媛	25	14	122	143	32	30	0	0	11	11	87	78	2	1	0	0	149	145	428	422
高知	9	19	87	131	28	60	3	2	10	19	8	8	0	0	0	0	110	139	255	378
福岡	81	29	283	382	105	112	29	101	32	31	586	556	10	9	0	0	517	526	1,643	1,746
佐賀	26	8	118	169	19	11	67	547	6	5	17	14	5	3	0	0	120	118	378	875
長崎	16	5	118	136	28	26	0	0	11	11	78	71	0	0	0	0	100	94	351	343
熊本	143	13	177	220	36	41	1	12	16	16	88	87	2	2	0	0	117	119	580	510
大分	6	6	160	211	28	34	1	18	10	13	56	57	1	0	0	0	138	143	400	482
宮崎	4	6	91	112	28	29	6	28	12	11	15	14	0	0	0	0	81	80	237	280
鹿児島	25	5	214	293	49	59	15	334	17	17	39	37	4	1	0	0	159	175	522	921
沖縄	23	7	82	125	75	87	27	7	10	15	60	46	1	1	0	0	157	153	435	441
合計	4,074	1,678	13,160	17,314	2,703	2,776	939	5,260	1,034	1,164	26,981	24,450	380	328	4	3	12,065	10,697	61,340	63,670

附属資料 2-8-1 緊急消防援助隊登録状況

(令和2年4月1日現在 単位:隊)

都道府県	指揮支援隊	航空指揮支援隊	都道府県大隊指揮隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	NBC災害即応部隊	支土砂・風水害機動隊	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊			特殊装備小隊				水上小隊	航空小隊	航空後方支援小隊	合計	重複を除く合計	
													対毒小隊	火災規模等対応小隊	等密閉空間小隊	送達距離小隊	二消輪防小隊	車震両対応小隊	水難救助小隊						特殊な装備を用いた消防活動を行う小隊
北海道	3	1	7	1	1	3	1	167	27	91	39	1	11	22	1	2	1	3	18		3	1	404	389	
青森		1	4	1		1	1	44	7	23	18	1	2	9			1	1	3		1	2	120	116	
岩手		1	3	1		1	1	42	7	23	17	1	1				1	1	3		1	1	105	100	
宮城	3	2	4	1		1	2	52	10	24	18	1	4	3	1	2	1	1	7		3	3	143	135	
秋田		1	3	1		1	1	40	7	19	11		1	5			1		2		1	1	95	90	
山形		1	3	1		1	2	28	7	18	15		1				1		2		1	1	82	77	
福島		1	5	1		1	1	52	8	36	19	1	2	2		1	1		6		1	2	140	134	
茨城		1	3	3		1	1	61	14	49	30	1	7	3			2	1	15	1	1	1	195	185	
栃木		1	3	1		1	1	39	11	27	17		5						8		1	1	116	107	
群馬		1	4	1		1	1	40	8	23	16	1	4				1		3			1	105	99	
埼玉	3	1	5	1		1	1	108	26	59	44		14				3		20		3	1	290	279	
千葉	2	1	3	1	1	1	1	100	24	64	49	1	14	9	1	1	1		21	2	2	1	300	285	
東京	3	1	3	1		1	1	175	14	59	35	1	3	6	2	2	4	4	2	18	5	8	349	346	
神奈川	8	1	3	1	1	3	1	97	22	71	34	2	12	12	3	4	5	7	23	2	4	1	317	310	
新潟	3	1	3	1	1	1	1	62	16	37	22	2	2	9		2	1		5	1	1	1	172	167	
富山		1	3	1		1	1	30	7	20	14	1	2		1			2	7		1	1	93	88	
石川		1	3	1		1		29	5	15	16	1	3	3			1		7		1	1	88	82	
福井		1	3	1		1		29	5	12	11	1	2	3					2		1	1	72	69	
山梨		1	3	1		1	1	21	5	14	14	1	2				1		3		1	1	70	65	
長野		1	3	2		1	1	53	14	37	17	2	3				2	1	12		1	1	151	144	
岐阜		1	4	3		1	1	55	14	38	16	1	2						6		2	1	145	137	
静岡	5	3	2	1	1	2	1	55	18	39	24		4	5		2	2	3	1	14		3	188	182	
愛知	3	2	3	1	1	1	1	111	25	73	40	1	13	5	3		2	2	1	26	1	3	320	308	
三重		1	2	1	1	1	1	41	7	29	13		1	4			1		7		1	1	112	108	
滋賀		1	3	1		1	1	25	6	14	12	1	3				1		4	1	1	1	76	69	
京都	3	1	4	1		1	1	46	10	21	13	1	4		1	1	3	2	8		2	1	124	118	
大阪	6	1	5	1	1	2	1	133	22	58	29	2	9	11	1	3	1	2	22	2	2	1	315	305	
兵庫	2	1	4	1	1	1	1	95	19	68	31	2	10	5		3	2		15	1	3	1	266	257	
奈良		1	3	1		1	1	24	7	20	12	2	2				1		4		1	2	82	76	
和歌山		1	3	1		1	1	29	9	18	12	1	6	1			1		2		1	1	88	78	
鳥取		1	3	2		1	1	19	3	7	7	1	4				1	1	2		1	1	55	47	
島根		1	2	1		1	1	23	6	21	8		1				1		4		1	1	72	67	
岡山	2	2	3	1	1	1	1	44	13	28	13	1	4	5			1		10		2	2	134	130	
広島	3	2	3	1		1		61	12	39	22	1	4	3		2	2	1	1	10	2	2	174	170	
山口		1	3	1		1	1	33	9	24	16		6				2	2	5		1	1	106	98	
徳島		1	3	1		1	1	19	9	17	8	1	2	3			1		5		1	2	75	69	
香川		1	3	1		1	1	21	6	12	7		2						8		1	1	65	60	
愛媛		1	3	1		1	1	30	10	22	13	1	2	3		2	1		4	1	1	1	98	93	
高知		1	3	2		1	1	21	8	17	8	1	2				1		2		1	1	70	65	
福岡	6	2	6	2	1	2	1	53	15	40	28	1	10	8	1		1	3	15	2	3	2	202	194	
佐賀			2	1		1	1	16	4	11	9		1						5				51	47	
長崎		1	3	1		1	1	33	7	21	10		2	2					2		1	1	86	81	
熊本	3	1	4	1		1	1	34	12	27	15	1	5			5	2	1	7		1	1	122	116	
大分		1	2	1		1	1	27	8	15	11	1	4				1	1	3		1	1	79	72	
宮崎		1	3	1		1	1	17	4	15	10	1	2						2		1	1	60	54	
鹿児島		1	2	1	1	1	1	35	12	28	14	1	4	8			1		4		1	1	116	108	
沖縄			3	1		1	1	21	6	21	9	1	4				1		1				70	65	
合計	58	52	155	55	12	54	46	2,390	525	1,464	866	42	208	149	15	27	18	56	33	382	21	74	56	6,758	6,441

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績

令和2年11月1日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
8	12.6～12.12 (7日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1都1県)	72隊382人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9.4 (1日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1都1県)	2隊7人	岩手県内陸北部で発生した最大震度6弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3.29～5.10 (40日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1都2県)	14隊65人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10.6 (1日間)	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2県)	4隊15人	鳥取県西部で発生した最大震度6強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3.24～3.26 (3日間)	平成13年(2001年)芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1府4県)	9隊37人	安芸灘を震源とする最大震度6弱の地震の発生に際し、大阪府消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7.26～7.28 (3日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1道1県)	3隊16人	宮城県北部を震源とする地震(最大震度6弱、6強、6弱が1日連続して発生)に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8.22～8.25 (4日間)	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1県)	23隊56人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.8～9.9 (2日間)	栃木県黒磯市ブリヂストン栃木工場火災	東京都 (1都)	30隊135人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9.26 (1日間)	平成15年(2003年)十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県	381隊1,417人	北海道十勝沖を震源とする地震で(最大震度6弱が2回発生)に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
	9.28～10.21 (24日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災	大阪府、兵庫県	(1都2府7県)	
16	7.13～7.15 (3日間)	平成16年7月新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1都11県)	指揮隊 17隊 救助隊 76隊 消火隊 4隊 救急隊 10隊 後方支援隊 55隊 航空隊 9隊 171隊693人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3日間の活動で救命ボート(66隻)及びヘリコプター(9機)により、三条市1,652人、見附市106人、中之島町(現長岡市)97人の計1,855人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助92人)
	7.18～7.19 (2日間)	平成16年7月福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2府10県)	指揮隊 16隊 救助隊 69隊 消火隊 19隊 救急隊 19隊 後方支援隊 27隊 航空隊 9隊 159隊679人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート(80隻)及びヘリコプター(9機)を活用して、福井市266人、鯖江市45人及び美山町77人の計388人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助187人)
	10.21～10.22 (2日間)	平成16年台風第23号兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1府3県)	指揮隊 5隊 救助隊 44隊 救急隊 3隊 後方支援隊 16隊 航空隊 2隊 70隊284人	台風第23号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民127人を救命ボート(42隻)等により救助するとともに、2,000世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10.23～11.1 (10日間)	平成16年(2004年)新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1都14県)	指揮隊 23隊 救助隊 83隊 消火隊 99隊 救急隊 80隊 後方支援隊 148隊 航空部隊 39隊 その他 8隊 480隊2,121人	新潟県中越地方を中心に最大震度7の地震が発生。最初の地震発生後も短時間に最大震度6強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等の被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村(現長岡市)において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10月25日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに27日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により2歳男児とその母親を地震発生以来4日ぶりに救助(母親は病院搬送後死亡確認)するなど、10日間で453人を救助した。

附属資料

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和2年11月1日現在

年(平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
17	3.20 (1日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1府1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	福岡県西方沖を震源とする最大震度6弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4.25~4.28 (4日間)	平成17年JR西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2府1県)	指揮隊 8隊 救助隊 19隊 消防隊 3隊 救急隊 20隊 後方支援隊 20隊 航空隊 4隊 74隊270人	兵庫県尼崎市において、JR西日本の7両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し1階の駐車場に食い込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し4日間にわたり救助、救急活動を実施し240人を救助(うち緊急消防援助隊の救助人員42人)した。
19	1.30 (1日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2府2県)	指揮隊 1隊 救助隊 1隊 航空隊 5隊 7隊30人	奈良県吉野郡上北山村の国道169号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し3人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3.25~3.26 (2日間)	平成19年(2007年)能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 (1都2府4県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 4隊 救助隊 13隊 消防隊 25隊 救急隊 21隊 後方支援隊 13隊 航空隊 5隊 その他 2隊 87隊349人	能登半島で最大震度6強の地震が発生、平成16年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4.15 (1日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1県)	指揮隊 1隊 航空隊 2隊 3隊12人	三重県中部で最大震度5強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7.16~7.23 (8日間)	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 (1都1府8県)	指揮隊 2隊 後方支援隊 4隊 航空隊 9隊 15隊110人	新潟県中越沖を震源とする最大震度6強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1都1府8県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6.14~6.17 (4日間) 宮城県 6.14~6.19 (6日間)	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 (1都1道15県)	指揮支援隊 7隊 救助隊 9隊 消防隊 27隊 救急隊 48隊 後方支援隊 33隊 航空隊 71隊 16隊 211隊1,025人	岩手県内陸南部で最大震度6強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3県隊(山形県、千葉県、埼玉県)の応援先を変更した。さらに、15日には、岩手県内で活動していた1都2県隊(東京都、秋田県、福島県)について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて2つの県に及ぶ活動となり、6日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7.24 (1日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 (1都7県)	指揮支援隊 3隊 指揮隊 7隊 救助隊 7隊 消防隊 33隊 救急隊 10隊 後方支援隊 33隊 航空隊 5隊 その他 1隊 99隊379人	岩手県北部で最大震度6弱の地震が発生。当初の発表が最大震度6強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長(仙台市消防局)及び航空部隊(茨城県、栃木県)に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け1都7県から出動し、情報収集活動等を行った。
21	8.11 (1日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1都2県)	指揮支援隊 3隊 航空隊 3隊 6隊29人	平成21年8月11日午前5時7分、駿河湾を震源とするマグニチュード6.5、最大震度6弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊(東京消防庁、名古屋市消防局)及び航空部隊(山梨県及び愛知県)に出動を求め、1都2県(東京都、山梨県、愛知県)から6隊29人が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3.11~6.6 (88日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都1道2府40県)	指揮支援隊 159隊 指揮隊 414隊 救助隊 854隊 消防隊 1,853隊 救急隊 1,734隊 後方支援隊 3,441隊 航空隊 244隊 その他 155隊 8,854隊30,684人	平成23年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0、最大震度7の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第44条第5項に基づく消防庁長官の指示等により、全国44都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を88日間にわたり行った。

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績 (つづき)

令和2年11月1日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
25	10.16~10.31 (16日間)	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 4隊 救助隊 65隊 救急隊 2隊 後方支援隊 21隊 特殊装備隊 9隊 航空隊 9隊 117隊518人	台風第26号の記録的大雨(24時間824ミリ)により、伊豆大島(東京都大島町)で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき1都4県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送(隊員57人、車両13台)を行った。
26	8.20~9.5 (17日間)	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15隊 指揮隊 28隊 消火小隊 6隊 救助小隊 102隊 後方支援小隊 212隊 特殊装備小隊 32隊 航空小隊 4隊 399隊1,296人	平成26年8月20日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1府6県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を17日間にわたり行った。
	9.27~10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19隊 指揮隊 47隊 消火小隊 24隊 救助小隊 221隊 後方支援小隊 215隊 特殊装備小隊 19隊 航空小隊 2隊 547隊 2,171人	平成26年9月27日午前11時52分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する1都5県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高3,000メートルの厳しい活動環境のもとで21日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2隊 指揮隊 3隊 消火小隊 3隊 救助小隊 3隊 救急小隊 3隊 後方支援小隊 4隊 航空小隊 4隊 22隊 104人	平成26年11月22日午後10時8分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7、最大震度6弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1隊 航空小隊 3隊 4隊 22人	平成27年5月29日午前9時59分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10~9.17 (8日間)	平成27年9月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 19隊 消火小隊 41隊 救助小隊 50隊 救急小隊 24隊 後方支援小隊 83隊 通信支援小隊 12隊 特殊装備小隊 2隊 航空小隊 17隊 255隊 1,001人	台風第18号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風第17号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発表された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1都5県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8日間にわたる活動により、茨城県では、786人を救助した。(うちヘリコプターによる救助272人)
28	4.14~4.27 (14日間)	平成28年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31隊 指揮隊 117隊 消火小隊 291隊 救助小隊 226隊 救急小隊 433隊 後方支援小隊 451隊 通信支援小隊 29隊 特殊災害小隊 1隊 特殊装備小隊 24隊 航空小隊 41隊 1,644隊 5,497人	平成28年4月14日午後9時26分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(前震:マグニチュード6.5、最大震度7)及び同月16日午前1時25分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震(本震:マグニチュード7.3、最大震度7)が発生した。熊本県知事からの要請に基づき、1都2府17県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において86人を救助した。
	8.31~9.9 (10日間)	平成28年台風第10号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 13隊 消火小隊 50隊 救助小隊 29隊 救急小隊 40隊 後方支援小隊 79隊 通信支援小隊 2隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 31隊 257隊1,044人	平成28年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第10号により岩手県宮古市、久慈市では1時間に80ミリの猛烈な雨となった。この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。岩手県知事からの要請により1都5県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の捜索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10日間にわたる活動により、岩手県において43人 <sup>*</sup> を救助した。(※広域航空消防応援による救助者2人を含む。)

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和2年11月1日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
29	3.27～3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊10人	平成29年3月27日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5～7.25 (21日間)	平成29年7月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊4,203人	平成29年7月5日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。7月5日に大分県知事、7月6日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて1府14県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。21間にわたる活動により、福岡県内において30人、大分県において29人を救助した。
30	4.11～4.14 (4日間)	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 (2県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 5隊 救助小隊 6隊 後方支援小隊 8隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 2隊 31隊135人	4月11日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、6人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県の緊急消防援助隊が出動した。陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 (1日)	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 (2府県)	航空小隊 2隊 2隊11人	6月18日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握するなど、情報収集活動を行った。
	7.6～7.31 (26日間)	平成30年7月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 (1都2府20県)	指揮支援隊 52隊 指揮隊 86隊 消火小隊 426隊 救助小隊 231隊 救急小隊 127隊 後方支援小隊 392隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 28隊 航空小隊 28隊 1,383隊5,385人	7月6日、梅雨前線に台風第7号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた23都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7月8日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日17時00分に平成30年7月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。緊急消防援助隊の26日にわたる活動により、397人を救助した。
	9.6～9.10 (5日間)	平成30年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 (1都1道10県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 10隊 消火小隊 41隊 救助小隊 25隊 救急小隊 17隊 後方支援小隊 63隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 11隊 航空小隊 18隊 197隊827人	9月6日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。消防庁長官の求めを受けた12都道府県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリー等を活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。緊急消防援助隊の5日にわたる活動により、24人を救助した。

附属資料 2-8-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

令和2年11月1日現在

年 (令和)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
元	8.28～8.31  (4日間)	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害	熊本県  (1県)	指揮隊 4隊 消火小隊 8隊 救助小隊 8隊 救急小隊 4隊 後方支援小隊 16隊 通信支援小隊 1隊 特殊装備小隊 1隊 航空小隊 1隊  43隊146人	8月28日、前線と湿った空気の影響で、九州北部地方を中心に記録的な大雨となり、河川の氾濫による浸水害が発生した。同日、佐賀県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた熊本県の緊急消防援助隊が出動した。陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊と連携し、浸水地域の安否確認及び孤立者の救助活動を行い、11人を救助した。また、浸水地域の排水活動の妨げになっていた鉄工所から流出した焼き入れ油の除去活動を実施した。航空小隊は、上空から被災状況の情報収集活動を実施するとともに、ヘリサットシステムを活用して消防庁等に最新の情報を提供した。
	10.13～10.18  (6日間)	令和元年東日本台風(台風第19号)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、静岡県、愛知県	統括指揮支援隊・指揮支援隊 8隊 指揮隊 12隊 消火小隊 71隊 救助小隊 33隊 救急小隊 33隊 後方支援小隊 92隊 通信支援小隊 3隊 特殊装備小隊 3隊 航空小隊 18隊 航空後方支援小隊 3隊  276隊1,038人	10月13日、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響等による大雨で、各地で複数の河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。発災後、宮城県、福島県及び長野県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14都道府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、平成31年3月に改定した基本計画を踏まえ、災害の状況、10月13日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、10月15日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂崩れによって押し流された住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救助や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。緊急消防援助隊の6日間にわたる活動により、171人を救助した。
2	7.4～7.15  (12日間)	令和2年7月豪雨	埼玉県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	統括指揮支援隊・指揮支援隊 18隊 指揮隊 40隊 消火小隊 113隊 救助小隊 73隊 救急小隊 62隊 後方支援小隊 182隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 8隊 航空指揮支援隊 2隊 航空小隊 21隊  532隊1,999人	7月3日から7月8日までにかけて、梅雨前線が同じような場所に停滞し、温かく湿った空気が流れ込み続けたため、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、各地で河川が氾濫、決壊し、多くの地域で浸水害、土砂崩れが発生した。発災後、熊本県、長野県、宮崎県及び島根県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた、14県の緊急消防援助隊が出動した。なお、基本計画の規定を踏まえ、災害の状況、7月5日の政府の非常災害対策本部の設置、応援の必要性等を考慮し、同日に緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。陸上隊は、ドローンや水陸両用バギー、重機を活用しながら、捜索・救助活動及び浸水した地域での安否確認等を行った。また、航空小隊は、情報収集及び孤立地域等からの救助活動を行った。緊急消防援助隊の12日間にわたる活動により、369人を救助した。

(備考) 出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

附属資料 2-8-3 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

1 全国合同訓練

第1回全国合同訓練	(平成7年度)	開催日: H 7. 11/28. 29	開催地: 東京都	参加本部数等: 98本部 135隊 1,500人	
第2回全国合同訓練	(平成12年度)	開催日: H12. 10/23. 24	開催地: 東京都	参加本部数等: 148本部 206隊 1,922人	
第3回全国合同訓練	(平成17年度)	開催日: H17. 6/10. 11	開催地: 静岡県	参加本部数等: 206本部 386隊 1,953人	
第4回全国合同訓練	図上訓練	(平成21年度)	開催日: H21. 1/28. 29	開催地: 愛知県・和歌山県・徳島県	参加本部数等: 81本部 370人
	部隊運用訓練	(平成22年度)	開催日: H22. 6/ 4. 5	開催地: 愛知県	参加本部数等: 223本部 411隊 2,138人
第5回全国合同訓練	(平成27年度)	開催日: H27. 11/13. 14	開催地: 千葉県	参加本部数等: 280本部 582隊 2,361人	

2 地域ブロック合同訓練 (過去10年間)

ブロック等	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
北海道東北 (1道・7県)	開催日		10/7. 8	10/11. 12	10/22. 23	10/28. 29	10/12. 13	10/6. 7	11/17. 18	10/28. 29	10/3
	開催地	東日本大震災により中止	宮城県 利府町	北海道 苫小牧市	青森県 弘前市	岩手県 北上市	秋田県 能代市	山形県 米沢市	福島県 いわき市 楡葉町	新潟県 上越市	宮城県 大崎市 仙台市
	隊数等		図上訓練のみ 288人	208隊 758人	213隊 793人	195隊 703人	202隊 764人	194隊 747人	179隊 656人	令和元年東日本台風(台風第19号)により中止	62隊 218人
関東 (1都・9県)	開催日	11/1. 2	11/29. 30	10/30. 31	11/5. 6	11/4. 5	10/17. 18	10/24. 25	11/30. 12/1	11/17. 18	
	開催地	長野県 松本市	埼玉県 新座市	山梨県 富士吉田市	静岡県 浜松市 磐田市	茨城県 東茨城郡 茨城町 神栖市	栃木県 小山市 栃木市 上三川町 那須町	群馬県 太田市 桐生市 高崎市	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 厚木市	千葉県 市原市	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催予定年であったため、実施予定なし
	隊数等	246隊 909人	280隊 1,063人	台風第26号により中止	293隊 1,167人	平成27年9月関東・東北豪雨により中止	305隊 1,188人	291隊 1,173人	235隊 852人	令和元年東日本台風(台風第19号)により中止	
中部 (7県)	開催日	10/14. 15	11/9. 10	10/18. 19	11/15. 16	10/23. 24	9/23. 24	11/17. 18	11/4. 5	11/1. 2	9/1
	開催地	静岡県 静岡市	福井県 坂井市	愛知県 碧南市	石川県 珠洲市	三重県 桑名市 四日市市 鈴鹿市	富山県 滑川市 富山市	岐阜県 中津川市 多治見市 恵那市 瑞浪市	静岡県 浜松市 菊川市 牧之原市 島田市	福井県 大野市 勝山市	愛知県
	隊数等	93隊 366人	126隊 477人	127隊 505人	137隊 528人	152隊 582人	134隊 514人	125隊 510人	106隊 424人	121隊 469人	図上訓練のみ 21人
近畿 (2府・7県)	開催日	10/29. 30	10/27. 28	10/26. 27	10/18. 19	10/17. 18	10/22. 23	11/4. 5	11/9. 10	10/26. 27	11/8
	開催地	徳島県 小松島市	兵庫県 神戸市 三木市	滋賀県 近江八幡市 東近江市	和歌山県 田辺市 白浜町 串本町	京都府 城陽市 宇治市 久御山町	奈良県 五條市 橿原市	大阪府 大阪市 堺市 豊中市	福井県 福井市 坂井町 永平寺町	三重県 松阪市 津市 伊賀市	徳島県 阿南市 海陽町
	隊数等	142隊 592人	143隊 617人	145隊 573人	130隊 558人	126隊 585人	154隊 605人	194隊 765人	196隊 586人	196隊 753人	11隊 46人
中国・四国 (9県)	開催日	10/20. 21	11/1. 2	11/2. 3	11/1. 2	10/31. 11/1	10/29. 30	10/20. 21	10/20. 21	11/30. 12/1	11/14
	開催地	広島県 福山市	山口県 山口市 防府市	徳島県 那賀町 海陽町 阿南市	岡山県 岡山市	香川県 高松市 坂出市 小豆島町	鳥取県 倉吉市	鳥取県 安来市 松江市	愛媛県 宇和島市 新居浜市 西予市 鬼北町	高知県 須崎市 高知市 土佐市	山口県 下関市
	隊数等	125隊 597人	135隊 567人	134隊 493人	161隊 647人	153隊 588人	平成28年10月鳥取県中部を震源とする地震により中止	142隊 559人	平成30年7月豪雨により中止	108隊 439人	33隊 139人
九州 (8県)	開催日	11/4. 5	11/17. 18	11/27. 28	11/22. 23	11/7. 8	11/5. 6	11/11. 12	11/10. 11	11/9. 10	10/31
	開催地	宮崎県 宮崎市	熊本県 八代市	沖縄県 西原町	福岡県 久留米市	大分県 佐伯市 大分市	長崎県 雲仙市 島原市 大村市	佐賀県 武雄市 佐賀市	鹿児島県 鹿屋市 志布志市 東串良町	宮崎県 高原町 都城市 宮崎市	熊本県
	隊数等	145隊 556人	192隊 747人	102隊 410人	170隊 690人	201隊 757人	235隊 885人	227隊 826人	216隊 783人	246隊 885人	令和2年7月豪雨により中止

※令和2年度の数値は速報値であり、今後、変更の可能性がある。



附属資料 2-10-1 衛星通信ネットワーク地球局整備状況

(令和2年4月1日現在)

附属資料

都道府県	県庁	県出先 機関	市町村	消防	ライフライン 機関等	車載局	可搬局	合計
北海道	1	15	179	0	0	1	1	197
青森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手	1	12	33	12	5	0	0	63
宮城	1	11	34	10	4	0	7	67
秋田	1	15	28	11	2	0	0	57
山形	1	7	0	0	0	0	1	9
福島	1	15	59	12	0	0	0	87
茨城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃木	1	17	25	12	21	0	1	77
群馬	1	31	38	11	7	0	7	95
埼玉	1	40	62	27	39	0	0	169
千葉	1	57	53	26	47	1	5	190
東京都	1	5	10	0	0	0	0	16
神奈川県	1	39	26	4	9	0	0	79
新潟	1	32	30	19	3	0	2	87
富山	1	25	15	8	0	0	9	58
石川	1	36	19	11	5	1	3	76
福井	1	22	17	9	19	1	3	72
山梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長野	1	21	77	13	1	0	2	115
岐阜	1	16	42	20	0	0	11	90
静岡県	1	21	33	11	10	1	19	96
愛知県	2	21	60	33	4	0	8	128
三重	1	17	29	15	10	0	25	97
滋賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京都	1	14	26	5	3	1	3	53
大阪	1	58	43	28	36	1	4	171
兵庫県	1	2	48	19	9	0	3	82
奈良	1	16	39	3	1	0	1	61
和歌山	1	13	30	14	1	0	7	66
鳥取	1	5	19	3	2	0	1	31
島根	1	44	18	9	21	1	2	96
岡山	1	1	0	0	0	0	1	3
広島	1	2	22	12	0	0	0	37
山口	1	13	19	12	1	0	0	46
徳島	1	4	25	12	0	0	0	42
香川	1	0	0	0	0	0	4	5
愛媛	1	11	20	4	0	0	2	38
高知	1	0	0	1	0	0	3	5
福岡	1	1	0	0	0	0	0	2
佐賀	1	0	0	0	0	0	2	3
長崎	1	10	19	10	0	0	1	41
熊本	1	1	44	12	0	0	0	58
大分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮崎	1	5	0	0	0	0	2	8
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合計	48	729	1,377	448	281	8	144	3,035

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」により作成

附属資料 2-10-2 市町村防災行政無線通信施設整備状況

(令和2年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	110	61.5%	134	74.9%
青森	40	38	95.0%	34	85.0%
岩手	33	29	87.9%	30	90.9%
宮城	35	26	74.3%	33	94.3%
秋田	25	23	92.0%	19	76.0%
山形	35	28	80.0%	23	65.7%
福島	59	50	84.7%	39	66.1%
茨城	44	42	95.5%	29	65.9%
栃木	25	20	80.0%	20	80.0%
群馬	35	31	88.6%	26	74.3%
埼玉	63	62	98.4%	54	85.7%
千葉	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	61	98.4%	60	96.8%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟	30	24	80.0%	26	86.7%
富山	15	13	86.7%	12	80.0%
石川	19	18	94.7%	10	52.6%
福井	17	16	94.1%	13	76.5%
山梨	27	26	96.3%	21	77.8%
長野	77	71	92.2%	66	85.7%
岐阜	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡	35	34	97.1%	34	97.1%
愛知	54	46	85.2%	54	100.0%
三重	29	29	100.0%	28	96.6%
滋賀	19	14	73.7%	15	78.9%
京都	26	20	76.9%	19	73.1%
大阪	43	43	100.0%	38	88.4%
兵庫県	41	34	82.9%	22	53.7%
奈良	39	26	66.7%	29	74.4%
和歌山	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取	19	19	100.0%	17	89.5%
島根	19	19	100.0%	12	63.2%
岡山	27	18	66.7%	23	85.2%
広島	23	19	82.6%	11	47.8%
山口	19	18	94.7%	16	84.2%
徳島	24	19	79.2%	14	58.3%
香川	17	15	88.2%	16	94.1%
愛媛	20	19	95.0%	16	80.0%
高知	34	26	76.5%	23	67.6%
福岡	60	54	90.0%	46	76.7%
佐賀	20	20	100.0%	14	70.0%
長崎	21	18	85.7%	10	47.6%
熊本	45	41	91.1%	28	62.2%
大分	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎	26	24	92.3%	19	73.1%
鹿児島	43	43	100.0%	19	44.2%
沖縄	41	36	87.8%	18	43.9%
合計	1,741	1,514	87.0%	1,347	77.4%

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 上記同報系の整備済市町村数は、市町村防災行政無線(同報系)の代替設備として利用する MCA 陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM 放送、280MHz z 帯電気通信業務用ページャーや V-Low マルチメディア放送を活用した同報系システムを含む。

附属資料 2-10-3 過去5年間の防災行政無線等の整備率の推移等

(各年3月31日現在)

手段		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
整備済団体数	市町村防災行政無線(同報系) <a>	1,359	1,374	1,387	1,380	1,371	
	その他の市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するもの	MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム <b>	62	71	63	67	72
		市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム <c>	7	14	15	14	19
	整備済団体数 (a~cの小計)		1,428	1,459	1,465		
	上記の整備率(%)		82.0	83.8	84.1		
	その他の市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するもの(平成28年度以降)	FM放送を活用した同報系システム <d>				37	40
		280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム <e>				9	11
		V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム <f>				0	1
	整備済団体数の合計 (a~fの合計)					1,507	1,514
	整備率(%)					86.6	87.0

附属資料

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

- 2 防災行政無線等とは、市町村防災行政無線(同報系)及びMCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャーやV-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システムをいう。
- 3 複数手段を整備している市町村は、市町村防災行政無線(同報系)、MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム、市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム、FM放送を活用した同報系システム、280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム、V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システムの順に、当該手段を代表して整備しているものとして集計
- 4 FM放送、280MHz帯電気通信業務用ページャー及びV-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システムについては、平成28年度より、一定の要件を満たし、市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するときは、MCA陸上移動通信システムや市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システムと同様に、市町村防災行政無線(同報系)を代替するものとして利用することが可能となり、その整備に当たり、地方財政措置等が講じられている。

<参考> 防災行政無線等の整備数(単純合計)

複数手段を整備している市町村があり、それぞれの災害情報伝達手段毎の合計は下表のとおり。  
(上の表の整備済団体数の合計(a~c、a~fの合計)と一致しない。)

(各年3月31日現在 単位:市町村数)

手段		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市町村防災行政無線(同報系)		1,359	1,374	1,387	1,380	1,371
その他の市町村防災行政無線(同報系)と同等の機能を有するもの	MCA陸上移動通信システムを活用した同報系システム	90	82	91	94	96
	市町村デジタル移動通信システムを活用した同報系システム	34	16	25	29	29
	FM放送を活用した同報系システム	75	93	108	122	135
	280MHz帯電気通信業務用ページャーを活用した同報系システム	6	8	15	22	30
	V-Lowマルチメディア放送を活用した同報系システム	0	0	0	1	2

(備考) 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

附属資料 4-1 自主防災組織の都道府県別結成状況

(令和2年4月1日現在)

	管内市 町村数	管内世帯数 (A)	自主防災 組織を有す る市町村数	自主防災組織が その活動範囲とし ている地域の世 帯数 (B)	自主防災 組織活動 カバー率 (%) (B/A)
北海道	179	2,779,965	150	1,708,133	61.4%
青森	40	591,335	40	327,620	55.4%
岩手	33	529,366	33	464,584	87.8%
宮城	35	1,012,014	35	840,674	83.1%
秋田	25	416,490	25	296,536	71.2%
山形	35	415,173	35	376,207	90.6%
福島	59	786,274	56	591,594	75.2%
茨城	44	1,249,972	44	1,037,952	83.0%
栃木	25	818,020	25	684,366	83.7%
群馬	35	855,842	35	784,983	91.7%
埼玉	63	3,368,503	63	3,080,043	91.4%
千葉	54	2,939,500	54	2,025,732	68.9%
東京	62	7,326,121	55	5,527,228	75.4%
神奈川	33	4,209,543	33	3,256,969	77.4%
新潟	30	902,075	29	788,292	87.4%
富山	15	425,183	15	367,421	86.4%
石川	19	488,187	19	470,251	96.3%
福井	17	295,911	17	269,367	91.0%
山梨	27	360,785	27	334,874	92.8%
長野	77	869,953	76	824,468	94.8%
岐阜	42	820,833	42	729,040	88.8%
静岡	35	1,600,343	35	1,506,972	94.2%
愛知	54	3,340,839	54	3,179,549	95.2%
三重	29	803,241	29	708,256	88.2%
滋賀	19	585,763	19	531,809	90.8%
京都	26	1,232,895	25	1,116,522	90.6%
大阪	43	4,260,278	43	3,913,845	91.9%
兵庫	41	2,498,193	41	2,439,644	97.7%
奈良	39	597,487	39	487,098	81.5%
和歌山	30	421,938	30	405,771	96.2%
鳥取	19	236,459	19	218,276	92.3%
島根	19	291,398	19	219,746	75.4%
岡山	27	853,802	27	744,757	87.2%
広島	23	1,327,426	23	1,244,305	93.7%
山口	19	659,800	19	638,036	96.7%
徳島	24	334,058	24	314,549	94.2%
香川	17	443,633	17	429,596	96.8%
愛媛	20	654,859	20	612,823	93.6%
高知	34	350,085	34	339,934	97.1%
福岡	60	2,402,771	60	2,262,288	94.2%
佐賀	20	335,695	20	301,236	89.7%
長崎	21	632,944	21	443,440	70.1%
熊本	45	787,606	45	658,706	83.6%
大分	18	541,098	18	524,648	97.0%
宮崎	26	507,326	26	442,258	87.2%
鹿児島	43	778,844	43	726,218	93.2%
沖縄	41	666,168	30	220,603	33.1%
合計	1,741	58,605,994	1,688	49,417,219	84.3%

附属資料 4-2 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況（都道府県別）

（平成30年度末）

	都道府県名	全棟数 A	S57年以降 建築の 棟数 B	S56年以前 建築の 棟数 X	耐震診断実施棟数			耐震診断未実施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震診断 実施率 Y/X	耐震率 E/A	
					Y	改修の必要 がない 棟数 ※1 C	改修済 棟数 D					未改修 の棟数 ※2
1	北海道	11,313	6,945	4,368	3,534	1,402	1,647	485	834	9,994	80.9%	88.3%
2	青森	2,563	1,525	1,038	879	420	413	46	159	2,358	84.7%	92.0%
3	岩手	2,441	1,558	883	755	410	261	84	128	2,229	85.5%	91.3%
4	宮城	2,997	1,875	1,122	1,031	456	554	21	91	2,885	91.9%	96.3%
5	秋田	2,222	1,345	877	724	210	486	28	153	2,041	82.6%	91.9%
6	山形	1,916	1,257	659	583	197	326	60	76	1,780	88.5%	92.9%
7	福島	4,651	2,770	1,881	1,720	653	819	248	161	4,242	91.4%	91.2%
8	茨城	4,896	2,669	2,227	2,062	769	1,156	137	165	4,594	92.6%	93.8%
9	栃木	1,995	1,111	884	801	283	473	45	83	1,867	90.6%	93.6%
10	群馬	3,148	1,815	1,333	1,224	384	757	83	109	2,956	91.8%	93.9%
11	埼玉	6,940	3,020	3,920	3,779	959	2,704	116	141	6,683	96.4%	96.3%
12	千葉	8,036	3,788	4,248	4,097	1,550	2,393	154	151	7,731	96.4%	96.2%
13	東京	10,477	4,127	6,350	6,319	2,239	3,964	116	31	10,330	99.5%	98.6%
14	神奈川	7,890	3,785	4,105	3,941	1,424	2,431	86	164	7,640	96.0%	96.8%
15	新潟	5,233	3,120	2,113	1,842	563	1,200	79	271	4,883	87.2%	93.3%
16	富山	2,441	1,517	924	836	232	465	139	88	2,214	90.5%	90.7%
17	石川	2,765	1,642	1,123	1,057	230	773	54	66	2,645	94.1%	95.7%
18	福井	2,248	1,245	1,003	947	268	612	67	56	2,125	94.4%	94.5%
19	山梨	1,632	1,109	523	493	246	200	47	30	1,555	94.3%	95.3%
20	長野	5,161	3,367	1,794	1,586	720	732	134	208	4,819	88.4%	93.4%
21	岐阜	4,292	2,369	1,923	1,884	755	1,018	111	39	4,142	98.0%	96.5%
22	静岡	5,353	3,071	2,282	2,246	1,145	1,021	80	36	5,237	98.4%	97.8%
23	愛知	9,130	4,404	4,726	4,531	1,843	2,643	45	195	8,890	95.9%	97.4%
24	三重	3,414	2,037	1,377	1,351	725	591	35	26	3,353	98.1%	98.2%
25	滋賀	3,056	1,868	1,188	1,108	408	645	55	80	2,921	93.3%	95.6%
26	京都	4,605	2,088	2,517	2,349	885	1,278	186	168	4,251	93.3%	92.3%
27	大阪	11,376	4,496	6,880	6,746	2,256	4,352	138	134	11,104	98.1%	97.6%
28	兵庫	8,153	4,135	4,018	3,758	931	2,684	143	260	7,750	93.5%	95.1%
29	奈良	2,458	1,356	1,102	974	440	423	111	128	2,219	88.4%	90.3%
30	和歌山	1,935	1,008	927	854	298	528	28	73	1,834	92.1%	94.8%
31	鳥取	1,673	982	691	593	243	296	54	98	1,521	85.8%	90.9%
32	島根	1,925	1,189	736	580	286	204	90	156	1,679	78.8%	87.2%
33	岡山	3,610	2,049	1,561	1,393	398	862	133	168	3,309	89.2%	91.7%
34	広島	3,868	2,025	1,843	1,610	448	937	225	233	3,410	87.4%	88.2%
35	山口	2,256	1,270	986	841	505	210	126	145	1,985	85.3%	88.0%
36	徳島	2,086	1,143	943	830	158	629	43	113	1,930	88.0%	92.5%
37	香川	1,819	1,012	807	767	162	558	47	40	1,732	95.0%	95.2%
38	愛媛	2,961	1,640	1,321	1,160	279	723	158	161	2,642	87.8%	89.2%
39	高知	2,303	1,409	894	744	206	492	46	150	2,107	83.2%	91.5%
40	福岡	5,193	3,069	2,124	1,986	1,213	683	90	138	4,965	93.5%	95.6%
41	佐賀	1,582	974	608	581	261	296	24	27	1,531	95.6%	96.8%
42	長崎	2,055	1,151	904	800	236	458	106	104	1,845	88.5%	89.8%
43	熊本	2,942	1,708	1,234	1,154	650	470	34	80	2,828	93.5%	96.1%
44	大分	1,702	1,132	570	517	214	269	34	53	1,615	90.7%	94.9%
45	宮崎	2,013	1,093	920	856	530	288	38	64	1,911	93.0%	94.9%
46	鹿児島	3,210	1,816	1,394	1,197	724	378	95	197	2,918	85.9%	90.9%
47	沖縄	1,557	1,342	215	113	23	18	72	102	1,383	52.6%	88.8%
	合計	187,492	101,426	86,066	79,733	29,837	45,320	4,576	6,333	176,583	92.6%	94.2%

※ 1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※ 2 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附属資料 6-1 令和2年度の政府戦略等を踏まえた重点研究開発目標

(1) 消防防災活動におけるSociety5.0の実現に資する新たな装備・資機材等の開発・改良
AIやICT等を活用した災害対応のための新たな装備・資機材や情報システム等の開発・改良 ◆統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) ・自然災害等の予兆や発生後の状況をいち早く、高精度に把握するとともに、自然災害等の予測・被害予測を迅速かつ正確に行い、自然災害等の防止や災害による被害を最小限に抑える技術 ◆世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) ・過去の災害から収集されたデータのAI分析等を通じ、地震・豪雨・水害等を予測する取組は続けていかなければならない。そうした災害予測の精緻化と並行して、平時より有事の際の災害情報の伝達や被災後の生活再建支援を迅速かつ的確に行う準備を進めておく必要がある。 ◆経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) ・被災者の迅速な救命・救助や被害の最小化を図るため、ICTを活用した情報共有し、消防体制の強化を行う。 ◆AI戦略2019(令和2年6月22日AI戦略実行会議 フォローアップ) ・AIを活用した救急搬送の効率化 ・大規模・特殊災害の対応強化のための、複数のロボットが連携し自律的に消火活動を行う新技術の実証と、機能の最適化、コストダウン等の推進
(2) 消防法令上の技術基準等の確立や最近の災害等を踏まえた研究開発
○少ない人員での消防活動に資する資機材・効果的な火災リスクの把握 ○消防隊員の活動支援・よりよい活動環境の整備 ○救急需要の分析・効果的な運用 ○最先端技術を活用した予防業務の自動化・効率化 ○風水害や大規模地震の災害現場における捜索技術・装備 ◆水陸両用車の性能向上に関する研究 ◆水中探索ロボットによる要救助者の捜索技術の向上に関する研究 ○大規模災害における被害状況や避難状況等の情報共有システム

附属資料 6-2 採択研究テーマの一覧

(令和2年度)

令和2年度採択の新規研究課題(5件)
・寝具類及び衣服類等用途向け後加工防災薬剤の研究開発
・屋外貯蔵タンクの浮き屋根監視用防爆センサシステムの開発
・救急電話相談事業による緊急度判定が救急搬送患者の予後に与える影響評価
・住宅用火災警報器の維持管理・更新を促進する効果的施策に関する研究
・ジオデモグラフィクスを用いた熱中症による救急搬送の傾向の分析
令和元年度採択の継続研究課題(4件)
・G空間情報とICTを活用した大規模防火対象物における防火安全対策の研究開発
・地震火災時の不完全な覚知火災情報に基づくリアルタイム避難誘導支援に関する研究
・被服学的機能解析による活動プロトコルに即した救急隊活動服設計のエンジニアリング
・高粘度液体を用いた木造密集市街地及び伝統的建造物の消防技術の開発

附属資料 6-3 応募件数、採択件数等の推移

年 度	応募件数(件)	採択件数(件)	継続件数(件)	予 算(億円)
平成15年度	131	16	—	2.0
平成16年度	64	12	12	3.0
平成17年度	75	11	18	3.7
平成18年度	47	9	15	3.5
平成19年度	38	9	17	3.1
平成20年度	44	13	13	2.9
平成21年度	65	12	13	2.8
平成22年度	47	9	19	2.5
平成23年度	45	6	10	1.6
平成24年度	33	12	7	2.1
平成25年度	28	5	13	1.8
平成26年度	26	4	10	1.5
平成27年度	22	6	6	1.4
平成28年度	29	9	7	1.3
平成29年度	32	9	7	1.3
平成30年度	31	6	7	1.3
令和元年度	42	8	7	1.4
令和2年度	35	5	4	1.3

附属資料 6-4 消防機関の研究部門等の概要

(令和元年度)

消防本部名	定員(人)	件数(件)	主な試験研究
札幌市消防局	4	5	情報収集活動ドローンに関する調査研究 火災室内における高温熱気や煙などの気流の変化の可視化 ウォーターハンマーが元ポンプに及ぼす影響について 火災現場での環境測定に伴う検証について 水力換気による排煙効果等の検証について
東京消防庁	43	13	消火用ノズルの性能評価に関する検証 消火用ホース結合金具の結合方式に関する検証 拭取り除染資器材の効果の検証 LED付き安全チョッキの視認性に関する検証 新型防火衣のヒートストレス等の検証 初任学生の熱中症予防方策に関する検証 熱中症予防に対する飲料水の効果的な摂取方策に関する検証 地震動によるカセットこんろの挙動の検証 地震動による飲食店等におけるフライヤーの挙動の検証 消防職員のストレス対処力に関する検証 電気プラグのプラスチック中の赤リンの検証 火気設備等の周囲にガラスを設置する場合の安全性に関する検証 特定不燃材料で仕上げをした建築物等の部分の構造に関する検証
川崎市消防局	3	—	
横浜市消防局	6	3	消防活動時の心肺負荷状態推定手法の高度化とプロトタイプ計測器の開発 火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究 VRによる消防教育訓練シミュレーションシステムの研究開発
名古屋市消防局	6	5	ガスクロマトグラフによる残留助燃材(ガンリン)の保管状況による検出量の影響について 油脂の自動酸化と自然発火の研究(クエン酸を混在させた油脂の酸化状況について) 生石灰乾燥剤の洗剤水溶液の濡れ特性とその発熱について 画像伝送に関する実証実験 隊員位置把握システムの研究、検証
京都市消防局	—	—	
大阪市消防局	10	2	無煙ロースターに係る燃焼実験 金属粉末の酸化発熱に係る燃焼実験
神戸市消防局	3	—	
北九州市消防局	3	—	